平成２６年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　兵庫県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ		
神戸市	2	多可町	32
姫路市	3	稲美町	33
尼崎市	4	播磨町	34
明石市	5	市川町	35
西宮市	6	福崎町	36
洲本市	7	神河町	37
芦屋市	8	太子町	38
伊丹市	9	上郡町	39
相生市	10	佐用町	40
豊岡市	11	香美町	41
加古川市	12	新温泉町	42
赤穂市	13		
西脇市	14		
宝塚市	15		
三木市	16		
高砂市	17		
川西市	18		
小野市	19		
三田市	20		
加西市	21		
篠山市	22		
養父市	23		
丹波市	24		
南あわじ市	25		
朝来市	26		
淡路市	27		
宍粟市	28		
加東市	29		
たつの市	30		
猪名川町	31		

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	1,544,200	人
17年国調	1,525,393	人
増減率	1.2	%
面積	557.02	km²
人口密度	2,772	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	1,550,831 人	1,508,142 人
26. 1. 1	1,553,789 人	1,511,329 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	4,743 0.8	5,642 0.8
第2次	124,162 20.1	135,127 20.2
第3次	488,217 79.1	507,544 76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
28	1000		
兵庫県	神戸市	地方交付税種地	1-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	275,006,150	38.0	253,040,623	72.6
地方譲与税	4,670,869	0.6	4,670,869	1.3
利子割交付金	691,291	0.1	691,291	0.2
配当割交付金	2,553,001	0.4	2,553,001	0.7
株式等譲渡所得割交付金	1,389,495	0.2	1,389,495	0.4
地方消費税交付金	17,983,638	2.5	17,983,638	5.2
ゴルフ場利用税交付金	433,523	0.1	433,523	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	667,579	0.1	667,579	0.2
軽油引取税交付金	6,131,673	0.8	6,131,673	1.8
地方特例交付金	972,971	0.1	972,971	0.3
地方交付税	55,882,171	7.7	53,852,296	15.4
内訳 普通交付税	53,852,296	7.4	53,852,296	15.4
内訳 特別交付税	2,029,843	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	32	0.0	-	-
（一般財源計）	366,382,361	50.6	342,386,959	98.2
交通安全対策特別交付金	500,234	0.1	500,234	0.1
分担金・負担金	7,007,059	1.0	-	-
使用料	31,441,276	4.3	3,369,623	1.0
手数料	4,306,718	0.6	22,550	0.0
国庫支出金	132,222,618	18.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	30,606,006	4.2	-	-
財産収入	7,771,516	1.1	771,518	0.2
寄附金	751,600	0.1	-	-
繰入金	7,899,111	1.1	-	-
繰越金	11,739,112	1.6	-	-
諸収入	41,413,840	5.7	1,628,180	0.5
地方債	81,384,000	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	42,857,000	5.9	-	-
歳入合計	723,425,451	100.0	348,679,064	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	243,808,807	88.7	3,801,422
法定普通税	243,808,807	88.7	3,801,422
市町村民税	120,609,403	43.9	3,801,422
内訳 個人均等割	2,391,010	0.9	-
内訳 所得割	88,542,191	32.2	-
内訳 法人均等割	5,299,297	1.9	-
内訳 法人税割	24,376,905	8.9	3,801,422
固定資産税	110,580,760	40.2	-
うち純固定資産税	109,743,041	39.9	-
軽自動車税	1,177,029	0.4	-
市町村たばこ税	10,432,051	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,009,564	0.4	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	31,197,343	11.3	-
法定目的税	31,197,343	11.3	-
内訳 入湯税	348,817	0.1	-
内訳 事業所税	8,882,999	3.2	-
内訳 都市計画税	21,965,527	8.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	275,006,150	100.0	3,801,422

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	723,425,451	744,324,619
	歳出総額	714,157,855	732,585,507
	歳入歳出差引	9,267,596	11,739,112
	翌年度に繰越すべき財源	7,699,223	9,115,441
	実質収支	1,568,373	2,623,671
	単年度収支	-1,055,298	637,677
	積立金	2,627,073	6,031,669
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	3,465	954,479
	実質単年度収支	1,568,310	5,714,867

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	10,475	34,619,875	3,305
	うち消防職員	1,474	4,684,372	3,178
	うち技能労務員	2,229	7,594,203	3,407
	教育公務員	937	3,665,660	3,912
	臨時職員	-	-	-
	合計	11,412	38,285,535	3,355
ラスパイレス指数				101.6

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	11,280
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	3	15.04.01	9,435
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	27.04.01	8,300
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	11,400
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	10,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	67	18.04.01	9,300
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	116,805,292	16.4	110,642,950	109,611,323	28.0
うち職員給	81,231,093	11.4	75,884,110	-	-
扶助費	187,959,905	26.3	57,158,036	57,029,259	14.6
公債費	110,341,051	15.5	99,114,115	99,114,115	25.3
内訳 元利償還金 元金	89,340,297	12.5	79,485,884	79,485,884	20.3
内訳 元利償還金 利子	21,000,754	2.9	19,628,231	19,628,231	5.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	415,106,248	58.1	266,915,101	265,754,697	67.9
物件費	72,171,116	10.1	39,235,685	38,570,357	9.9
維持補修費	2,877,947	0.4	2,431,873	2,431,873	0.6
補助費等	49,014,441	6.9	44,015,652	32,770,673	8.4
うち一部事務組合負担金	45,467	0.0	45,467	45,467	0.0
繰出金	58,777,349	8.2	50,212,224	37,497,367	9.6
積立金	5,711,450	0.8	2,741,200	-	-
投資・出資金・貸付金	23,845,634	3.3	3,228,499	106,520	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	86,653,670	12.1	22,396,394		
うち人件費	1,350,549	0.2	1,166,604		
内訳 普通建設事業費	86,093,204	12.1	22,174,091		
内訳 うち補助	37,483,274	5.2	3,537,769		
内訳 うち単独	39,572,870	5.5	17,938,508		
内訳 災害復旧事業費	560,466	0.1	222,303		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	714,157,855	100.0	431,176,628		

経常経費充当一般財源等計	377,131,487 千円
経常収支比率	96.3 %（108.2 %） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	440,033,381 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	2,118,582	0.3	-	2,110,397
総務費	51,119,036	7.2	2,636,690	42,518,544
民生費	289,819,152	40.6	7,850,682	138,706,284
衛生費	57,701,985	8.1	13,012,316	37,730,670
労働費	1,421,706	0.2	-	302,037
農林水産業費	6,291,577	0.9	539,598	3,332,149
商工費	12,952,076	1.8	321,027	4,446,018
土木費	91,469,301	12.8	43,522,920	34,735,890
消防費	17,712,061	2.5	2,276,881	15,470,543
教育費	64,412,930	9.0	15,933,090	44,249,746
災害復旧費	560,466	0.1	-	222,303
公債費	110,748,869	15.5	-	99,521,933
諸支出費	7,830,114	1.1	-	7,830,114
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	714,157,855	100.0	86,093,204	431,176,628

公営事業等への繰出	
合計	73,824,597
交通	7,830,114
下水道	7,045,282
宅地造成	4,185,123
上水道	1,232,949
国民健康保険	15,606,233
その他	37,924,896

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-4,944,381
加入世帯数(世帯)	235,421
被保険者数(人)	375,123
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	214,795,838	208,458,279
基準財政需要額	268,648,134	269,091,306
標準税収入額等	280,554,971	272,947,417
標準財政規模	380,828,168	381,144,902
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率(%)	0.4	0.7
公債費負担比率(%)	22.5	22.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.7	10.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	86.1	94.6
積立金現在高 財調	11,005,942	8,382,334
積立金現在高 減債	25,248,909	26,880,332
積立金現在高 特定目的	26,097,484	27,625,210
地方債現在高	1,122,275,231	1,130,231,528
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	97,448,263	60,409,152
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	70,067,318	76,898,044
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	6,161,907	6,485,114
土地開発基金現在高	17,291,293	16,971,526

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.1	97.3	99.0	96.6
市町村民税	99.0	96.9	98.9	96.3
純固定資産税	99.2	97.4	99.1	96.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	536,270 人
	17年国調	536,232 人
	増減率	0.0 %
面積		534.33 km²
人口密度		1,004 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	543,083 人	532,949 人
26. 1. 1	543,991 人	533,868 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,595 1.1	3,381 1.4
第2次	74,301 32.5	79,096 32.3
第3次	151,937 66.4	156,868 64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28	2014		
兵庫県	姫路市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	95,970,339	45.6	89,058,366	77.6
地方譲与税	1,357,447	0.6	1,357,447	1.2
利子割交付金	201,924	0.1	201,924	0.2
配当割交付金	747,366	0.4	747,366	0.7
株式等譲渡所得割交付金	407,518	0.2	407,518	0.4
地方消費税交付金	6,231,696	3.0	6,231,696	5.4
ゴルフ場利用税交付金	69,364	0.0	69,364	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	213,313	0.1	213,313	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	359,359	0.2	359,359	0.3
地方交付税	16,262,658	7.7	14,899,163	13.0
内訳 普通交付税	14,899,163	7.1	14,899,163	13.0
内訳 特別交付税	1,363,485	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	10	0.0	-	-
（一般財源計）	121,820,984	57.9	113,545,516	98.9
交通安全対策特別交付金	103,346	0.0	103,346	0.1
分担金・負担金	2,122,635	1.0	-	-
使用料	5,691,257	2.7	874,107	0.8
手数料	1,034,240	0.5	-	-
国庫支出金	33,277,279	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	7,019	0.0	7,019	0.0
都道府県支出金	9,719,452	4.6	-	-
財産収入	646,833	0.3	92,738	0.1
寄附金	115,185	0.1	-	-
繰入金	474,263	0.2	-	-
繰越金	8,638,852	4.1	-	-
諸収入	8,630,223	4.1	150,170	0.1
地方債	18,099,500	8.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,192,600	4.4	-	-
歳入合計	210,381,068	100.0	114,772,896	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	84,638,873	88.2	1,397,074
法定普通税	84,638,873	88.2	1,397,074
市町村民税	35,923,602	37.4	1,397,074
内訳 個人均等割	821,220	0.9	-
内訳 所得割	26,276,774	27.4	-
内訳 法人均等割	1,737,834	1.8	288,833
内訳 法人税割	7,087,774	7.4	1,108,241
固定資産税	43,546,850	45.4	-
うち純固定資産税	43,096,982	44.9	-
軽自動車税	903,127	0.9	-
市町村たばこ税	4,265,294	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,331,466	11.8	-
法定目的税	11,331,466	11.8	-
内訳 入湯税	17,005	0.0	-
内訳 事業所税	4,402,488	4.6	-
内訳 都市計画税	6,911,973	7.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	95,970,339	100.0	1,397,074

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	210,381,068	215,872,897
歳出総額	202,906,985	207,234,045
歳入歳出差引	7,474,083	8,638,852
翌年度に繰越すべき財源	2,028,242	2,828,858
実質収支	5,445,841	5,809,994
単年度収支	-364,153	272,766
積立金	30,898	44,666
繰上償還金	-	900,150
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-333,255	1,217,582

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	3,179	10,423,941	3,279
うち消防職員	550	1,691,800	3,076
うち技能労務員	583	1,925,066	3,302
教育公務員	286	1,069,042	3,738
臨時職員	-	-	-
合計	3,465	11,492,983	3,317
ラスパイレス指数			101.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	11,800
副市区町村長	3	26.04.01	9,600
教育長	1	26.04.01	8,100
議会議長	1	23.04.01	8,230
議会副議長	1	23.04.01	7,470
議会議員	45	23.04.01	6,850

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,062,907	15.8	28,968,552	28,679,967	23.1
うち職員給	22,320,598	11.0	19,924,506	-	-
扶助費	48,223,783	23.8	15,693,269	15,386,639	12.4
公債費	21,082,121	10.4	20,151,748	20,149,223	16.3
内訳 元利償還金 元金	18,445,623	9.1	17,671,306	17,668,781	14.3
内訳 元利償還金 利子	2,634,195	1.3	2,478,139	2,478,139	2.0
内訳 一時借入金利子	2,303	0.0	2,303	2,303	0.0
（義務的経費計）	101,368,811	50.0	64,813,569	64,215,829	51.8
物件費	23,319,937	11.5	17,780,761	16,447,658	13.3
維持補修費	1,313,727	0.6	920,502	920,502	0.7
補助費等	13,830,109	6.8	12,121,157	11,101,619	9.0
うち一部事務組合負担金	586,614	0.3	586,614	559,824	0.5
繰出金	14,883,318	7.3	12,405,904	11,034,335	8.9
積立金	3,160,261	1.6	3,027,200	-	-
投資・出資金・貸付金	10,582,273	5.2	4,782,625	44,000	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	34,448,549	17.0	16,777,413		
うち人件費	645,246	0.3	642,420		
内訳 普通建設事業費	34,399,156	17.0	16,777,413		
内訳 うち補助	11,553,992	5.7	1,327,838		
内訳 うち単独	22,674,401	11.2	15,424,385		
内訳 災害復旧事業費	49,393	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	202,906,985	100.0	132,629,131		

経常経費充当一般財源等計 103,763,943 千円

経常収支比率 83.7 % （ 90.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 140,043,526 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	1,053,791	0.5	-	1,053,791
総務費	16,370,958	8.1	1,348,991	13,607,250
民生費	73,666,319	36.3	1,387,186	34,927,104
衛生費	14,907,612	7.3	1,534,990	12,466,352
労働費	573,016	0.3	-	312,561
農林水産業費	3,050,266	1.5	1,258,180	1,961,745
商工費	10,487,780	5.2	3,667,076	5,399,083
土木費	35,654,411	17.6	17,496,905	22,431,298
消防費	6,670,627	3.3	1,276,259	5,253,243
教育費	19,337,710	9.5	6,429,569	15,061,975
災害復旧費	49,393	0.0	-	-
公債費	21,085,102	10.4	-	20,154,729
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	202,906,985	100.0	34,399,156	132,629,131

公営事業等への繰出	
合計	27,733,075
下水道	11,528,654
その他	776,549
上水道	544,554
市場	293,998
国民健康保険	3,913,045
その他	10,676,275

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,010,929
再差引収支	2,506,738
加入世帯数(世帯)	78,796
被保険者数(人)	135,106
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	287

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	73,081,031	71,975,301
基準財政需要額	84,875,256	84,168,685
標準税収入額等	95,077,566	94,158,934
標準財政規模	119,169,399	119,710,898
財政力指数	0.85	0.84
実質収支比率(%)	4.6	4.9
公債費負担比率(%)	14.4	15.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.4	7.9
将来負担比率(%)	25.1	42.4
積立金現在高 財調	14,179,889	14,148,991
減債	1,713,150	1,709,543
特定目的	33,784,126	31,132,633
地方債現在高	199,272,765	199,618,888
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,929,598	8,462,739
保証・補償	-	-
その他	17,436,475	19,072,800
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	5,000,000	5,000,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.7	94.6	98.6	94.1
市町村民税	98.7	94.9	98.5	94.3
純固定資産税	98.6	93.6	98.4	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	453,748	人
17年国調	462,647	人
増減率	-1.9	%
面積	50.72	km²
人口密度	8,946	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	465,236 人	454,420 人
26. 1. 1	467,125 人	456,141 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	545 0.3	659 0.3
第2次	50,781 27.2	60,302 28.3
第3次	135,388 72.5	143,515 67.2

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28	2022		
兵庫県	尼崎市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,892,183	40.0	70,915,844	75.5
地方譲与税	745,878	0.4	745,878	0.8
利子割交付金	173,956	0.1	173,956	0.2
配当割交付金	641,660	0.3	641,660	0.7
株式等譲渡所得割交付金	348,872	0.2	348,872	0.4
地方消費税交付金	5,100,724	2.6	5,100,724	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130,277	0.1	130,277	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	329,653	0.2	329,653	0.4
地方交付税	14,219,721	7.3	13,704,642	14.6
内訳 普通交付税	13,704,642	7.0	13,704,642	14.6
内訳 特別交付税	515,073	0.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	99,582,924	51.1	92,091,506	98.0
交通安全対策特別交付金	65,951	0.0	65,951	0.1
分担金・負担金	1,605,292	0.8	-	-
使用料	6,259,822	3.2	1,275,174	1.4
手数料	390,733	0.2	83,875	0.1
国庫支出金	44,377,233	22.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	9,958,967	5.1	-	-
財産収入	704,949	0.4	377,808	0.4
寄附金	85,760	0.0	-	-
繰入金	2,488,941	1.3	-	-
繰越金	757,011	0.4	-	-
諸収入	7,701,030	4.0	54,123	0.1
地方債	20,881,179	10.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,322,779	5.3	-	-
歳入合計	194,859,792	100.0	93,948,437	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	67,616,839	86.8	1,182,353
法定普通税	67,616,839	86.8	1,182,353
市町村民税	30,308,322	38.9	1,182,353
内訳 個人均等割	726,630	0.9	-
内訳 所得割	22,168,609	28.5	-
内訳 法人均等割	1,476,950	1.9	245,542
内訳 法人税割	5,936,133	7.6	936,811
固定資産税	33,337,703	42.8	-
うち純固定資産税	33,053,457	42.4	-
軽自動車税	288,375	0.4	-
市町村たばこ税	3,682,439	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	10,275,344	13.2	-
法定目的税	10,275,344	13.2	-
内訳 入湯税	149,875	0.2	-
内訳 事業所税	3,149,130	4.0	-
内訳 都市計画税	6,976,339	9.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	77,892,183	100.0	1,182,353

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	194,859,792	189,840,498
歳出総額	194,358,458	189,083,487
歳入歳出差引	501,334	757,011
翌年度に繰越すべき財源	339,788	539,130
実質収支	161,546	217,881
単年度収支	-56,335	100,493
積立金	144,128	81,659
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	87,793	182,152

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,446	7,452,962	3,047
うち消防職員	417	1,280,190	3,070
うち技能労務員	288	927,936	3,222
教育公務員	249	933,383	3,749
臨時職員	-	-	-
合計	2,695	8,386,345	3,112
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	10,593
副市区町村長	2	20.04.01	8,478
教育長	1	20.04.01	7,648
議会議長	1	20.04.01	7,970
議会副議長	1	20.04.01	7,170
議会議員	40	20.04.01	6,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	27,213,409	14.0	24,025,806	23,642,887	22.7
うち職員給	17,884,232	9.2	14,721,476	-	-
扶助費	68,713,922	35.4	19,706,174	19,640,351	18.8
公債費	27,758,309	14.3	25,854,215	24,804,124	23.8
内訳 元利償還金 元金	24,338,927	12.5	22,436,178	21,386,088	20.5
内訳 元利償還金 利子	3,418,464	1.8	3,417,119	3,417,118	3.3
内訳 一時借入金利子	918	0.0	918	918	0.0
（義務的経費計）	123,685,640	63.6	69,586,195	68,087,362	65.3
物件費	18,003,714	9.3	14,419,308	12,655,986	12.1
維持補修費	1,040,575	0.5	1,040,575	1,040,575	1.0
補助費等	10,880,329	5.6	9,986,574	7,334,071	7.0
うち一部事務組合負担金	44,522	0.0	44,522	44,522	0.0
繰出金	16,076,708	8.3	13,312,452	11,235,573	10.8
積立金	566,818	0.3	502,593	-	-
投資・出資金・貸付金	2,042,954	1.1	240,137	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	22,061,720	11.4	6,444,074		
うち人件費	581,127	0.3	581,127		
内訳 普通建設事業費	22,018,839	11.3	6,431,028		
内訳 うち補助	7,898,397	4.1	251,996		
内訳 うち単独	13,653,035	7.0	6,132,225		
内訳 災害復旧事業費	42,881	0.0	13,046		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	194,358,458	100.0	115,531,908		

経常経費充当一般財源等計 100,353,567 千円

経常収支比率 96.2％（106.8％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 116,033,242 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	844,909	0.4	2,201	844,909
総務費	11,370,287	5.9	1,309,793	10,165,346
民生費	92,641,060	47.7	1,463,996	40,771,055
衛生費	14,155,436	7.3	1,763,128	9,138,977
労働費	135,064	0.1	-	119,923
農林水産業費	126,403	0.1	-	113,099
商工費	2,277,330	1.2	7,886	466,735
土木費	14,983,118	7.7	4,795,103	10,130,646
消防費	5,175,797	2.7	1,144,519	3,974,933
教育費	23,277,511	12.0	11,162,213	12,368,671
災害復旧費	42,881	0.0	-	13,046
公債費	27,759,143	14.3	-	25,855,049
諸支出費	1,569,519	0.8	370,000	1,569,519
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	194,358,458	100.0	22,018,839	115,531,908

公営事業等への繰出

合計	22,378,730
下水道	4,817,709
交通	1,199,519
上水道	283,420
駐車場整備	205,966
国民健康保険	5,127,923
その他	10,744,193

国民健康保険事業の状況

実質収支	750,523
再差引収支	-3,804,863
加入世帯数(世帯)	76,114
被保険者数(人)	122,308
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	107
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	57,683,451	58,327,652
基準財政需要額	71,388,093	71,382,753
標準税収入額等	74,861,941	76,002,849
標準財政規模	98,889,362	99,641,016
財政力指数	0.82	0.82
実質収支比率(%)	0.2	0.2
公債費負担比率(%)	22.3	21.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.5	13.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	136.0	147.7
積立金現在高 財調	3,871,473	3,727,345
積立金現在高 減債	6,917,810	8,446,796
積立金現在高 特定目的	4,612,239	4,394,892
地方債現在高	260,812,768	264,270,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	22,107,832	16,440,505
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	196,420	197,298
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	342,000	181,000
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.4	98.2	92.3
市町村民税	97.9	91.9	97.7	90.8
純固定資産税	98.6	93.7	98.4	92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	290,959	人
17年国調	291,027	人
増減率	-0.0	%
面積	49.42	km²
人口密度	5,887	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	297,547 人	294,621 人
26. 1. 1	297,057 人	294,150 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,347 1.2	1,666 1.3
第2次	32,204 27.6	36,223 28.4
第3次	83,170 71.3	86,298 67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
28 兵庫県	2031 明石市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,603,395	40.7	37,318,684	71.9
地方譲与税	469,846	0.5	469,846	0.9
利子割交付金	116,320	0.1	116,320	0.2
配当割交付金	429,289	0.4	429,289	0.8
株式等譲渡所得割交付金	233,510	0.2	233,510	0.4
地方消費税交付金	2,969,184	3.0	2,969,184	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	82,413	0.1	82,413	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	204,655	0.2	204,655	0.4
地方交付税	9,842,142	9.9	9,437,674	18.2
内訳 普通交付税	9,437,674	9.5	9,437,674	18.2
内訳 特別交付税	404,464	0.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	54,950,754	55.0	51,261,575	98.7
交通安全対策特別交付金	45,219	0.0	45,219	0.1
分担金・負担金	1,011,085	1.0	-	-
使用料	2,366,396	2.4	438,006	0.8
手数料	475,543	0.5	-	-
国庫支出金	18,684,394	18.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	6,674,429	6.7	-	-
財産収入	911,677	0.9	24,584	0.0
寄附金	31,255	0.0	-	-
繰入金	534,663	0.5	-	-
繰越金	2,028,952	2.0	-	-
諸収入	2,324,342	2.3	169,843	0.3
地方債	9,807,802	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,918,502	4.9	-	-
歳入合計	99,846,511	100.0	51,939,227	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,317,860	91.9	583,681
法定普通税	37,317,860	91.9	583,681
市町村民税	18,889,767	46.5	583,681
内訳 個人均等割	457,630	1.1	-
内訳 所得割	14,817,066	36.5	-
内訳 法人均等割	705,518	1.7	117,364
内訳 法人税割	2,909,553	7.2	466,317
固定資産税	16,392,974	40.4	-
うち純固定資産税	16,189,484	39.9	-
軽自動車税	307,758	0.8	-
市町村たばこ税	1,727,361	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,285,535	8.1	-
法定目的税	3,285,535	8.1	-
内訳 入湯税	824	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,284,711	8.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	40,603,395	100.0	583,681

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	99,846,511	111,536,705
歳出総額	98,222,919	109,507,753
歳入歳出差引	1,623,592	2,028,952
翌年度に繰越すべき財源	621,145	564,978
実質収支	1,002,447	1,463,974
単年度収支	-461,527	362,914
積立金	543,761	356,809
繰上償還金	458	1,220
積立金取崩し額	350,000	-
実質単年度収支	-267,308	720,943

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,548	5,142,456	3,322
うち消防職員	233	720,436	3,092
うち技能労務員	231	811,503	3,513
教育公務員	209	776,862	3,717
臨時職員	-	-	-
合計	1,757	5,919,318	3,369
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	7,588
副市区町村長	2	24.10.01	7,518
教育長	1	24.04.01	7,330
議会議長	1	24.04.01	7,320
議会副議長	1	24.04.01	6,670
議会議員	29	24.04.01	6,020

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	17,659,071	18.0	16,046,165	15,704,159	27.6
うち職員給	12,876,390	13.1	11,639,559	-	-
扶助費	27,664,000	28.2	8,601,548	8,601,548	15.1
公債費	11,856,028	12.1	10,709,660	10,709,202	18.8
内訳 元利償還金 元金	10,503,977	10.7	9,417,709	9,417,709	16.6
内訳 元利償還金 利子	1,351,340	1.4	1,291,240	1,290,782	2.3
内訳 一時借入金利子	711	0.0	711	711	0.0
（義務的経費計）	57,179,099	58.2	35,357,373	35,014,909	61.6
物件費	11,793,555	12.0	9,068,053	6,731,865	11.8
維持補修費	1,771,886	1.8	1,591,296	1,591,296	2.8
補助費等	3,636,993	3.7	3,361,670	1,645,717	2.9
うち一部事務組合負担金	8,305	0.0	8,305	8,266	0.0
繰出金	11,067,568	11.3	9,625,637	8,423,177	14.8
積立金	1,188,579	1.2	950,000	-	-
投資・出資金・貸付金	386,300	0.4	12	12	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,198,939	11.4	1,975,268		
うち人件費	488,136	0.5	485,034		
内訳 普通建設事業費	11,198,939	11.4	1,975,268		
内訳 うち補助	7,373,729	7.5	208,561		
内訳 うち単独	3,461,172	3.5	1,728,819		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	98,222,919	100.0	61,929,309		

経常経費充当一般財源等計 53,406,976 千円

経常収支比率 93.9 %（ 102.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 63,540,862 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	587,763	0.6	-	587,584
総務費	9,658,333	9.8	165,832	8,565,940
民生費	42,075,377	42.8	1,067,074	19,155,265
衛生費	7,121,914	7.3	405,226	5,461,194
労働費	257,960	0.3	60,637	87,658
農林水産業費	661,519	0.7	347,343	362,971
商工費	753,183	0.8	4,255	404,721
土木費	12,093,340	12.3	6,508,638	6,159,128
消防費	2,625,859	2.7	290,250	2,326,389
教育費	10,531,642	10.7	2,349,684	8,108,798
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	11,856,029	12.1	-	10,709,661
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	98,222,919	100.0	11,198,939	61,929,309

公営事業等への繰出	
合計	11,166,201
下水道	2,749,819
上水道	98,633
市場	72,319
工業用水道	-
国民健康保険	2,249,187
その他	5,996,243

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,334,896
再差引収支	1,786,389
加入世帯数(世帯)	41,835
被保険者数(人)	69,117
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	31,699,175	31,086,591
基準財政需要額	41,136,849	40,626,373
標準税収入額等	40,942,084	40,298,091
標準財政規模	55,298,260	55,210,925
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率(%)	1.8	2.7
公債費負担比率(%)	16.9	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.3	5.7
将来負担比率(%)	54.1	58.0
積立金現在高 財調	5,095,934	4,902,173
減債	1,949,806	2,048,909
特定目的	2,931,606	2,308,399
地方債現在高	112,539,784	113,235,959
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,614,567	13,570,088
保証・補償	-	-
その他	3,154	10,074
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.4	93.7	98.3	93.2
市町村民税	98.6	94.7	98.4	94.2
純固定資産税	98.2	92.4	98.2	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	482,640 人
	17年国調	465,337 人
	増減率	3.7 %
面積		99.96 km²
人口密度		4,828 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	483,455 人	477,322 人
26. 1. 1	482,506 人	476,302 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	632 0.3	703 0.3
第2次	38,783 19.3	43,001 20.2
第3次	161,758 80.4	162,429 76.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
28 兵庫県	2049 西宮市	地方交付税種地	1-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	84,407,141	50.0	77,084,183	82.7
地方譲与税	781,392	0.5	781,392	0.8
利子割交付金	274,750	0.2	274,750	0.3
配当割交付金	1,016,199	0.6	1,016,199	1.1
株式等譲渡所得割交付金	553,777	0.3	553,777	0.6
地方消費税交付金	4,707,957	2.8	4,707,957	5.1
ゴルフ場利用税交付金	138,158	0.1	138,158	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	137,476	0.1	137,476	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	310,255	0.2	310,255	0.3
地方交付税	7,596,786	4.5	7,203,447	7.7
内訳 普通交付税	7,203,447	4.3	7,203,447	7.7
内訳 特別交付税	393,294	0.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	45	0.0	-	-
（一般財源計）	99,923,891	59.2	92,207,594	98.9
交通安全対策特別交付金	66,112	0.0	66,112	0.1
分担金・負担金	1,491,388	0.9	-	-
使用料	6,402,298	3.8	906,488	1.0
手数料	941,818	0.6	-	-
国庫支出金	27,041,904	16.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	7,853,604	4.7	-	-
財産収入	578,362	0.3	-	-
寄附金	119,855	0.1	-	-
繰入金	2,353,747	1.4	-	-
繰越金	4,787,810	2.8	-	-
諸収入	5,514,544	3.3	6,837	0.0
地方債	11,638,100	6.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	7,540,100	4.5	-	-
歳入合計	168,713,433	100.0	93,187,031	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	75,663,148	89.6	730,173
法定普通税	75,663,148	89.6	730,173
市町村民税	41,562,614	49.2	730,173
内訳 個人均等割	761,270	0.9	-
内訳 所得割	36,215,321	42.9	-
内訳 法人均等割	1,166,009	1.4	193,775
内訳 法人税割	3,420,014	4.1	536,398
固定資産税	31,425,625	37.2	-
うち純固定資産税	31,095,179	36.8	-
軽自動車税	244,982	0.3	-
市町村たばこ税	2,429,927	2.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,743,993	10.4	-
法定目的税	8,743,993	10.4	-
内訳 入湯税	44,131	0.1	-
内訳 事業所税	1,376,904	1.6	-
内訳 都市計画税	7,322,958	8.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	84,407,141	100.0	730,173

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	168,713,433	164,701,847
歳出総額	167,488,174	159,914,037
歳入歳出差引	1,225,259	4,787,810
翌年度に繰越すべき財源	734,674	307,057
実質収支	490,585	4,480,753
単年度収支	-3,990,168	652,346
積立金	2,246,976	3,250,546
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,800,000	-
実質単年度収支	-3,543,192	3,902,892

職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	2,874	9,012,864	3,136
うち消防職員	443	1,292,231	2,917
うち技能労務員	473	1,736,856	3,672
教育公務員	202	804,782	3,984
臨時職員	-	-	-
合計	3,076	9,817,646	3,192
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.10.01	10,854
副市区町村長	2	26.10.01	9,058
教育長	1	26.10.01	7,856
議会議長	1	21.08.01	8,270
議会副議長	1	21.08.01	7,480
議会議員	37	21.08.01	6,870

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	32,456,877	19.4	29,841,562	29,421,543	29.2
うち職員給	21,309,412	12.7	19,529,025	-	-
扶助費	43,533,114	26.0	13,963,086	13,961,888	13.9
公債費	18,752,630	11.2	18,500,015	18,493,298	18.4
内訳 元利償還金 元金	16,527,557	9.9	16,304,060	16,297,345	16.2
内訳 元利償還金 利子	2,224,320	1.3	2,195,202	2,195,200	2.2
内訳 一時借入金利子	753	0.0	753	753	0.0
（義務的経費計）	94,742,621	56.6	62,304,663	61,876,729	61.4
物件費	23,274,567	13.9	14,013,219	13,140,373	13.0
維持補修費	2,788,386	1.7	2,765,199	2,765,199	2.7
補助費等	11,343,442	6.8	10,106,500	7,948,636	7.9
うち一部事務組合負担金	45,132	0.0	45,132	42,279	0.0
繰出金	13,682,526	8.2	11,707,592	9,294,704	9.2
積立金	3,380,836	2.0	3,210,531	-	-
投資・出資金・貸付金	7,617,127	4.5	6,530,999	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,658,669	6.4	4,342,833		
うち人件費	344,212	0.2	344,212		
内訳 普通建設事業費	10,500,485	6.3	4,296,991		
内訳 うち補助	3,559,306	2.1	247,699		
内訳 うち単独	6,641,738	4.0	4,016,226		
内訳 災害復旧事業費	158,184	0.1	45,842		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	167,488,174	100.0	114,981,536		

経常経費充当一般財源等計 95,025,641 千円

経常収支比率 94.3 %（ 102.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 116,135,517 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	905,285	0.5	-	905,275
総務費	16,057,320	9.6	682,850	14,008,347
民生費	68,684,489	41.0	1,243,558	33,900,858
衛生費	14,097,641	8.4	752,091	10,517,938
労働費	317,083	0.2	12,854	218,054
農林水産業費	157,304	0.1	-	145,114
商工費	697,125	0.4	33,323	499,940
土木費	22,077,396	13.2	3,632,846	15,746,316
消防費	5,803,141	3.5	1,059,529	4,900,380
教育費	19,780,576	11.8	3,083,434	15,593,457
災害復旧費	158,184	0.1	-	45,842
公債費	18,752,630	11.2	-	18,500,015
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	167,488,174	100.0	10,500,485	114,981,536

公営事業等への繰出

合計	21,346,638
下水道	4,886,879
病院	2,244,642
上水道	531,583
と畜場	145,100
国民健康保険	4,473,558
その他	9,064,876

国民健康保険事業の状況

実質収支	746,972
再差引収支	-1,557,725
加入世帯数(世帯)	63,847
被保険者数(人)	103,273
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	293

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	62,570,144	61,217,267
基準財政需要額	69,773,591	69,311,599
標準税収入額等	82,472,356	81,028,153
標準財政規模	97,216,097	96,821,272
財政力指数	0.88	0.87
実質収支比率(%)	0.5	4.6
公債費負担比率(%)	15.9	16.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.5	7.1
将来負担比率(%)	36.6	43.0

積立金現在高

財調	18,441,525	17,994,549
減債	3,565,633	3,564,683
特定目的	4,060,809	3,297,874
地方債現在高	151,444,027	156,333,484

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	20,925,302	18,146,218
保証・補償	-	-
その他	29,707,154	33,237,502
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.1	95.7	98.2	95.1
市町村民税	99.0	96.9	98.8	96.2
純固定資産税	99.1	95.5	98.9	94.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	47,254	人
17年国調	50,030	人
増減率	-5.5	%
面積	182.38	km²
人口密度	259	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	46,524 人	46,298 人
26. 1. 1	47,039 人	46,811 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,481 11.6	3,243 13.0
第2次	5,101 23.8	6,242 25.1
第3次	13,878 64.7	15,179 61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2057		
兵庫県	洲本市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,888,141	24.7	5,584,271	43.4
地方譲与税	171,929	0.7	171,929	1.3
利子割交付金	14,221	0.1	14,221	0.1
配当割交付金	52,462	0.2	52,462	0.4
株式等譲渡所得割交付金	28,524	0.1	28,524	0.2
地方消費税交付金	538,080	2.3	538,080	4.2
ゴルフ場利用税交付金	33,202	0.1	33,202	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,207	0.1	30,207	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,720	0.1	13,720	0.1
地方交付税	7,074,793	29.7	6,204,648	48.2
内訳 普通交付税	6,204,648	26.1	6,204,648	48.2
内訳 特別交付税	870,143	3.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	13,845,279	58.1	12,671,264	98.5
交通安全対策特別交付金	7,361	0.0	7,361	0.1
分担金・負担金	284,443	1.2	-	-
使用料	911,296	3.8	98,120	0.8
手数料	163,917	0.7	-	-
国庫支出金	2,652,329	11.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,033,157	8.5	-	-
財産収入	107,056	0.4	50,381	0.4
寄附金	81,187	0.3	-	-
繰入金	63,532	0.3	-	-
繰越金	944,427	4.0	-	-
諸収入	501,891	2.1	34,663	0.3
地方債	2,217,545	9.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	972,945	4.1	-	-
歳入合計	23,813,420	100.0	12,861,789	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,531,157	93.9	80,433
法定普通税	5,531,157	93.9	80,433
市町村民税	2,332,042	39.6	80,433
内訳 個人均等割	72,505	1.2	-
内訳 所得割	1,753,462	29.8	-
内訳 法人均等割	162,209	2.8	27,147
内訳 法人税割	343,866	5.8	53,286
固定資産税	2,767,475	47.0	-
うち純固定資産税	2,741,170	46.6	-
軽自動車税	129,764	2.2	-
市町村たばこ税	301,876	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	356,984	6.1	-
法定目的税	356,984	6.1	-
内訳 入湯税	53,114	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	303,870	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,888,141	100.0	80,433

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	23,813,420	25,503,872
歳出総額	23,116,028	24,559,445
歳入歳出差引	697,392	944,427
翌年度に繰越すべき財源	81,769	104,987
実質収支	615,623	839,440
単年度収支	-223,817	33,616
積立金	452,478	413,805
繰上償還金	23,634	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	252,295	447,421

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	364	1,149,148	3,157
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	49	156,849	3,201
教育公務員	14	43,288	3,092
臨時職員	-	-	-
合計	378	1,192,436	3,155
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	9,200
副市区町村長	2	19.04.01	7,400
教育長	1	19.04.01	6,500
議会議長	1	18.04.01	5,050
議会副議長	1	18.10.01	4,220
議会議員	16	18.04.01	3,900

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,902,613	16.9	3,444,613	3,360,292	24.3
うち職員給	2,139,546	9.3	1,922,390	-	-
扶助費	3,596,423	15.6	847,693	835,916	6.0
公債費	4,229,378	18.3	3,995,847	3,972,213	28.7
内訳 元利償還金 元金	3,763,392	16.3	3,529,861	3,506,227	25.3
内訳 元利償還金 利子	465,986	2.0	465,986	465,986	3.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	11,728,414	50.7	8,288,153	8,168,421	59.0
物件費	2,559,551	11.1	1,719,233	1,411,725	10.2
維持補修費	51,973	0.2	34,017	30,453	0.2
補助費等	2,011,386	8.7	1,520,312	1,093,625	7.9
うち一部事務組合負担金	726,896	3.1	707,981	707,981	5.1
繰出金	2,835,761	12.3	2,513,153	2,194,888	15.9
積立金	533,577	2.3	440,701	-	-
投資・出資金・貸付金	114,475	0.5	2,175	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,280,891	14.2	938,656		
うち人件費	55,582	0.2	55,582		
内訳 普通建設事業費	2,694,101	11.7	689,560		
内訳 うち補助	1,277,302	5.5	93,122		
内訳 うち単独	1,334,922	5.8	591,883		
内訳 災害復旧事業費	586,790	2.5	249,096		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,116,028	100.0	15,456,400		

経常経費充当一般財源等計 12,899,112 千円

経常収支比率 93.2％（100.3％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,153,792 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	210,592	0.9	-	210,587
総務費	2,646,185	11.4	232,263	2,071,035
民生費	7,207,465	31.2	249,445	3,516,595
衛生費	1,549,842	6.7	182,451	1,231,310
労働費	71,489	0.3	-	17,806
農林水産業費	1,554,604	6.7	444,223	643,863
商工費	279,832	1.2	42,655	242,020
土木費	1,726,928	7.5	649,773	1,177,234
消防費	837,813	3.6	135,344	687,332
教育費	2,215,109	9.6	757,947	1,413,674
災害復旧費	586,790	2.5	-	249,096
公債費	4,229,379	18.3	-	3,995,848
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,116,028	100.0	2,694,101	15,456,400

公営事業等への繰出	
合計	2,986,561
下水道	725,387
上水道	112,046
介護サービス	67,971
と畜場	27,952
国民健康保険	556,230
その他	1,496,975

国民健康保険事業の状況	
実質収支	180,341
再差引収支	76,082
加入世帯数(世帯)	7,639
被保険者数(人)	13,088
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,920,994	4,865,577
基準財政需要額	10,732,364	10,669,941
標準税収入額等	6,342,373	6,282,671
標準財政規模	13,519,966	13,624,561
財政力指数	0.46	0.46
実質収支比率(%)	4.6	6.2
公債費負担比率(%)	24.7	23.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.6	13.3
将来負担比率(%)	121.1	114.0
積立金現在高 財調	3,736,471	3,283,993
減債	182,855	181,450
特定目的	2,166,607	2,149,795
地方債現在高	36,701,021	38,246,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,470,600	944,604
保証・補償	64,453	86,420
その他	839,225	797,528
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,889,474	1,889,355

徴収率(%)【現年・計】	現年	計
合計	98.7 92.4	98.8 91.8
市町村民税	99.0 95.5	99.2 95.2
純固定資産税	98.3 89.3	98.3 88.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	93,238 人
	17年国調	90,590 人
	増減率	2.9 %
面積		18.47 km²
人口密度		5,048 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	97,096 人	95,545 人
26. 1. 1	96,850 人	95,355 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	89 0.2	96 0.2
第2次	6,213 16.2	7,451 18.0
第3次	32,073 83.6	32,792 79.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
28	2065		
兵庫県	芦屋市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,046,653	49.9	20,295,316	87.3
地方譲与税	168,837	0.4	168,837	0.7
利子割交付金	86,669	0.2	86,669	0.4
配当割交付金	320,487	0.7	320,487	1.4
株式等譲渡所得割交付金	174,615	0.4	174,615	0.8
地方消費税交付金	858,979	1.9	858,979	3.7
ゴルフ場利用税交付金	3,852	0.0	3,852	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,570	0.1	29,570	0.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,977	0.1	41,977	0.2
地方交付税	2,308,602	5.2	948,203	4.1
内訳 普通交付税	948,203	2.1	948,203	4.1
内訳 特別交付税	1,360,397	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	26,040,241	58.9	22,928,505	98.6
交通安全対策特別交付金	11,845	0.0	11,845	0.1
分担金・負担金	258,458	0.6	-	-
使用料	1,460,600	3.3	190,916	0.8
手数料	188,501	0.4	-	-
国庫支出金	3,988,511	9.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,611,467	3.6	-	-
財産収入	1,193,055	2.7	112,479	0.5
寄附金	221,144	0.5	-	-
繰入金	4,713,549	10.7	-	-
繰越金	912,829	2.1	-	-
諸収入	910,846	2.1	613	0.0
地方債	2,708,597	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,300,797	2.9	-	-
歳入合計	44,219,643	100.0	23,244,358	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	20,246,295	91.8	115,842
法定普通税	20,246,295	91.8	115,842
市町村民税	12,771,646	57.9	115,842
内訳 個人均等割	158,289	0.7	-
内訳 所得割	11,852,838	53.8	-
内訳 法人均等割	268,810	1.2	44,491
内訳 法人税割	491,709	2.2	71,351
固定資産税	7,151,093	32.4	-
うち純固定資産税	7,001,724	31.8	-
軽自動車税	29,306	0.1	-
市町村たばこ税	294,250	1.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,800,358	8.2	-
法定目的税	1,800,358	8.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	49,021	0.2	-
内訳 都市計画税	1,751,337	7.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,046,653	100.0	115,842

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	44,219,643	46,372,503
歳出総額	43,053,935	45,459,674
歳入歳出差引	1,165,708	912,829
翌年度に繰越すべき財源	681,315	390,523
実質収支	484,393	522,306
単年度収支	-37,913	221,820
積立金	1,138,422	312,828
繰上償還金	4,015,036	2,000,505
積立金取崩し額	2,800,000	1,000,000
実質単年度収支	2,315,545	1,535,153

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	634	1,987,590	3,135
うち消防職員	95	297,065	3,127
うち技能労務員	99	331,650	3,350
教育公務員	58	222,080	3,829
臨時職員	-	-	-
合計	692	2,209,670	3,193
ラスパイレス指数			104.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	10,610
副市区町村長	1	27.04.01	8,850
教育長	1	27.04.01	7,320
議会議長	1	27.06.11	7,370
議会副議長	1	27.06.11	6,530
議会議員	20	27.06.11	5,910

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,172,635	16.7	6,631,838	6,559,761	26.7
うち職員給	4,949,509	11.5	4,544,949	-	-
扶助費	5,821,798	13.5	1,865,848	1,863,861	7.6
公債費	9,665,601	22.4	9,355,519	5,232,506	21.3
内訳 元利償還金 元金	8,700,646	20.2	8,441,687	4,446,371	18.1
内訳 元利償還金 利子	964,275	2.2	913,152	785,455	3.2
内訳 一時借入金利子	680	0.0	680	680	0.0
（義務的経費計）	22,660,034	52.6	17,853,205	13,656,128	55.6
物件費	6,095,460	14.2	4,717,542	4,431,752	18.1
維持補修費	365,709	0.8	295,988	295,988	1.2
補助費等	1,565,033	3.6	1,443,894	1,055,354	4.3
うち一部事務組合負担金	10,752	0.0	10,752	9,141	0.0
繰出金	4,168,107	9.7	3,720,588	3,079,970	12.5
積立金	1,442,378	3.4	1,359,557	-	-
投資・出資金・貸付金	508,933	1.2	483,153	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,248,281	14.5	3,197,377		
うち人件費	9,629	0.0	9,629		
内訳 普通建設事業費	6,247,955	14.5	3,197,051		
内訳 うち補助	1,469,577	3.4	86,789		
内訳 うち単独	4,778,378	11.1	3,110,262		
内訳 災害復旧事業費	326	0.0	326		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	43,053,935	100.0	33,071,304		

経常経費充当一般財源等計 22,519,192 千円

経常収支比率 91.7 %（ 96.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,228,503 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	400,492	0.9	-	400,492
総務費	7,389,738	17.2	3,219,086	6,396,824
民生費	11,578,028	26.9	77,216	6,578,125
衛生費	3,592,574	8.3	59,617	3,253,289
労働費	25,878	0.1	-	21,022
農林水産業費	13,099	0.0	-	9,225
商工費	92,187	0.2	-	73,947
土木費	4,974,176	11.6	1,685,251	2,985,268
消防費	1,174,757	2.7	122,292	1,082,852
教育費	3,955,406	9.2	1,084,493	2,722,742
災害復旧費	326	0.0	-	326
公債費	9,857,274	22.9	-	9,547,192
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	43,053,935	100.0	6,247,955	33,071,304

公営事業等への繰出 合計	5,230,665	国民健康保険事業会計 実質収支	186,371
下水道	964,946	再差引収支	28,373
病院	930,752	加入世帯数(世帯)	13,921
駐車場整備	255,800	被保険者数(人)	22,483
上水道	131,806	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
国民健康保険	737,925	国庫支出金	66
その他	2,209,436	保険給付費	280

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	15,626,646	14,881,702
基準財政需要額	16,580,855	16,287,813
標準税収入額等	21,437,932	20,307,181
標準財政規模	23,686,932	23,380,173
財政力指数	0.92	0.90
実質収支比率(%)	2.0	2.2
公債費負担比率(%)	27.3	25.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.9	13.0
将来負担比率(%)	119.7	117.4
積立金現在高 財調	5,386,288	7,047,866
減債	993,136	1,988,121
特定目的	4,706,851	5,136,110
地方債現在高	54,286,591	60,278,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,074,235	8,910,275
保証・補償	-	-
その他	8,746,995	2,425,539
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	330,000	330,000

徴収率(%) 現年・計				
合計	99.1	95.4	99.1	94.5
市町村民税	99.0	93.9	99.3	93.5
純固定資産税	99.1	97.5	98.9	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	196,127 人
	17年国調	192,250 人
	増減率	2.0 %
面積		25.00 km²
人口密度		7,845 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	201,912 人	198,806 人
26. 1. 1	201,760 人	198,659 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	612 0.7	662 0.7
第2次	23,327 27.8	26,680 29.7
第3次	59,842 71.4	59,859 66.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
28	2073		
兵庫県	伊丹市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	30,081,479	43.0	27,337,912	75.4
地方譲与税	936,609	1.3	936,609	2.6
利子割交付金	82,161	0.1	82,161	0.2
配当割交付金	303,652	0.4	303,652	0.8
株式等譲渡所得割交付金	165,367	0.2	165,367	0.5
地方消費税交付金	2,056,262	2.9	2,056,262	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,248	0.1	55,248	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	157,880	0.2	157,880	0.4
地方交付税	5,232,764	7.5	4,790,476	13.2
内訳 普通交付税	4,790,476	6.9	4,790,476	13.2
内訳 特別交付税	442,255	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	33	0.0	-	-
（一般財源計）	39,071,422	55.9	35,885,567	99.0
交通安全対策特別交付金	30,577	0.0	30,577	0.1
分担金・負担金	572,504	0.8	-	-
使用料	1,983,702	2.8	287,571	0.8
手数料	119,175	0.2	-	-
国庫支出金	11,708,851	16.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	6,110	0.0	6,110	0.0
都道府県支出金	4,467,706	6.4	-	-
財産収入	213,500	0.3	27,657	0.1
寄附金	54,279	0.1	-	-
繰入金	1,074,400	1.5	-	-
繰越金	1,696,345	2.4	-	-
諸収入	1,819,255	2.6	24,548	0.1
地方債	7,099,953	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,119,153	5.9	-	-
歳入合計	69,917,779	100.0	36,262,030	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	27,320,833	90.8	346,979
法定普通税	27,320,833	90.8	346,979
市町村民税	12,878,859	42.8	346,979
内訳 個人均等割	316,969	1.1	-
内訳 所得割	10,442,601	34.7	-
内訳 法人均等割	605,952	2.0	100,638
内訳 法人税割	1,513,337	5.0	246,341
固定資産税	12,943,209	43.0	-
うち純固定資産税	12,754,499	42.4	-
軽自動車税	155,735	0.5	-
市町村たばこ税	1,343,030	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,760,646	9.2	-
法定目的税	2,760,646	9.2	-
内訳 入湯税	17,079	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,743,567	9.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	30,081,479	100.0	346,979

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	69,917,779	65,957,008
歳出総額	68,664,064	64,260,663
歳入歳出差引	1,253,715	1,696,345
翌年度に繰越すべき財源	474,087	966,756
実質収支	779,628	729,589
単年度収支	50,039	270,135
積立金	553,303	1,038,820
繰上償還金	120,160	140,500
積立金取崩し額	336,774	587,124
実質単年度収支	386,728	862,331

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,141	3,427,564	3,004
うち消防職員	190	536,940	2,826
うち技能労務員	101	337,441	3,341
教育公務員	128	451,431	3,527
臨時職員	-	-	-
合計	1,269	3,878,995	3,057
ラスパイレス指数			101.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,324
副市区町村長	1	27.04.01	8,056
教育長	1	27.04.01	7,178
議会議長	1	27.04.01	7,200
議会副議長	1	27.04.01	6,460
議会議員	26	27.04.01	5,840

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,453,105	16.7	10,194,664	10,158,777	25.2
うち職員給	7,520,555	11.0	6,438,992	-	-
扶助費	18,326,752	26.7	5,778,560	5,737,132	14.2
公債費	8,947,405	13.0	8,578,152	8,457,992	20.9
内訳 元利償還金 元金	8,089,000	11.8	7,766,168	7,646,008	18.9
内訳 元利償還金 利子	855,970	1.2	809,549	809,549	2.0
内訳 一時借入金利子	2,435	0.0	2,435	2,435	0.0
（義務的経費計）	38,727,262	56.4	24,551,376	24,353,901	60.3
物件費	8,147,429	11.9	6,301,627	5,098,788	12.6
維持補修費	334,961	0.5	305,304	303,258	0.8
補助費等	6,567,707	9.6	6,252,851	4,650,368	11.5
うち一部事務組合負担金	1,010,356	1.5	1,010,356	299,924	0.7
繰出金	5,489,192	8.0	4,536,532	3,800,544	9.4
積立金	2,134,353	3.1	1,841,357	-	-
投資・出資金・貸付金	480,430	0.7	11,302	11,302	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,782,730	9.9	1,292,830		
うち人件費	87,268	0.1	87,268		
内訳 普通建設事業費	6,651,555	9.7	1,290,358		
内訳 うち補助	2,016,056	2.9	20,687		
内訳 うち単独	4,508,673	6.6	1,247,145		
内訳 災害復旧事業費	131,175	0.2	2,472		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	68,664,064	100.0	45,093,179		

経常経費充当一般財源等計 38,218,161 千円

経常収支比率 94.6 %（105.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 45,965,870 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	523,727	0.8	-	523,727
総務費	6,624,231	9.6	388,178	5,716,618
民生費	28,930,668	42.1	1,589,691	13,001,210
衛生費	5,283,384	7.7	42,646	4,848,403
労働費	236,470	0.3	-	148,371
農林水産業費	96,708	0.1	-	71,821
商工費	734,922	1.1	11,142	439,677
土木費	5,925,668	8.6	1,095,663	4,019,267
消防費	2,274,504	3.3	666,620	1,695,219
教育費	8,777,521	12.8	2,857,615	5,870,561
災害復旧費	131,175	0.2	-	2,472
公債費	8,947,409	13.0	-	8,578,156
諸支出費	177,677	0.3	-	177,677
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	68,664,064	100.0	6,651,555	45,093,179

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	23,106,369	23,238,060
基準財政需要額	27,896,845	27,745,031
標準税収入額等	29,709,246	30,074,962
標準財政規模	38,618,875	38,457,880
財政力指数	0.83	0.84
実質収支比率(%)	2.0	1.9
公債費負担比率(%)	18.7	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.4	8.1
将来負担比率(%)	20.9	26.8
積立金現在高 財調	6,457,453	6,240,924
減債	624,756	624,169
特定目的	4,658,593	3,797,461
地方債現在高	64,471,756	65,460,803
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	321,932	337,680
保証・補償	-	-
その他	11,721,967	9,352,391
実質的なもの	-	-
収益事業収入	500,000	200,000
土地開発基金現在高	100,472	100,364

公営事業等への繰出		国民健康保険の状況	
合計	9,195,320	実質収支	468,199
下水道	2,036,552	再差引収支	-1,085,157
病院	1,165,479	加入世帯数(世帯)	29,413
上水道	326,180	被保険者数(人)	48,658
交通	177,249	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
国民健康保険	1,663,758	国庫支出金	97
その他	3,826,102	保険給付費	287

徴収率(%)【現年・計】				
合計	99.2	97.0	99.1	96.6
市町村民税	98.9	95.8	98.8	95.6
純固定資産税	99.4	97.8	99.2	97.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	31,158 人
	17年国調	32,475 人
	増減率	-4.1 %
面積		90.40 km²
人口密度		345 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	30,660 人	30,321 人
26. 1. 1	30,931 人	30,603 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	255 2.0	399 2.7
第2次	4,454 34.2	5,159 35.2
第3次	8,325 63.9	8,932 61.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
28	2081		
兵庫県	相生市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,426,456	30.0	4,126,479	54.0
地方譲与税	96,779	0.7	96,779	1.3
利子割交付金	10,455	0.1	10,455	0.1
配当割交付金	38,528	0.3	38,528	0.5
株式等譲渡所得割交付金	20,929	0.1	20,929	0.3
地方消費税交付金	345,386	2.3	345,386	4.5
ゴルフ場利用税交付金	18,343	0.1	18,343	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,821	0.1	16,821	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,766	0.1	15,766	0.2
地方交付税	3,370,850	22.8	2,912,258	38.1
内訳 普通交付税	2,912,258	19.7	2,912,258	38.1
内訳 特別交付税	458,591	3.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,360,313	56.7	7,601,744	99.5
交通安全対策特別交付金	5,821	0.0	5,821	0.1
分担金・負担金	44,585	0.3	-	-
使用料	244,517	1.7	31,787	0.4
手数料	88,644	0.6	-	-
国庫支出金	1,678,363	11.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	742,067	5.0	-	-
財産収入	261,792	1.8	-	-
寄附金	11,143	0.1	-	-
繰入金	979,966	6.6	-	-
繰越金	596,183	4.0	-	-
諸収入	192,579	1.3	-	-
地方債	1,547,079	10.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	699,179	4.7	-	-
歳入合計	14,753,052	100.0	7,639,352	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,126,479	93.2	40,981
法定普通税	4,126,479	93.2	40,981
市町村民税	1,657,840	37.5	40,981
内訳 個人均等割	50,218	1.1	-
内訳 所得割	1,266,489	28.6	-
内訳 法人均等割	79,577	1.8	-
内訳 法人税割	261,556	5.9	40,981
固定資産税	2,205,352	49.8	-
うち純固定資産税	2,197,168	49.6	-
軽自動車税	61,255	1.4	-
市町村たばこ税	202,032	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	299,977	6.8	-
法定目的税	299,977	6.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	299,977	6.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,426,456	100.0	40,981

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	14,753,052	13,619,263
歳出総額	13,824,161	13,023,080
歳入歳出差引	928,891	596,183
翌年度に繰越すべき財源	419,925	148,203
実質収支	508,966	447,980
単年度収支	60,986	26,294
積立金	631,956	410,335
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	800,000	392,000
実質単年度収支	-107,058	44,629

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	204	626,688	3,072
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	37	100,344	2,712
教育公務員	24	73,044	3,044
臨時職員	-	-	-
合計	228	699,732	3,069

ラスパイレス指数 97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.01.01	8,200
副市区町村長	1	26.04.01	7,180
教育長	1	26.04.01	6,370
議会議長	1	18.04.01	5,030
議会副議長	1	18.04.01	4,310
議会議員	12	18.04.01	3,920

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,101,114	15.2	1,982,789	1,978,272	23.7
うち職員給	1,186,902	8.6	1,076,546	-	-
扶助費	2,329,150	16.8	775,371	753,843	9.0
公債費	1,563,257	11.3	1,505,006	1,505,006	18.0
内訳 元利償還金 元金	1,379,803	10.0	1,321,552	1,321,552	15.8
内訳 元利償還金 利子	183,454	1.3	183,454	183,454	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,993,521	43.4	4,263,166	4,237,121	50.8
物件費	1,506,693	10.9	1,174,632	1,048,241	12.6
維持補修費	78,046	0.6	59,653	59,653	0.7
補助費等	1,179,183	8.5	835,665	570,163	6.8
うち一部事務組合負担金	547,798	4.0	321,998	316,595	3.8
繰出金	2,548,037	18.4	2,393,639	2,208,312	26.5
積立金	669,423	4.8	651,811	-	-
投資・出資金・貸付金	52,406	0.4	5,801	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,796,852	13.0	661,784		
うち人件費	63,488	0.5	62,981		
内訳 普通建設事業費	1,796,852	13.0	661,784		
内訳 うち補助	760,038	5.5	32,578		
内訳 うち単独	1,020,600	7.4	624,792		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,824,161	100.0	10,046,151		

経常経費充当一般財源等計 8,123,490 千円

経常収支比率 97.4 %（ 106.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,975,042 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	186,746	1.4	-	186,746
総務費	1,987,564	14.4	68,623	1,849,004
民生費	3,972,356	28.7	101,609	2,024,283
衛生費	1,235,682	8.9	323,588	855,692
労働費	46,897	0.3	-	11,461
農林水産業費	510,602	3.7	48,122	464,888
商工費	98,038	0.7	15,779	84,221
土木費	2,162,157	15.6	790,668	1,637,468
消防費	689,157	5.0	85,481	378,121
教育費	1,371,705	9.9	362,982	1,049,261
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,563,257	11.3	-	1,505,006
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,824,161	100.0	1,796,852	10,046,151

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,477,922	3,565,655
基準財政需要額	6,377,089	6,410,764
標準税収入額等	4,475,225	4,615,847
標準財政規模	8,086,662	8,152,051
財政力指数	0.56	0.56
実質収支比率(%)	6.3	5.5
公債費負担比率(%)	13.7	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.0	12.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	111.2	106.0
積立金現在高 財調	2,636,287	2,804,331
積立金現在高 減債	90,084	89,939
積立金現在高 特定目的	967,519	1,092,079
地方債現在高	14,057,040	13,889,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	577,079	2,331,672
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	2,719,135
下水道	1,445,790
上水道	104,673
病院	65,654
工業用水道	-
国民健康保険	251,610
その他	851,408

国民健康保険事業の状況	
実質収支	170,991
再差引収支	81,537
加入世帯数(世帯)	4,990
被保険者数(人)	8,280
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	84
被保険者1人当り 保険給付費	331

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	96.4	98.9	95.5
市町村民税	98.7	95.7	98.8	95.1
純固定資産税	99.0	96.7	98.8	95.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	85,592 人	
17年国調	89,208 人	
増減率	-4.1 %	
面積	697.55 km²	
人口密度	123 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	85,749 人	85,247 人
26. 1. 1	86,689 人	86,179 人
増減率	-1.1 %	-1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,873 7.0	3,544 7.8
第2次	11,196 27.4	13,485 29.8
第3次	26,743 65.5	28,088 62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
28 兵庫県	2090 豊岡市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,227,433	20.5	10,226,479	36.0
地方譲与税	355,979	0.7	355,979	1.3
利子割交付金	23,773	0.0	23,773	0.1
配当割交付金	87,825	0.2	87,825	0.3
株式等譲渡所得割交付金	47,813	0.1	47,813	0.2
地方消費税交付金	1,002,891	2.0	1,002,891	3.5
ゴルフ場利用税交付金	12,646	0.0	12,646	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,810	0.1	59,810	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,802	0.1	32,802	0.1
地方交付税	19,027,874	38.2	16,476,552	58.0
内訳 普通交付税	16,476,552	33.1	16,476,552	58.0
内訳 特別交付税	2,551,280	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	42	0.0	-	-
（一般財源計）	30,878,846	62.0	28,326,570	99.6
交通安全対策特別交付金	12,345	0.0	12,345	0.0
分担金・負担金	407,055	0.8	-	-
使用料	975,879	2.0	56,895	0.2
手数料	379,076	0.8	-	-
国庫支出金	4,439,436	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,534,817	7.1	-	-
財産収入	173,980	0.3	30,976	0.1
寄附金	134,580	0.3	-	-
繰入金	169,953	0.3	-	-
繰越金	1,141,524	2.3	-	-
諸収入	1,732,195	3.5	345	0.0
地方債	5,823,400	11.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,550,000	3.1	-	-
歳入合計	49,803,086	100.0	28,427,131	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,093,889	98.7	514,880
法定普通税	10,093,889	98.7	514,880
市町村民税	3,927,566	38.4	165,145
内訳 個人均等割	140,034	1.4	-
内訳 所得割	3,083,136	30.1	48,830
内訳 法人均等割	263,696	2.6	43,883
内訳 法人税割	440,700	4.3	72,432
固定資産税	5,349,305	52.3	349,735
うち純固定資産税	5,329,045	52.1	349,735
軽自動車税	220,300	2.2	-
市町村たばこ税	596,718	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	133,544	1.3	-
法定目的税	133,544	1.3	-
内訳 入湯税	132,590	1.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	954	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,227,433	100.0	514,880

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	49,803,086	51,725,818
歳出総額	48,878,848	50,584,294
歳入歳出差引	924,238	1,141,524
翌年度に繰越すべき財源	151,817	156,788
実質収支	772,421	984,736
単年度収支	-212,315	220,755
積立金	1,318,115	1,345,569
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	37,911	6,000
実質単年度収支	1,067,889	1,560,324

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	752	2,401,136	3,193
うち消防職員	128	394,112	3,079
うち技能労務員	69	216,660	3,140
教育公務員	38	121,030	3,185
臨時職員	-	-	-
合計	790	2,522,166	3,193
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	8,850
副市区町村長	2	22.04.01	6,950
教育長	1	22.04.01	6,150
議会議長	1	22.04.01	4,550
議会副議長	1	22.04.01	3,760
議会議員	22	22.04.01	3,600

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,873,008	16.1	7,208,514	7,122,407	23.8
うち職員給	4,462,151	9.1	4,144,754	-	-
扶助費	6,360,948	13.0	1,906,856	1,906,231	6.4
公債費	7,744,768	15.8	7,489,718	7,489,718	25.0
内訳 元利償還金 元金	7,006,918	14.3	6,751,868	6,751,868	22.5
内訳 元利償還金 利子	735,146	1.5	735,146	735,146	2.5
内訳 一時借入金利子	2,704	0.0	2,704	2,704	0.0
（義務的経費計）	21,978,724	45.0	16,605,088	16,518,356	55.1
物件費	5,784,294	11.8	3,705,768	3,161,010	10.5
維持補修費	321,752	0.7	213,665	213,665	0.7
補助費等	8,330,559	17.0	6,909,369	4,420,192	14.7
うち一部事務組合負担金	565,840	1.2	112,140	88,215	0.3
繰出金	3,170,172	6.5	2,609,820	2,300,880	7.7
積立金	1,758,407	3.6	1,534,834	-	-
投資・出資金・貸付金	1,033,190	2.1	7,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,501,750	13.3	1,607,928		
うち人件費	330,859	0.7	330,859		
内訳 普通建設事業費	6,444,308	13.2	1,607,928		
内訳 うち補助	2,120,593	4.3	110,590		
内訳 うち単独	4,256,231	8.7	1,493,174		
内訳 災害復旧事業費	57,442	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	48,878,848	100.0	33,193,522		

経常経費充当一般財源等計 26,614,103 千円

経常収支比率 88.8 %（ 93.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,117,760 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	281,748	0.6	-	281,748
総務費	6,443,450	13.2	544,450	5,107,492
民生費	12,436,483	25.4	1,022,529	5,817,981
衛生費	5,648,184	11.6	41,128	3,905,662
労働費	214,373	0.4	-	20,749
農林水産業費	1,855,714	3.8	875,633	869,788
商工費	1,376,820	2.8	159,295	568,099
土木費	5,146,027	10.5	1,157,478	4,189,378
消防費	2,612,778	5.3	1,208,393	1,548,969
教育費	5,059,735	10.4	1,435,402	3,392,612
災害復旧費	57,442	0.1	-	-
公債費	7,746,094	15.8	-	7,491,044
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	48,878,848	100.0	6,444,308	33,193,522

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	8,641,002	8,470,064
基準財政需要額	22,159,358	22,123,660
標準税収入額等	11,099,788	10,912,204
標準財政規模	29,440,041	29,899,832
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	2.6	3.3
公債費負担比率(%)	22.0	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.9	15.5
将来負担比率(%)	110.8	120.5
積立金現在高 財調	9,615,831	8,335,627
減債	2,635,297	2,359,928
特定目的	6,265,629	6,126,281
地方債現在高	61,244,897	62,428,415
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,082,983	821,622
保証・補償	-	-
その他	6,059,959	7,518,395
実質的なもの	149,687	367,819
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,299,197	1,298,517
徴収率(%)（現年・計） 合計	98.6 92.9	98.4 92.6
市町村民税	98.7 93.9	98.5 93.4
純固定資産税	98.3 91.6	98.0 91.5

公営事業等への繰出	
合計	8,655,755
下水道	2,655,726
病院	2,293,737
上水道	466,948
宅地造成	68,315
国民健康保険	579,241
その他	2,591,788

国民健康保険事業の状況	
実質収支	216,338
再差引収支	169,963
加入世帯数(世帯)	12,942
被保険者数(人)	22,826
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	101
保険給付費	266

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	266,937 人
	17年国調	267,100 人
	増減率	-0.1 %
面積		138.48 km²
人口密度		1,928 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	270,589 人	268,093 人
26. 1. 1	271,426 人	268,984 人
増減率	-0.3 %	-0.3 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,027 0.9	1,368 1.1
第2次	38,146 33.3	41,030 33.9
第3次	75,226 65.8	76,943 63.5

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
28	2103		
兵庫県	加古川市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	38,993,643	49.7	36,284,355	79.6
地方譲与税	680,702	0.9	680,702	1.5
利子割交付金	102,723	0.1	102,723	0.2
配当割交付金	379,864	0.5	379,864	0.8
株式等譲渡所得割交付金	206,975	0.3	206,975	0.5
地方消費税交付金	2,717,802	3.5	2,717,802	6.0
ゴルフ場利用税交付金	27,616	0.0	27,616	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	93,540	0.1	93,540	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	210,841	0.3	210,841	0.5
地方交付税	5,136,371	6.5	4,488,212	9.8
内訳 普通交付税	4,488,212	5.7	4,488,212	9.8
内訳 特別交付税	648,154	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	48,550,077	61.9	45,192,630	99.1
交通安全対策特別交付金	48,785	0.1	48,785	0.1
分担金・負担金	1,728,700	2.2	-	-
使用料	1,084,931	1.4	318,312	0.7
手数料	777,741	1.0	-	-
国庫支出金	10,854,818	13.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	5,578,574	7.1	-	-
財産収入	91,059	0.1	19,594	0.0
寄附金	5,755	0.0	-	-
繰入金	87,126	0.1	-	-
繰越金	514,271	0.7	-	-
諸収入	2,639,468	3.4	19,610	0.0
地方債	6,516,830	8.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,121,430	5.3	-	-
歳入合計	78,478,135	100.0	45,598,931	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	36,284,355	93.1	344,245
法定普通税	36,284,355	93.1	344,245
市町村民税	16,042,247	41.1	344,245
内訳 個人均等割	436,949	1.1	-
内訳 所得割	13,085,361	33.6	-
内訳 法人均等割	624,477	1.6	103,848
内訳 法人税割	1,895,460	4.9	240,397
固定資産税	18,058,489	46.3	-
うち純固定資産税	17,861,498	45.8	-
軽自動車税	412,883	1.1	-
市町村たばこ税	1,770,736	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	2,709,288	6.9	-
法定目的税	2,709,288	6.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	2,709,288	6.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	38,993,643	100.0	344,245

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	78,478,135	78,013,579
歳出総額	77,689,491	77,499,308
歳入歳出差引	788,644	514,271
翌年度に繰越すべき財源	109,179	246,695
実質収支	679,465	267,576
単年度収支	411,889	-329,353
積立金	64,280	306,931
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	476,169	-22,422

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	1,397	4,584,954	3,282
うち消防職員	309	988,491	3,199
うち技能労務員	160	572,000	3,575
教育公務員	95	310,012	3,263
臨時職員	-	-	-
合計	1,492	4,894,966	3,281
ラスパイレス指数			101.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.01.01	9,040
副市区町村長	2	27.01.01	8,960
教育長	1	27.01.01	7,720
議会議長	1	7.12.01	7,000
議会副議長	1	7.12.01	6,300
議会議員	29	7.12.01	5,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,414,130	19.8	13,505,584	13,251,845	26.7
うち職員給	9,876,849	12.7	8,562,735	-	-
扶助費	18,652,852	24.0	5,623,260	5,570,662	11.2
公債費	8,988,915	11.6	8,918,607	8,916,324	17.9
内訳 元利償還金 元金	7,979,905	10.3	7,910,691	7,908,408	15.9
内訳 元利償還金 利子	1,004,232	1.3	1,003,138	1,003,138	2.0
内訳 一時借入金利子	4,778	0.0	4,778	4,778	0.0
（義務的経費計）	43,055,897	55.4	28,047,451	27,738,831	55.8
物件費	9,471,327	12.2	8,088,168	7,723,081	15.5
維持補修費	688,651	0.9	599,308	565,222	1.1
補助費等	3,772,011	4.9	3,167,483	2,478,960	5.0
うち一部事務組合負担金	7,422	0.0	7,422	7,422	0.0
繰出金	9,596,864	12.4	8,517,412	6,779,556	13.6
積立金	936,194	1.2	879,971	-	-
投資・出資金・貸付金	1,928,200	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,240,347	10.6	3,740,329		
うち人件費	134,470	0.2	134,470		
内訳 普通建設事業費	8,238,544	10.6	3,738,526		
内訳 うち補助	3,010,241	3.9	127,438		
内訳 うち単独	5,113,722	6.6	3,600,325		
内訳 災害復旧事業費	1,803	0.0	1,803		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	77,689,491	100.0	53,040,122		

経常経費充当一般財源等計 45,285,650 千円

経常収支比率 91.1%（99.3%）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 53,828,766 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	544,681	0.7	-	544,680
総務費	9,060,138	11.7	463,805	7,834,779
民生費	29,667,331	38.2	1,466,952	13,360,306
衛生費	7,392,701	9.5	577,414	6,592,461
労働費	1,120,985	1.4	-	121,014
農林水産業費	881,498	1.1	144,678	693,076
商工費	1,287,659	1.7	-	277,825
土木費	9,007,976	11.6	4,184,929	6,947,652
消防費	3,254,806	4.2	345,019	2,096,732
教育費	6,480,994	8.3	1,055,747	5,651,183
災害復旧費	1,803	0.0	-	1,803
公債費	8,988,919	11.6	-	8,918,611
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	77,689,491	100.0	8,238,544	53,040,122

公営事業等への繰出

合計	9,696,182
下水道	2,932,140
上水道	50,811
その他	48,507
駐車場整備	30,000
国民健康保険	1,834,643
その他	4,800,081

国民健康保険事業の状況

実質収支	36,439
再差引収支	-410,941
加入世帯数(世帯)	38,938
被保険者数(人)	66,270
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	301

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	31,077,732	30,648,659
基準財政需要額	35,565,944	35,500,697
標準税収入額等	40,104,042	39,819,161
標準財政規模	48,713,684	49,336,513
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率(%)	1.4	0.5
公債費負担比率(%)	16.6	16.0
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	5.9	6.7
将来負担比率(%)	-	12.3

積立金現在高

財調	5,343,785	5,279,505
減債	2,623,902	2,596,946
特定目的	10,314,230	9,555,799
地方債現在高	77,722,828	79,185,903

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	22,189,924	19,379,023
保証・補償	-	-
その他	4,214,601	522,192
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.0	94.4	98.9	94.3
市町村民税	98.9	95.0	98.9	95.1
純固定資産税	99.0	93.5	98.9	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	50,523 人	27. 1. 1	49,944 人	49,610 人
	17年国調	51,794 人	26. 1. 1	50,298 人	49,986 人
	増減率	-2.5 %	増減率	-0.7 %	-0.8 %
面積		126.86 km²			
人口密度		398 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	458 2.1	620 2.7
第2次	7,427 34.6	8,141 35.5
第3次	13,591 63.3	14,057 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
28	2120		
兵庫県	赤穂市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,559,175	39.6	7,815,837	69.4
地方譲与税	157,566	0.7	157,566	1.4
利子割交付金	17,027	0.1	17,027	0.2
配当割交付金	62,915	0.3	62,915	0.6
株式等譲渡所得割交付金	34,257	0.2	34,257	0.3
地方消費税交付金	545,408	2.5	545,408	4.8
ゴルフ場利用税交付金	16,098	0.1	16,098	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	27,577	0.1	27,577	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	28,742	0.1	28,742	0.3
地方交付税	3,117,340	14.4	2,477,955	22.0
内訳 普通交付税	2,477,955	11.5	2,477,955	22.0
内訳 特別交付税	639,383	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	12,566,105	58.1	11,183,382	99.3
交通安全対策特別交付金	8,003	0.0	8,003	0.1
分担金・負担金	441,755	2.0	-	-
使用料	428,558	2.0	57,072	0.5
手数料	38,988	0.2	10,877	0.1
国庫支出金	3,036,432	14.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	955,084	4.4	-	-
財産収入	135,943	0.6	-	-
寄附金	5,842	0.0	-	-
繰入金	52,774	0.2	-	-
繰越金	144,460	0.7	-	-
諸収入	457,385	2.1	6,458	0.1
地方債	3,362,307	15.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,107,707	5.1	-	-
歳入合計	21,633,636	100.0	11,265,792	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,908,406	92.4	119,970
法定普通税	7,908,406	92.4	119,970
市町村民税	2,974,335	34.8	119,970
内訳 個人均等割	80,330	0.9	-
内訳 所得割	2,140,747	25.0	-
内訳 法人均等割	160,461	1.9	26,746
内訳 法人税割	592,797	6.9	93,224
固定資産税	4,462,804	52.1	-
うち純固定資産税	4,434,257	51.8	-
軽自動車税	101,094	1.2	-
市町村たばこ税	370,173	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	650,769	7.6	-
法定目的税	650,769	7.6	-
内訳 入湯税	27,401	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	623,368	7.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,559,175	100.0	119,970

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	21,633,636	25,030,493
	歳出総額	21,304,206	24,764,033
	歳入歳出差引	329,430	266,460
	翌年度に繰越すべき財源	46,477	21,163
	実質収支	282,953	245,297
	単年度収支	37,656	28,595
	積立金	59,134	232,662
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	96,790	261,257

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	425	1,302,200	3,064
	うち消防職員	100	323,300	3,233
	うち技能労務員	75	208,575	2,781
	教育公務員	42	136,500	3,250
	臨時職員	-	-	-
	合計	467	1,438,700	3,081
ラスパイレス指数				96.7

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	26.04.01	8,940
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	26.04.01	7,420
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	26.04.01	6,440
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	26.04.01	4,860
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	26.04.01	4,150
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	26.04.01	3,750
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,782,647	17.8	3,162,222	3,040,305	24.6
うち職員給	2,620,902	12.3	2,131,705	-	-
扶助費	2,991,034	14.0	1,020,005	1,020,005	8.2
公債費	2,603,065	12.2	2,463,863	2,463,863	19.9
内訳 元利償還金 元金	2,336,615	11.0	2,210,591	2,210,591	17.9
内訳 元利償還金 利子	264,076	1.2	250,898	250,898	2.0
内訳 一時借入金利子	2,374	0.0	2,374	2,374	0.0
（義務的経費計）	9,376,746	44.0	6,646,090	6,524,173	52.7
物件費	2,636,546	12.4	2,118,921	1,612,257	13.0
維持補修費	136,420	0.6	89,431	89,431	0.7
補助費等	1,148,073	5.4	1,058,286	667,420	5.4
うち一部事務組合負担金	1,964	0.0	1,964	1,964	0.0
繰出金	2,727,233	12.8	2,525,965	2,143,844	17.3
積立金	191,132	0.9	172,640	-	-
投資・出資金・貸付金	709,257	3.3	468,657	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,378,799	20.6	692,152		
うち人件費	51,297	0.2	51,297		
内訳 普通建設事業費	4,378,799	20.6	692,152		
内訳 うち補助	2,769,470	13.0	89,325		
内訳 うち単独	1,538,626	7.2	594,642		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,304,206	100.0	13,772,142		

経常経費充当一般財源等計	11,037,125 千円
経常収支比率	89.2 %（ 98.0 %） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	14,101,572 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	207,111	1.0	-	207,111
総務費	1,965,021	9.2	128,540	1,711,801
民生費	5,447,250	25.6	23,541	2,985,433
衛生費	2,290,165	10.7	488,711	1,724,340
労働費	66,131	0.3	-	10,275
農林水産業費	486,569	2.3	107,439	399,620
商工費	385,647	1.8	5,708	205,227
土木費	3,586,625	16.8	2,150,048	1,608,317
消防費	1,292,133	6.1	341,983	562,013
教育費	2,974,486	14.0	1,132,829	1,894,139
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,603,068	12.2	-	2,463,866
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,304,206	100.0	4,378,799	13,772,142

公営事業等への繰出	
合計	3,631,163
下水道	1,028,405
病院	782,485
有料道路	122,991
上水道	65,606
国民健康保険	308,191
その他	1,323,485

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,913
再差引収支	-402,437
加入世帯数(世帯)	7,021
被保険者数(人)	11,819
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	75
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	339

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	6,651,025	6,590,731
基準財政需要額	9,113,979	9,175,522
標準税収入額等	8,603,395	8,574,546
標準財政規模	12,189,057	12,331,429
財政力指数	0.72	0.72
実質収支比率(%)	2.3	2.0
公債費負担比率(%)	17.5	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.8	10.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	131.8	137.7
積立金現在高 財調	1,964,851	1,783,717
積立金現在高 減債	348,214	347,166
積立金現在高 特定目的	1,702,549	1,598,281
地方債現在高	28,098,617	27,072,925
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	304,014	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	124,134	205,983
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.0	94.2	99.0	93.9
市町村民税	99.1	94.9	99.0	94.8
純固定資産税	98.9	93.3	98.9	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	42,802 人
	17年国調	43,953 人
	増減率	-2.6 %
面積		132.44 km²
人口密度		323 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	42,520 人	42,114 人
26. 1. 1	43,048 人	42,638 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	390 2.0	515 2.4
第2次	7,502 38.7	8,618 39.9
第3次	11,493 59.3	12,178 56.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2138		
兵庫県	西脇市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,983,757	24.6	4,746,052	43.8
地方譲与税	144,868	0.7	144,868	1.3
利子割交付金	12,778	0.1	12,778	0.1
配当割交付金	47,243	0.2	47,243	0.4
株式等譲渡所得割交付金	25,735	0.1	25,735	0.2
地方消費税交付金	491,497	2.4	491,497	4.5
ゴルフ場利用税交付金	53,956	0.3	53,956	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,421	0.1	25,421	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	21,243	0.1	21,243	0.2
地方交付税	6,062,679	29.9	5,220,270	48.1
内訳 普通交付税	5,220,270	25.8	5,220,270	48.1
内訳 特別交付税	842,407	4.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	11,869,177	58.6	10,789,063	99.5
交通安全対策特別交付金	7,091	0.0	7,091	0.1
分担金・負担金	306,866	1.5	-	-
使用料	261,217	1.3	22,443	0.2
手数料	52,161	0.3	-	-
国庫支出金	2,651,625	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,173,596	5.8	-	-
財産収入	307,143	1.5	17,412	0.2
寄附金	15,331	0.1	-	-
繰入金	118,043	0.6	-	-
繰越金	486,105	2.4	-	-
諸収入	765,040	3.8	7,536	0.1
地方債	2,256,046	11.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	879,346	4.3	-	-
歳入合計	20,269,441	100.0	10,843,545	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,746,052	95.2	34,024
法定普通税	4,746,052	95.2	34,024
市町村民税	2,017,253	40.5	34,024
内訳 個人均等割	67,914	1.4	-
内訳 所得割	1,620,091	32.5	-
内訳 法人均等割	120,769	2.4	-
内訳 法人税割	208,479	4.2	34,024
固定資産税	2,317,583	46.5	-
うち純固定資産税	2,302,066	46.2	-
軽自動車税	108,423	2.2	-
市町村たばこ税	302,793	6.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	237,705	4.8	-
法定目的税	237,705	4.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	237,705	4.8	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,983,757	100.0	34,024

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	20,269,441	21,543,282
歳出総額	19,436,553	20,637,177
歳入歳出差引	832,888	906,105
翌年度に繰越すべき財源	142,503	84,885
実質収支	690,385	821,220
単年度収支	-130,835	163,591
積立金	7,887	5,538
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-122,948	169,129

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	197	636,704	3,232
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	44,785	3,445
教育公務員	17	63,802	3,753
臨時職員	-	-	-
合計	214	700,506	3,273
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,750
副市区町村長	1	25.12.01	7,125
教育長	1	25.12.01	6,318
議会議長	1	22.04.01	4,650
議会副議長	1	22.04.01	4,080
議会議員	14	22.04.01	3,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,151,919	11.1	1,995,479	1,981,941	16.9
うち職員給	1,321,557	6.8	1,174,604	-	-
扶助費	3,157,840	16.2	827,631	822,595	7.0
公債費	1,712,529	8.8	1,635,009	1,634,916	13.9
内訳 元利償還金 元金	1,492,731	7.7	1,418,158	1,418,065	12.1
内訳 元利償還金 利子	219,349	1.1	216,402	216,402	1.8
内訳 一時借入金利子	449	0.0	449	449	0.0
（義務的経費計）	7,022,288	36.1	4,458,119	4,439,452	37.9
物件費	2,070,256	10.7	1,318,205	1,004,151	8.6
維持補修費	67,331	0.3	56,682	56,682	0.5
補助費等	5,134,147	26.4	4,982,803	3,889,080	33.2
うち一部事務組合負担金	1,353,365	7.0	1,353,324	1,298,594	11.1
繰出金	1,802,040	9.3	1,548,900	1,381,018	11.8
積立金	95,212	0.5	50,000	-	-
投資・出資金・貸付金	798,830	4.1	3,868	3,868	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,446,449	12.6	300,291		
うち人件費	74,190	0.4	74,190		
内訳 普通建設事業費	2,438,661	12.5	298,606		
内訳 うち補助	1,979,304	10.2	43,778		
内訳 うち単独	452,512	2.3	249,339		
内訳 災害復旧事業費	7,788	0.0	1,685		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,436,553	100.0	12,718,868		

経常経費充当一般財源等計 10,774,251 千円

経常収支比率 91.9 %（ 99.4 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,551,756 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	188,561	1.0	-	188,561
総務費	1,475,049	7.6	7,044	1,268,427
民生費	5,575,912	28.7	12,829	2,816,398
衛生費	2,872,021	14.8	9,370	2,295,996
労働費	243,545	1.3	-	33,948
農林水産業費	588,966	3.0	267,871	306,917
商工費	355,627	1.8	47,000	162,726
土木費	4,022,141	20.7	1,812,633	2,143,279
消防費	701,329	3.6	52,168	639,778
教育費	1,692,974	8.7	229,746	1,226,033
災害復旧費	7,788	0.0	-	1,685
公債費	1,712,640	8.8	-	1,635,120
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,436,553	100.0	2,438,661	12,718,868

公営事業等への繰出	
合計	5,152,118
下水道	1,776,438
病院	1,096,968
上水道	475,531
介護サービス	86,738
国民健康保険	414,347
その他	1,302,096

国民健康保険事業の状況	
実質収支	115,701
再差引収支	20,911
加入世帯数(世帯)	6,307
被保険者数(人)	10,821
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	330

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,374,449	4,238,647
基準財政需要額	9,041,621	8,891,512
標準税収入額等	5,614,442	5,470,423
標準財政規模	11,714,058	11,713,154
財政力指数	0.48	0.49
実質収支比率(%)	5.9	7.0
公債費負担比率(%)	12.1	11.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	9.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	29.8	36.9
積立金現在高 財調	4,600,099	4,172,212
積立金現在高 減債	52,554	56,349
積立金現在高 特定目的	4,079,587	4,100,950
地方債現在高	18,457,587	17,694,272
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	773,459	1,501,304
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,756	2,573
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879

徴収率(%) 現年・計		
合計	97.9 90.6	98.1 90.7
市町村民税	98.7 92.8	98.4 92.4
純固定資産税	97.0 87.6	97.8 88.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口	22年国調	225,700 人
	17年国調	219,862 人
	増減率	2.7 %
面積		101.80 km²
人口密度		2,217 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	234,003 人	231,072 人
26. 1. 1	234,290 人	231,302 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	824 0.9	1,067 1.1
第2次	17,703 20.0	20,963 21.3
第3次	69,947 79.1	73,990 75.1

都道府県名	団体名	市町村類型	特例市
28	2146		
兵庫県	宝塚市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	35,269,087	48.5	32,121,840	79.7
地方譲与税	409,336	0.6	409,336	1.0
利子割交付金	121,997	0.2	121,997	0.3
配当割交付金	450,690	0.6	450,690	1.1
株式等譲渡所得割交付金	245,357	0.3	245,357	0.6
地方消費税交付金	2,066,547	2.8	2,066,547	5.1
ゴルフ場利用税交付金	186,317	0.3	186,317	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	71,873	0.1	71,873	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	163,296	0.2	163,296	0.4
地方交付税	4,270,581	5.9	3,821,207	9.5
内訳 普通交付税	3,821,207	5.3	3,821,207	9.5
内訳 特別交付税	449,371	0.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-
（一般財源計）	43,255,081	59.4	39,658,460	98.4
交通安全対策特別交付金	29,890	0.0	29,890	0.1
分担金・負担金	986,491	1.4	-	-
使用料	1,932,067	2.7	403,190	1.0
手数料	331,761	0.5	-	-
国庫支出金	10,623,561	14.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	21,407	0.0	21,407	0.1
都道府県支出金	4,455,329	6.1	-	-
財産収入	352,965	0.5	184,044	0.5
寄附金	578,232	0.8	-	-
繰入金	1,694,177	2.3	-	-
繰越金	1,395,413	1.9	-	-
諸収入	1,357,626	1.9	10,958	0.0
地方債	5,764,325	7.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	3,542,025	4.9	-	-
歳入合計	72,778,325	100.0	40,307,949	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	32,110,222	91.0	181,004
法定普通税	32,110,222	91.0	181,004
市町村民税	17,575,549	49.8	181,004
内訳 個人均等割	361,001	1.0	-
内訳 所得割	15,959,380	45.3	-
内訳 法人均等割	429,231	1.2	70,723
内訳 法人税割	825,937	2.3	110,281
固定資産税	13,404,224	38.0	-
うち純固定資産税	13,326,879	37.8	-
軽自動車税	151,446	0.4	-
市町村たばこ税	979,003	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,158,865	9.0	-
法定目的税	3,158,865	9.0	-
内訳 入湯税	11,618	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	3,147,247	8.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	35,269,087	100.0	181,004

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	72,778,325	73,523,823
歳出総額	71,634,901	72,128,410
歳入歳出差引	1,143,424	1,395,413
翌年度に繰越すべき財源	626,610	570,495
実質収支	516,814	824,918
単年度収支	-308,104	-122,477
積立金	333,664	427,108
繰上償還金	624,310	162,390
積立金取崩し額	400,000	-
実質単年度収支	249,870	467,021

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	1,214	3,957,640	3,260
うち消防職員	226	665,344	2,944
うち技能労務員	184	606,096	3,294
教育公務員	100	343,971	3,440
臨時職員	-	-	-
合計	1,314	4,301,611	3,274
ラスパイレス指数			102.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,780
副市区町村長	1	27.04.01	7,958
教育長	1	27.04.01	6,820
議会議長	1	27.04.01	7,117
議会副議長	1	27.04.01	6,394
議会議員	24	27.04.01	5,870

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	14,170,666	19.8	12,931,726	12,870,616	29.4
うち職員給	9,405,191	13.1	8,305,897	-	-
扶助費	18,374,273	25.6	5,962,222	5,960,305	13.6
公債費	8,104,858	11.3	7,963,052	7,338,742	16.7
内訳 元利償還金 元金	7,137,991	10.0	7,056,517	6,432,207	14.7
内訳 元利償還金 利子	965,680	1.3	905,348	905,348	2.1
内訳 一時借入金利子	1,187	0.0	1,187	1,187	0.0
（義務的経費計）	40,649,797	56.7	26,857,000	26,169,663	59.7
物件費	9,857,162	13.8	7,917,455	6,513,211	14.9
維持補修費	315,924	0.4	299,137	299,137	0.7
補助費等	6,082,011	8.5	5,704,714	4,222,683	9.6
うち一部事務組合負担金	22,924	0.0	22,924	21,906	0.0
繰出金	7,396,265	10.3	6,560,315	5,021,017	11.5
積立金	557,774	0.8	516,166	-	-
投資・出資金・貸付金	334,570	0.5	5,737	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,441,398	9.0	2,037,436		
うち人件費	139,966	0.2	139,966		
内訳 普通建設事業費	6,277,025	8.8	1,976,414		
内訳 うち補助	2,620,885	3.7	220,238		
内訳 うち単独	3,578,018	5.0	1,705,054		
内訳 災害復旧事業費	164,373	0.2	61,022		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	71,634,901	100.0	49,897,960		

経常経費充当一般財源等計 42,225,711 千円

経常収支比率 96.3 %（ 104.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 51,030,650 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	488,321	0.7	-	488,192
総務費	7,166,441	10.0	385,573	6,340,611
民生費	31,938,216	44.6	602,675	17,039,654
衛生費	6,293,933	8.8	590,444	5,259,999
労働費	113,860	0.2	-	61,707
農林水産業費	229,141	0.3	20,487	199,529
商工費	608,277	0.8	17,679	338,554
土木費	6,167,528	8.6	2,096,535	4,163,293
消防費	2,346,196	3.3	206,425	2,103,994
教育費	7,329,690	10.2	1,673,339	5,663,802
災害復旧費	164,373	0.2	-	61,022
公債費	8,105,057	11.3	-	7,963,251
諸支出費	683,868	1.0	683,868	214,352
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	71,634,901	100.0	6,277,025	49,897,960

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
公営事業等への繰出 合計	10,551,360			
下水道	1,822,994			
病院	1,307,443			
上水道	24,658			
工業用水道	-			
国民健康保険	2,456,232			
その他	4,940,033			

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	26,820,508	26,278,177
基準財政需要額	30,641,715	30,411,368
標準税収入額等	35,166,565	34,605,253
標準財政規模	42,734,059	42,708,278
財政力指数	0.86	0.86
実質収支比率(%)	1.2	1.9
公債費負担比率(%)	15.6	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.5	7.8
将来負担比率(%)	48.8	49.5
積立金現在高 財調	5,427,506	5,493,842
減債	825,245	1,447,767
特定目的	4,642,785	5,089,802
地方債現在高	74,409,366	75,783,032
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,575,248	12,319,292
保証・補償	-	-
その他	6,843,294	7,326,213
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

国会議員		
実質収支	-1,448,946	
再差引収支	-2,837,027	
加入世帯数（世帯）	32,758	
被保険者数（人）	54,720	
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86	
国庫支出金	85	
保険給付費	284	

徴収率(%) 現年・計		
合計	98.6 92.4	98.4 92.1
市町村民税	98.7 94.0	98.6 93.7
純固定資産税	98.3 90.5	98.2 90.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	81,009 人
	17年国調	84,361 人
	増減率	-4.0 %
面積		176.51 km²
人口密度		459 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	79,763 人	78,814 人
26. 1. 1	80,387 人	79,416 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,191 3.3	1,731 4.3
第2次	10,948 30.4	13,214 32.7
第3次	23,893 66.3	25,076 62.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
28	2154		
兵庫県	三木市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,148,613	36.2	10,568,873	60.7
地方譲与税	246,990	0.8	246,990	1.4
利子割交付金	28,337	0.1	28,337	0.2
配当割交付金	104,478	0.3	104,478	0.6
株式等譲渡所得割交付金	56,783	0.2	56,783	0.3
地方消費税交付金	901,620	2.9	901,620	5.2
ゴルフ場利用税交付金	587,375	1.9	587,375	3.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,289	0.1	43,289	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,986	0.1	41,986	0.2
地方交付税	5,579,436	18.1	4,672,821	26.9
内訳 普通交付税	4,672,821	15.2	4,672,821	26.9
内訳 特別交付税	906,613	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	18,738,907	60.8	17,252,552	99.2
交通安全対策特別交付金	14,940	0.0	14,940	0.1
分担金・負担金	414,284	1.3	-	-
使用料	319,221	1.0	80,433	0.5
手数料	127,449	0.4	-	-
国庫支出金	3,809,988	12.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,921,647	6.2	-	-
財産収入	323,293	1.0	2,673	0.0
寄附金	97,693	0.3	-	-
繰入金	101,948	0.3	-	-
繰越金	678,980	2.2	-	-
諸収入	896,759	2.9	47,597	0.3
地方債	3,380,700	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,500,000	4.9	-	-
歳入合計	30,825,809	100.0	17,398,195	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,546,671	94.6	103,127
法定普通税	10,546,671	94.6	103,127
市町村民税	4,457,083	40.0	103,127
内訳 個人均等割	132,234	1.2	-
内訳 所得割	3,515,979	31.5	-
内訳 法人均等割	224,125	2.0	-
内訳 法人税割	584,745	5.2	103,127
固定資産税	5,354,060	48.0	-
うち純固定資産税	5,075,922	45.5	-
軽自動車税	178,454	1.6	-
市町村たばこ税	556,616	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	458	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	601,942	5.4	-
法定目的税	601,942	5.4	-
内訳 入湯税	22,202	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	579,740	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	11,148,613	100.0	103,127

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	30,825,809	36,370,612
歳出総額	30,539,790	35,691,632
歳入歳出差引	286,019	678,980
翌年度に繰越すべき財源	103,711	391,308
実質収支	182,308	287,672
単年度収支	-105,364	271,390
積立金	156,116	16,015
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	50,752	287,405

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	439	1,498,307	3,413
うち消防職員	91	288,470	3,170
うち技能労務員	37	131,646	3,558
教育公務員	26	98,829	3,801
臨時職員	-	-	-
合計	465	1,597,136	3,435
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	9,800
副市区町村長	1	26.04.01	8,300
教育長	1	26.04.01	7,100
議会議長	1	25.04.01	5,540
議会副議長	1	25.04.01	4,780
議会議員	14	25.04.01	4,230

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,841,339	15.9	4,459,560	4,315,641	22.8
うち職員給	3,217,942	10.5	2,866,987	-	-
扶助費	5,954,519	19.5	1,950,422	1,950,235	10.3
公債費	3,768,740	12.3	3,414,663	3,414,663	18.1
内訳 元利償還金 元金	3,304,510	10.8	3,002,267	3,002,267	15.9
内訳 元利償還金 利子	461,350	1.5	409,516	409,516	2.2
内訳 一時借入金利子	2,880	0.0	2,880	2,880	0.0
（義務的経費計）	14,564,598	47.7	9,824,645	9,680,539	51.2
物件費	4,445,068	14.6	3,830,522	3,550,467	18.8
維持補修費	203,661	0.7	180,908	180,908	1.0
補助費等	3,824,219	12.5	3,485,863	1,205,412	6.4
うち一部事務組合負担金	773,821	2.5	773,821	473,914	2.5
繰出金	2,764,741	9.1	2,395,658	2,338,645	12.4
積立金	216,911	0.7	152,630	-	-
投資・出資金・貸付金	510,623	1.7	2,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,009,969	13.1	711,365		
うち人件費	183,875	0.6	183,875		
内訳 普通建設事業費	3,796,316	12.4	659,561		
内訳 うち補助	1,933,837	6.3	126,791		
内訳 うち単独	1,852,019	6.1	532,770		
内訳 災害復旧事業費	213,653	0.7	51,804		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,539,790	100.0	20,583,691		

経常経費充当一般財源等計	16,955,971 千円
経常収支比率	89.7 % （ 97.5 %）
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,869,710 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	237,863	0.8	-	237,863
総務費	3,490,785	11.4	113,075	2,907,156
民生費	10,302,331	33.7	46,175	5,513,776
衛生費	2,971,079	9.7	599,467	2,286,263
労働費	340,686	1.1	-	127,525
農林水産業費	1,051,951	3.4	468,380	566,533
商工費	1,025,086	3.4	82,711	644,799
土木費	2,277,709	7.5	862,731	1,535,379
消防費	1,102,551	3.6	210,521	853,233
教育費	3,757,356	12.3	1,413,256	2,444,697
災害復旧費	213,653	0.7	-	51,804
公債費	3,768,740	12.3	-	3,414,663
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,539,790	100.0	3,796,316	20,583,691

公営事業等への繰出	
合計	3,746,041
下水道	970,000
上水道	350
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	771,033
その他	2,004,658

国民健康保険事業の状況	
実質収支	48,306
再差引収支	-342,497
加入世帯数(世帯)	12,733
被保険者数(人)	21,872
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	9,638,627	9,549,551
基準財政需要額	13,729,677	13,658,652
標準税収入額等	12,452,927	12,381,234
標準財政規模	18,699,971	18,830,486
財政力指数	0.69	0.69
実質収支比率(%)	1.0	1.5
公債費負担比率(%)	16.4	17.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.2	8.7
将来負担比率(%)	55.6	68.4
積立金現在高 財調	2,464,212	2,308,096
減債	2,131,992	2,126,705
特定目的	1,526,106	1,570,598
地方債現在高	37,152,546	37,076,356
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	359,402	503,750
保証・補償	-	-
その他	3,601,407	3,314,253
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.4	92.7	98.3	92.2
市町村民税	98.6	93.7	98.6	93.3
純固定資産税	98.0	91.0	97.8	90.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	93,901 人
	17年国調	94,813 人
	増減率	-1.0 %
面積		34.45 km²
人口密度		2,726 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	93,769 人	92,736 人
26. 1. 1	94,309 人	93,284 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	214 0.5	224 0.5
第2次	15,308 37.5	15,647 36.1
第3次	25,277 62.0	26,677 61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
28	2162		
兵庫県	高砂市	地方交付税種地	1-5

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,771,392	49.4	16,443,928	82.6
地方譲与税	196,801	0.5	196,801	1.0
利子割交付金	35,073	0.1	35,073	0.2
配当割交付金	129,343	0.4	129,343	0.6
株式等譲渡所得割交付金	70,308	0.2	70,308	0.4
地方消費税交付金	1,068,417	3.0	1,068,417	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	33,841	0.1	33,841	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	67,487	0.2	67,487	0.3
地方交付税	1,868,265	5.2	1,533,642	7.7
内訳 普通交付税	1,533,642	4.3	1,533,642	7.7
内訳 特別交付税	334,621	0.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	21,240,927	59.0	19,578,840	98.3
交通安全対策特別交付金	17,045	0.0	17,045	0.1
分担金・負担金	349,038	1.0	-	-
使用料	472,217	1.3	169,716	0.9
手数料	181,206	0.5	-	-
国庫支出金	4,723,504	13.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,927,249	5.4	-	-
財産収入	1,699,363	4.7	144,448	0.7
寄附金	41,045	0.1	-	-
繰入金	588,211	1.6	-	-
繰越金	508,068	1.4	-	-
諸収入	1,123,178	3.1	1,607	0.0
地方債	3,125,169	8.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,936,869	5.4	-	-
歳入合計	35,996,220	100.0	19,911,656	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,443,928	92.5	385,897
法定普通税	16,443,928	92.5	385,897
市町村民税	6,860,838	38.6	385,897
内訳 個人均等割	150,578	0.8	-
内訳 所得割	4,328,101	24.4	-
内訳 法人均等割	252,840	1.4	43,475
内訳 法人税割	2,129,319	12.0	342,422
固定資産税	8,801,463	49.5	-
うち純固定資産税	8,744,941	49.2	-
軽自動車税	156,035	0.9	-
市町村たばこ税	625,592	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,327,464	7.5	-
法定目的税	1,327,464	7.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,327,464	7.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,771,392	100.0	385,897

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	35,996,220	41,063,151
歳出総額	34,716,751	40,555,083
歳入歳出差引	1,279,469	508,068
翌年度に繰越すべき財源	126,538	61,117
実質収支	1,152,931	446,951
単年度収支	705,980	-49,056
積立金	292,326	249,701
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	50	631,913
実質単年度収支	998,256	-431,268

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	600	1,951,800	3,253
うち消防職員	95	288,515	3,037
うち技能労務員	66	238,854	3,619
教育公務員	39	128,214	3,288
臨時職員	-	-	-
合計	639	2,080,014	3,255
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	10,120
副市区町村長	1	24.04.01	8,320
教育長	1	24.04.01	7,020
議会議長	1	10.04.01	6,290
議会副議長	1	10.04.01	5,750
議会議員	19	10.04.01	5,220

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,315,725	18.2	5,737,738	5,564,350	25.5
うち職員給	4,133,814	11.9	3,610,505	-	-
扶助費	7,357,449	21.2	2,256,458	2,255,820	10.3
公債費	3,680,477	10.6	3,642,270	3,642,270	16.7
内訳 元利償還金 元金	3,334,549	9.6	3,296,342	3,296,342	15.1
内訳 元利償還金 利子	344,827	1.0	344,827	344,827	1.6
内訳 一時借入金利子	1,101	0.0	1,101	1,101	0.0
（義務的経費計）	17,353,651	50.0	11,636,466	11,462,440	52.5
物件費	4,340,487	12.5	3,901,679	2,673,391	12.2
維持補修費	126,798	0.4	125,055	125,055	0.6
補助費等	2,806,286	8.1	2,554,747	805,247	3.7
うち一部事務組合負担金	2,938	0.0	2,938	2,924	0.0
繰出金	4,881,866	14.1	4,468,699	3,802,553	17.4
積立金	1,704,214	4.9	1,703,209	-	-
投資・出資金・貸付金	824,800	2.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,678,649	7.7	483,881		
うち人件費	49,428	0.1	49,428		
内訳 普通建設事業費	2,678,649	7.7	483,881		
内訳 うち補助	1,475,710	4.3	70,072		
内訳 うち単独	1,166,084	3.4	408,680		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,716,751	100.0	24,873,736		

経常経費充当一般財源等計 18,868,686 千円

経常収支比率 86.4 %（ 94.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,153,205 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	354,159	1.0	-	354,159
総務費	4,821,770	13.9	23,084	4,557,259
民生費	12,242,265	35.3	679,280	5,555,777
衛生費	4,536,386	13.1	107,027	4,273,201
労働費	93,084	0.3	-	33,892
農林水産業費	240,615	0.7	30,444	201,320
商工費	691,747	2.0	-	228,370
土木費	3,976,593	11.5	618,249	3,086,711
消防費	1,179,046	3.4	357,802	835,079
教育費	2,900,609	8.4	862,763	2,105,698
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,680,477	10.6	-	3,642,270
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,716,751	100.0	2,678,649	24,873,736

公営事業等への繰出	
合計	6,485,244
下水道	2,229,198
病院	1,563,082
上水道	28,789
工業用水道	-
国民健康保険	730,207
その他	1,933,968

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,799
再差引収支	-161,496
加入世帯数(世帯)	13,735
被保険者数(人)	23,607
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	310

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	12,594,077	12,806,542
基準財政需要額	14,112,830	14,275,960
標準税収入額等	16,316,123	16,684,646
標準財政規模	19,786,634	19,995,393
財政力指数	0.90	0.89
実質収支比率(%)	5.8	2.2
公債費負担比率(%)	13.9	13.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.6	9.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	76.3	86.0
積立金現在高 財調	2,645,917	2,353,641
積立金現在高 減債	1,594,594	603,125
積立金現在高 特定目的	752,818	920,560
地方債現在高	33,736,299	33,945,679
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	446,428
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	8,151,331	8,632,901
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,000	30,000

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.9	94.0	98.7	93.2
市町村民税	98.8	94.3	98.5	92.8
純固定資産税	98.9	93.9	98.9	93.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	156,423 人
	17年国調	157,668 人
	増減率	-0.8 %
面積		53.44 km²
人口密度		2,927 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	160,676 人	159,457 人
26. 1. 1	160,923 人	159,697 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	548 0.9	627 0.9
第2次	13,370 21.8	16,483 24.0
第3次	47,517 77.3	50,116 73.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
28	2171		
兵庫県	川西市	地方交付税種地	2-9

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	19,829,475	38.7	18,172,446	66.9
地方譲与税	710,121	1.4	710,121	2.6
利子割交付金	69,863	0.1	69,863	0.3
配当割交付金	257,591	0.5	257,591	0.9
株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.3	140,000	0.5
地方消費税交付金	1,408,275	2.7	1,408,275	5.2
ゴルフ場利用税交付金	126,772	0.2	126,772	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,587	0.1	52,587	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	124,798	0.2	124,798	0.5
地方交付税	6,307,346	12.3	5,757,080	21.2
内訳 普通交付税	5,757,080	11.2	5,757,080	21.2
内訳 特別交付税	550,264	1.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	29,026,828	56.6	26,819,533	98.7
交通安全対策特別交付金	22,886	0.0	22,886	0.1
分担金・負担金	44,343	0.1	-	-
使用料	1,418,764	2.8	298,864	1.1
手数料	247,990	0.5	-	-
国庫支出金	7,751,813	15.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,475	0.0	18,475	0.1
都道府県支出金	2,726,471	5.3	-	-
財産収入	245,667	0.5	-	-
寄附金	20,922	0.0	-	-
繰入金	1,287,132	2.5	-	-
繰越金	587,960	1.1	-	-
諸収入	1,657,824	3.2	469	0.0
地方債	6,197,733	12.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,846,533	5.6	-	-
歳入合計	51,254,808	100.0	27,160,227	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	18,171,712	91.6	147,227
法定普通税	18,171,712	91.6	147,227
市町村民税	9,987,324	50.4	147,227
内訳 個人均等割	247,680	1.2	-
内訳 所得割	8,809,223	44.4	-
内訳 法人均等割	341,662	1.7	56,750
内訳 法人税割	588,759	3.0	90,477
固定資産税	7,339,235	37.0	-
うち純固定資産税	7,268,523	36.7	-
軽自動車税	139,620	0.7	-
市町村たばこ税	705,533	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,657,763	8.4	-
法定目的税	1,657,763	8.4	-
内訳 入湯税	734	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,657,029	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	19,829,475	100.0	147,227

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	51,254,808	52,857,625
歳出総額	50,635,375	52,269,665
歳入歳出差引	619,433	587,960
翌年度に繰越すべき財源	183,497	173,640
実質収支	435,936	414,320
単年度収支	21,616	-96,053
積立金	210	1,472
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	21,826	-94,581

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	828	2,613,168	3,156
うち消防職員	142	425,858	2,999
うち技能労務員	142	466,328	3,284
教育公務員	55	182,845	3,324
臨時職員	-	-	-
合計	883	2,796,013	3,166
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,364
副市区町村長	2	27.04.01	7,195
教育長	1	27.04.01	6,642
議会議長	1	27.04.01	7,280
議会副議長	1	27.04.01	6,530
議会議員	24	27.04.01	5,920

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,470,467	18.7	8,521,405	8,308,701	27.7
うち職員給	5,811,850	11.5	5,107,446	-	-
扶助費	10,981,663	21.7	3,021,276	3,020,457	10.1
公債費	6,547,015	12.9	6,268,967	5,302,822	17.7
内訳 元利償還金 元金	5,844,100	11.5	5,629,917	4,694,012	15.6
内訳 元利償還金 利子	702,339	1.4	638,474	608,234	2.0
内訳 一時借入金利子	576	0.0	576	576	0.0
（義務的経費計）	26,999,145	53.3	17,811,648	16,631,980	55.4
物件費	5,763,790	11.4	4,925,670	3,924,235	13.1
維持補修費	371,980	0.7	332,073	309,595	1.0
補助費等	5,679,386	11.2	5,370,663	4,356,371	14.5
うち一部事務組合負担金	1,754,932	3.5	1,754,932	1,751,257	5.8
繰出金	5,186,204	10.2	4,375,873	3,696,241	12.3
積立金	227,179	0.4	207,162	-	-
投資・出資金・貸付金	1,210,668	2.4	13,988	13,928	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	5,197,023	10.3	599,021		
うち人件費	154,357	0.3	142,628		
内訳 普通建設事業費	5,094,730	10.1	584,301		
内訳 うち補助	2,421,425	4.8	38,327		
内訳 うち単独	2,651,605	5.2	545,474		
内訳 災害復旧事業費	102,293	0.2	14,720		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	50,635,375	100.0	33,636,098		

経常経費充当一般財源等計 28,932,350 千円

経常収支比率 96.4 %（ 106.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 34,255,531 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	467,040	0.9	-	467,040
総務費	4,479,739	8.8	391,179	3,598,872
民生費	18,857,567	37.2	134,069	9,477,852
衛生費	6,510,713	12.9	98,557	5,429,751
労働費	89,242	0.2	-	56,201
農林水産業費	92,902	0.2	12,190	79,023
商工費	224,261	0.4	-	121,202
土木費	6,541,099	12.9	3,024,710	3,055,046
消防費	1,896,729	3.7	453,433	1,459,198
教育費	4,825,709	9.5	980,592	3,607,160
災害復旧費	102,293	0.2	-	14,720
公債費	6,548,081	12.9	-	6,270,033
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	50,635,375	100.0	5,094,730	33,636,098

区分		
公営事業等への繰出 合計		7,862,316
病院		1,587,081
下水道		996,439
宅地造成		254,937
上水道		92,592
国民健康保険		1,432,219
その他		3,499,048
国民健康保険事業の状況 実質収支		436,749
再差引収支		-163,169
加入世帯数(世帯)		23,926
被保険者数(人)		40,093
被保険者1人当り 保険税(料)収入額		96
国庫支出金		84
保険給付費		297

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	16,112,386	15,721,563
基準財政需要額	21,845,005	21,396,147
標準税収入額等	20,699,333	20,294,682
標準財政規模	29,302,946	29,086,066
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率(%)	1.5	1.4
公債費負担比率(%)	18.3	19.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	11.9	12.3
将来負担比率(%)	133.4	147.3
積立金現在高 財調	835,953	835,743
減債	362,285	1,338,399
特定目的	1,279,137	1,363,186
地方債現在高	51,831,079	51,477,446
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,438,442	9,485,401
保証・補償	-	-
その他	16,567,635	12,355,381
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.5	90.9	98.6	90.6
市町村民税	98.7	96.6	98.9	96.1
純固定資産税	98.1	84.6	98.1	84.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	49,680 人	
17年国調	49,761 人	
増減率	-0.2 %	
面積	92.94 km²	
人口密度	535 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	49,707 人	49,138 人
26. 1. 1	50,052 人	49,434 人
増減率	-0.7 %	-0.6 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	575 2.6	834 3.4
第2次	8,883 39.5	10,068 40.6
第3次	13,050 58.0	13,520 54.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
28	2189		
兵庫県	小野市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,956,268	36.9	6,699,859	64.3
地方譲与税	161,345	0.9	161,345	1.5
利子割交付金	15,511	0.1	15,511	0.1
配当割交付金	57,371	0.3	57,371	0.6
株式等譲渡所得割交付金	31,265	0.2	31,265	0.3
地方消費税交付金	563,998	3.0	563,998	5.4
ゴルフ場利用税交付金	127,001	0.7	127,001	1.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,303	0.2	28,303	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,742	0.2	30,742	0.3
地方交付税	3,029,519	16.1	2,614,356	25.1
内訳 普通交付税	2,614,356	13.9	2,614,356	25.1
内訳 特別交付税	415,161	2.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	11,001,323	58.4	10,329,751	99.1
交通安全対策特別交付金	8,559	0.0	8,559	0.1
分担金・負担金	394,593	2.1	-	-
使用料	401,550	2.1	44,552	0.4
手数料	41,386	0.2	-	-
国庫支出金	2,296,267	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	42,516	0.2	42,516	0.4
都道府県支出金	1,356,871	7.2	-	-
財産収入	41,188	0.2	638	0.0
寄附金	905	0.0	-	-
繰入金	261,738	1.4	-	-
繰越金	461,741	2.5	-	-
諸収入	796,036	4.2	-	-
地方債	1,734,681	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	952,581	5.1	-	-
歳入合計	18,839,354	100.0	10,426,016	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,699,858	96.3	98,347
法定普通税	6,699,858	96.3	98,347
市町村民税	2,798,543	40.2	98,347
内訳 個人均等割	80,568	1.2	-
内訳 所得割	1,964,982	28.2	-
内訳 法人均等割	152,494	2.2	-
内訳 法人税割	600,499	8.6	98,347
固定資産税	3,476,135	50.0	-
うち純固定資産税	3,466,150	49.8	-
軽自動車税	121,505	1.7	-
市町村たばこ税	285,375	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	18,300	0.3	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	256,410	3.7	-
法定目的税	256,410	3.7	-
内訳 入湯税	17	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	256,393	3.7	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,956,268	100.0	98,347

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	18,839,354	24,981,766
歳出総額	18,369,473	24,410,025
歳入歳出差引	469,881	571,741
翌年度に繰越すべき財源	195,715	371,670
実質収支	274,166	200,071
単年度収支	74,095	-12,519
積立金	14,700	12,140
繰上償還金	115,220	679,470
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	204,015	679,091

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	277	903,020	3,260
うち消防職員	65	204,945	3,153
うち技能労務員	19	64,714	3,406
教育公務員	12	41,436	3,453
臨時職員	-	-	-
合計	289	944,456	3,268

ラスパイレス指数 100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	9,800
副市区町村長	2	19.04.01	7,940
教育長	1	19.04.01	6,950
議会議長	1	9.04.01	5,280
議会副議長	1	9.04.01	4,490
議会議員	14	9.04.01	4,090

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,923,445	15.9	2,515,282	2,481,132	21.8
うち職員給	1,885,946	10.3	1,584,327	-	-
扶助費	3,905,121	21.3	1,189,285	1,000,205	8.8
公債費	1,843,958	10.0	1,783,277	1,668,057	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,643,927	8.9	1,584,146	1,468,926	12.9
内訳 元利償還金 利子	200,001	1.1	199,101	199,101	1.7
内訳 一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
（義務的経費計）	8,672,524	47.2	5,487,844	5,149,394	45.3
物件費	2,511,145	13.7	1,959,889	1,603,617	14.1
維持補修費	83,767	0.5	67,245	67,245	0.6
補助費等	2,781,100	15.1	2,600,456	1,812,242	15.9
うち一部事務組合負担金	316,016	1.7	316,016	313,535	2.8
繰出金	1,533,141	8.3	1,282,958	1,153,501	10.1
積立金	163,929	0.9	33,497	-	-
投資・出資金・貸付金	360,400	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,263,467	12.3	571,844		
うち人件費	77,665	0.4	74,949		
内訳 普通建設事業費	2,249,187	12.2	570,212		
内訳 うち補助	902,968	4.9	68,718		
内訳 うち単独	1,329,400	7.2	501,230		
内訳 災害復旧事業費	14,280	0.1	1,632		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,369,473	100.0	12,003,733		

経常経費充当一般財源等計 9,785,999 千円

経常収支比率 86.0 %（93.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,473,614 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,534	1.0	-	175,534
総務費	2,180,673	11.9	173,068	1,871,130
民生費	6,246,750	34.0	34,321	2,947,203
衛生費	1,483,092	8.1	16,793	1,339,929
労働費	195,817	1.1	-	12,097
農林水産業費	427,767	2.3	219,381	180,400
商工費	642,489	3.5	6,900	170,357
土木費	2,373,562	12.9	948,612	1,664,783
消防費	1,143,292	6.2	549,419	599,502
教育費	1,642,259	8.9	300,693	1,257,889
災害復旧費	14,280	0.1	-	1,632
公債費	1,843,958	10.0	-	1,783,277
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,369,473	100.0	2,249,187	12,003,733

公営事業等への繰出

合計	3,058,164
下水道	950,000
病院	550,552
上水道	1,304
工業用水道	-
国民健康保険	431,256
その他	1,125,052

国民健康保険事業の状況

実質収支	69,272
再差引収支	34,372
加入世帯数(世帯)	7,035
被保険者数(人)	12,140
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	108
被保険者1人当り 保険給付費	320

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,782,053	5,658,758
基準財政需要額	8,396,409	8,297,067
標準税収入額等	7,431,566	7,320,575
標準財政規模	10,998,503	10,985,290
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率(%)	2.5	1.8
公債費負担比率(%)	14.3	16.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	7.6	9.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	3,946,052	3,821,352
積立金現在高 減債	729,497	728,697
積立金現在高 特定目的	4,555,634	4,668,943
地方債現在高	18,895,551	18,804,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	395,376	6,423
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	31,236	79,520
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	550,000	550,000

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.0	95.8	99.0	95.2
市町村民税	98.9	95.5	98.9	95.1
純固定資産税	99.1	95.7	99.0	95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	114,216 人
	17年国調	113,572 人
	増減率	0.6 %
面積		210.32 km²
人口密度		543 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	114,628 人	113,648 人
26. 1. 1	114,870 人	113,888 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,132 2.3	1,565 2.9
第2次	12,620 25.2	13,897 26.0
第3次	36,402 72.6	36,652 68.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
28	2197		
兵庫県	三田市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,406,765	43.2	16,298,615	76.7
地方譲与税	303,475	0.8	303,475	1.4
利子割交付金	54,830	0.1	54,830	0.3
配当割交付金	202,873	0.5	202,873	1.0
株式等譲渡所得割交付金	110,589	0.3	110,589	0.5
地方消費税交付金	1,147,679	2.8	1,147,679	5.4
ゴルフ場利用税交付金	111,501	0.3	111,501	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	53,144	0.1	53,144	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	77,228	0.2	77,228	0.4
地方交付税	3,338,476	8.3	2,628,338	12.4
内訳 普通交付税	2,628,338	6.5	2,628,338	12.4
内訳 特別交付税	710,136	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	22,806,560	56.6	20,988,272	98.7
交通安全対策特別交付金	15,566	0.0	15,566	0.1
分担金・負担金	293,213	0.7	-	-
使用料	700,338	1.7	160,770	0.8
手数料	210,378	0.5	-	-
国庫支出金	4,256,064	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,983,327	4.9	-	-
財産収入	367,970	0.9	60,913	0.3
寄附金	166,472	0.4	-	-
繰入金	4,463,312	11.1	-	-
繰越金	656,218	1.6	-	-
諸収入	1,103,771	2.7	31,904	0.2
地方債	3,250,929	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,973,229	4.9	-	-
歳入合計	40,274,118	100.0	21,257,425	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,298,616	93.6	225,769
法定普通税	16,298,616	93.6	225,769
市町村民税	8,627,721	49.6	225,769
内訳 個人均等割	192,722	1.1	-
内訳 所得割	7,035,271	40.4	-
内訳 法人均等割	348,584	2.0	58,023
内訳 法人税割	1,051,144	6.0	167,746
固定資産税	7,000,329	40.2	-
うち純固定資産税	6,681,479	38.4	-
軽自動車税	154,269	0.9	-
市町村たばこ税	516,297	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,108,149	6.4	-
法定目的税	1,108,149	6.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,108,149	6.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	17,406,765	100.0	225,769

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	40,274,118	35,346,806
歳出総額	39,691,749	34,690,588
歳入歳出差引	582,369	656,218
翌年度に繰越すべき財源	129,305	142,473
実質収支	453,064	513,745
単年度収支	-60,681	123,099
積立金	10,465	2,364
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-50,216	125,463

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	614	2,055,058	3,347
うち消防職員	111	330,225	2,975
うち技能労務員	82	291,920	3,560
教育公務員	45	161,043	3,579
臨時職員	-	-	-
合計	659	2,216,101	3,363
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	9,820
副市区町村長	1	27.04.01	7,850
教育長	1	27.04.01	6,870
議会議長	1	27.04.01	6,360
議会副議長	1	27.04.01	5,490
議会議員	20	27.04.01	5,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,092,686	17.9	6,667,523	6,541,743	28.2
うち職員給	4,680,381	11.8	4,274,006	-	-
扶助費	6,162,426	15.5	1,725,462	1,719,158	7.4
公債費	4,458,566	11.2	4,393,570	4,393,570	18.9
内訳 元利償還金 元金	3,973,626	10.0	3,908,630	3,908,630	16.8
内訳 元利償還金 利子	484,494	1.2	484,494	484,494	2.1
内訳 一時借入金利子	446	0.0	446	446	0.0
（義務的経費計）	17,713,678	44.6	12,786,555	12,654,471	54.5
物件費	6,323,569	15.9	4,519,517	3,780,705	16.3
維持補修費	252,612	0.6	210,846	210,846	0.9
補助費等	4,617,729	11.6	4,309,317	3,608,108	15.5
うち一部事務組合負担金	12,161	0.0	12,161	10,165	0.0
繰出金	2,543,108	6.4	2,185,105	2,009,616	8.7
積立金	735,212	1.9	540,769	-	-
投資・出資金・貸付金	302,707	0.8	1,740	1,740	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	7,203,134	18.1	1,462,083		
うち人件費	59,396	0.1	59,396		
内訳 普通建設事業費	7,117,728	17.9	1,429,319		
内訳 うち補助	1,793,403	4.5	58,107		
内訳 うち単独	5,321,010	13.4	1,367,897		
内訳 災害復旧事業費	85,406	0.2	32,764		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	39,691,749	100.0	26,015,932		

経常経費充当一般財源等計 22,265,486 千円

経常収支比率 95.8 %（ 104.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 26,598,301 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	349,500	0.9	-	349,500
総務費	7,578,281	19.1	3,300,504	3,714,474
民生費	10,634,571	26.8	126,529	5,295,691
衛生費	4,196,981	10.6	3,305	3,787,951
労働費	14,539	0.0	-	13,698
農林水産業費	499,633	1.3	69,935	377,757
商工費	400,045	1.0	-	117,309
土木費	4,415,278	11.1	1,615,938	2,665,471
消防費	1,402,580	3.5	376,763	1,031,064
教育費	5,655,867	14.2	1,624,754	4,236,181
災害復旧費	85,406	0.2	-	32,764
公債費	4,459,068	11.2	-	4,394,072
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	39,691,749	100.0	7,117,728	26,015,932

区分	合計	病院	下水道	駐車場整備	上水道	国民健康保険	その他
公営事業等への繰出	5,494,425	1,767,812	1,154,998	82,608	28,507	507,137	1,953,363

国民健康保険事業の状況

実質収支	24,197
再差引収支	-469,362
加入世帯数(世帯)	12,754
被保険者数(人)	21,713
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	13,871,838	13,661,237
基準財政需要額	16,491,520	16,500,540
標準税収入額等	18,025,077	17,866,069
標準財政規模	22,626,644	22,885,147
財政力指数	0.83	0.82
実質収支比率(%)	2.0	2.2
公債費負担比率(%)	16.5	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	9.2	9.9
将来負担比率(%)	1.7	-
積立金現在高 財調	3,173,784	3,163,319
減債	1,773,455	1,951,946
特定目的	4,897,406	8,455,529
地方債現在高	39,687,826	40,410,523
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	7,719,253	10,650,441
保証・補償	-	-
その他	2,579,097	3,090,534
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	99.2	95.0	99.1	94.5
市町村民税	99.4	96.3	99.2	95.8
純固定資産税	99.0	93.2	98.9	92.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	47,993 人
	17年国調	49,396 人
	増減率	-2.8 %
面積		150.98 km²
人口密度		318 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	45,842 人	45,072 人
26. 1. 1	46,386 人	45,638 人
増減率	-1.2 %	-1.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	702 3.4	1,149 4.8
第2次	8,693 41.8	10,558 44.2
第3次	11,379 54.8	12,004 50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
28	2201		
兵庫県	加西市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,716,995	36.1	6,485,889	59.5
地方譲与税	164,750	0.9	164,750	1.5
利子割交付金	15,468	0.1	15,468	0.1
配当割交付金	57,091	0.3	57,091	0.5
株式等譲渡所得割交付金	31,055	0.2	31,055	0.3
地方消費税交付金	547,932	2.9	547,932	5.0
ゴルフ場利用税交付金	75,509	0.4	75,509	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	28,953	0.2	28,953	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,143	0.1	16,143	0.1
地方交付税	3,912,326	21.0	3,372,506	30.9
内訳 普通交付税	3,372,506	18.1	3,372,506	30.9
内訳 特別交付税	539,818	2.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	11,566,222	62.1	10,795,296	99.0
交通安全対策特別交付金	5,887	0.0	5,887	0.1
分担金・負担金	182,042	1.0	-	-
使用料	327,050	1.8	43,544	0.4
手数料	137,499	0.7	23	0.0
国庫支出金	1,948,126	10.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	30,527	0.2	30,527	0.3
都道府県支出金	1,417,679	7.6	-	-
財産収入	25,876	0.1	3,579	0.0
寄附金	35,955	0.2	-	-
繰入金	268,059	1.4	-	-
繰越金	299,807	1.6	-	-
諸収入	511,517	2.7	27,525	0.3
地方債	1,864,600	10.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	933,300	5.0	-	-
歳入合計	18,620,846	100.0	10,906,381	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,485,889	96.6	105,064
法定普通税	6,485,889	96.6	105,064
市町村民税	2,670,002	39.7	105,064
内訳 個人均等割	75,493	1.1	-
内訳 所得割	1,960,120	29.2	-
内訳 法人均等割	172,608	2.6	29,311
内訳 法人税割	461,781	6.9	75,753
固定資産税	3,407,890	50.7	-
うち純固定資産税	3,395,809	50.6	-
軽自動車税	120,819	1.8	-
市町村たばこ税	287,178	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	231,106	3.4	-
法定目的税	231,106	3.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	231,106	3.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,716,995	100.0	105,064

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	18,620,846	23,096,045
歳出総額	18,431,908	22,796,238
歳入歳出差引	188,938	299,807
翌年度に繰越すべき財源	69,060	33,287
実質収支	119,878	266,520
単年度収支	-146,642	66,064
積立金	108,236	76,161
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	180,000	2,000
実質単年度収支	-218,406	140,225

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	245	822,465	3,357
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	32	113,216	3,538
教育公務員	35	110,929	3,169
臨時職員	-	-	-
合計	280	933,394	3,334
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	23.06.17	6,580
副市区町村長	-	-	-
教育長	1	23.07.19	5,729
議会議長	1	16.04.01	4,750
議会副議長	1	16.04.01	4,000
議会議員	13	16.04.01	3,690

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,656,521	14.4	2,474,698	2,438,882	20.6
うち職員給	1,733,775	9.4	1,572,838	-	-
扶助費	3,102,853	16.8	1,058,019	1,055,250	8.9
公債費	1,802,004	9.8	1,735,301	1,735,301	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,605,256	8.7	1,542,178	1,542,178	13.0
内訳 元利償還金 利子	193,010	1.0	189,385	189,385	1.6
内訳 一時借入金利子	3,738	0.0	3,738	3,738	0.0
（義務的経費計）	7,561,378	41.0	5,268,018	5,229,433	44.2
物件費	2,268,352	12.3	1,734,372	1,496,803	12.6
維持補修費	235,035	1.3	217,870	129,673	1.1
補助費等	4,103,512	22.3	3,879,481	2,707,324	22.9
うち一部事務組合負担金	786,360	4.3	780,380	743,130	6.3
繰出金	1,667,689	9.0	1,403,387	1,079,708	9.1
積立金	152,183	0.8	115,683	-	-
投資・出資金・貸付金	299,000	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,144,759	11.6	402,757		
うち人件費	26,821	0.1	26,821		
内訳 普通建設事業費	2,140,086	11.6	400,784		
内訳 うち補助	1,246,649	6.8	53,015		
内訳 うち単独	883,691	4.8	346,804		
内訳 災害復旧事業費	4,673	0.0	1,973		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	18,431,908	100.0	13,021,568		

経常経費充当一般財源等計 10,642,941 千円

経常収支比率 89.9 %（ 97.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,210,506 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	176,413	1.0	-	176,413
総務費	1,956,095	10.6	89,545	1,640,563
民生費	5,930,600	32.2	478,321	2,989,037
衛生費	2,391,238	13.0	77,495	2,137,760
労働費	193,428	1.0	-	33,222
農林水産業費	1,116,661	6.1	289,182	739,276
商工費	450,397	2.4	15,354	300,619
土木費	1,404,265	7.6	343,580	1,070,025
消防費	728,573	4.0	3,712	690,436
教育費	2,277,561	12.4	842,897	1,506,943
災害復旧費	4,673	0.0	-	1,973
公債費	1,802,004	9.8	-	1,735,301
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,431,908	100.0	2,140,086	13,021,568

公営事業等への繰出	
合計	3,940,237
下水道	890,974
病院	800,000
その他	530,250
上水道	23,620
国民健康保険	315,524
その他	1,379,869

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,679
再差引収支	-49,411
加入世帯数(世帯)	6,614
被保険者数(人)	11,413
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,677,181	5,613,397
基準財政需要額	9,034,064	9,113,620
標準税収入額等	7,333,813	7,289,558
標準財政規模	11,639,651	11,765,749
財政力指数	0.62	0.61
実質収支比率(%)	1.0	2.3
公債費負担比率(%)	13.1	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	12.4	14.2
将来負担比率(%)	66.5	74.5
積立金現在高 財調	2,163,688	2,235,452
減債	457,282	456,825
特定目的	784,291	828,860
地方債現在高	17,237,667	16,978,323
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,622,662	1,147,284
保証・補償	-	-
その他	268,872	619,108
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.7	94.5	98.7	94.0
市町村民税	99.0	95.2	98.9	94.9
純固定資産税	98.4	93.7	98.5	93.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	43,263 人
	17年国調	45,245 人
	増減率	-4.4 %
面積		377.59 km²
人口密度		115 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	43,364 人	42,911 人
26. 1. 1	43,793 人	43,303 人
増減率	-1.0 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	2,590 12.7	3,531 14.9
第2次	5,610 27.6	7,028 29.7
第3次	12,122 59.6	12,923 54.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2219		
兵庫県	篠山市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,107,089	21.7	5,107,089	38.3
地方譲与税	242,528	1.0	242,528	1.8
利子割交付金	13,492	0.1	13,492	0.1
配当割交付金	49,766	0.2	49,766	0.4
株式等譲渡所得割交付金	27,057	0.1	27,057	0.2
地方消費税交付金	462,939	2.0	462,939	3.5
ゴルフ場利用税交付金	98,019	0.4	98,019	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,569	0.2	42,569	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,828	0.1	18,828	0.1
地方交付税	8,529,256	36.3	7,227,910	54.2
内訳 普通交付税	7,227,910	30.8	7,227,910	54.2
内訳 特別交付税	1,301,344	5.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	14,591,543	62.1	13,290,197	99.7
交通安全対策特別交付金	9,145	0.0	9,145	0.1
分担金・負担金	220,318	0.9	473	0.0
使用料	454,735	1.9	23,520	0.2
手数料	266,057	1.1	4,524	0.0
国庫支出金	2,018,649	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,467,775	6.2	-	-
財産収入	45,812	0.2	1,565	0.0
寄附金	35,239	0.2	-	-
繰入金	1,849,811	7.9	-	-
繰越金	356,441	1.5	-	-
諸収入	287,137	1.2	3,769	0.0
地方債	1,881,752	8.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	854,952	3.6	-	-
歳入合計	23,484,414	100.0	13,333,193	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,081,672	99.5	42,004
法定普通税	5,081,672	99.5	42,004
市町村民税	2,122,672	41.6	42,004
内訳 個人均等割	68,973	1.4	-
内訳 所得割	1,684,278	33.0	-
内訳 法人均等割	100,460	2.0	-
内訳 法人税割	268,961	5.3	42,004
固定資産税	2,568,564	50.3	-
うち純固定資産税	2,535,294	49.6	-
軽自動車税	117,126	2.3	-
市町村たばこ税	273,310	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	25,417	0.5	-
法定目的税	25,417	0.5	-
内訳 入湯税	25,417	0.5	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,107,089	100.0	42,004

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	23,484,414	23,794,206
歳出総額	22,828,895	23,201,765
歳入歳出差引	655,519	592,441
翌年度に繰越すべき財源	202,702	151,815
実質収支	452,817	440,626
単年度収支	12,191	60,214
積立金	657,920	1,662,027
繰上償還金	1,224	881,484
積立金取崩し額	1,481,719	1,895,924
実質単年度収支	-810,384	707,801

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	371	1,197,217	3,227
うち消防職員	64	204,928	3,202
うち技能労務員	15	50,295	3,353
教育公務員	23	66,217	2,879
臨時職員	1	*	*
合計	395	1,266,497	3,206

ラスパイレス指数 99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.10.01	5,859
副市区町村長	1	27.04.01	5,994
教育長	1	27.04.01	5,508
議会議長	1	12.10.01	4,750
議会副議長	1	12.10.01	3,850
議会議員	16	23.07.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,412,253	14.9	3,199,988	3,131,143	22.1
うち職員給	2,154,267	9.4	1,964,940	-	-
扶助費	2,634,972	11.5	850,926	850,926	6.0
公債費	4,161,106	18.2	3,965,274	3,964,050	27.9
内訳 元利償還金 元金	3,796,028	16.6	3,602,807	3,601,583	25.4
内訳 元利償還金 利子	365,078	1.6	362,467	362,467	2.6
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,208,331	44.7	8,016,188	7,946,119	56.0
物件費	3,442,940	15.1	2,481,075	2,161,201	15.2
維持補修費	219,274	1.0	150,625	150,625	1.1
補助費等	2,046,649	9.0	1,574,002	1,180,268	8.3
うち一部事務組合負担金	6,240	0.0	6,240	6,240	0.0
繰出金	3,504,503	15.4	3,275,419	2,925,268	20.6
積立金	756,728	3.3	689,993	-	-
投資・出資金・貸付金	7,680	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,642,790	11.6	446,402		
うち人件費	48,017	0.2	48,017		
内訳 普通建設事業費	2,246,625	9.8	394,988		
内訳 うち補助	1,034,319	4.5	168,047		
内訳 うち単独	1,207,539	5.3	222,174		
内訳 災害復旧事業費	396,165	1.7	51,414		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,828,895	100.0	16,633,704		

経常経費充当一般財源等計 14,363,481 千円

経常収支比率 101.2 %（ 107.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,289,223 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	199,154	0.9	-	199,064
総務費	2,741,300	12.0	201,200	2,245,954
民生費	5,370,826	23.5	52,487	2,997,652
衛生費	1,993,499	8.7	2,231	1,531,491
労働費	35,364	0.2	430	35,345
農林水産業費	1,613,628	7.1	211,133	1,114,800
商工費	328,329	1.4	39,503	236,764
土木費	1,793,737	7.9	244,360	1,542,202
消防費	1,109,700	4.9	459,034	651,958
教育費	3,086,055	13.5	1,036,247	2,061,754
災害復旧費	396,165	1.7	-	51,414
公債費	4,161,138	18.2	-	3,965,306
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,828,895	100.0	2,246,625	16,633,704

公営事業等への繰出

合計	4,036,806
下水道	1,874,500
上水道	501,483
介護サービス	1,489
工業用水道	-
国民健康保険	349,058
その他	1,310,276

国民健康保険事業の状況

実質収支	54,356
再差引収支	10,451
加入世帯数（世帯）	6,207
被保険者数（人）	10,447
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	304

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,885,145	4,749,436
基準財政需要額	11,805,641	11,729,698
標準税収入額等	6,252,208	6,107,210
標準財政規模	14,335,070	14,703,024
財政力指数	0.40	0.43
実質収支比率(%)	3.2	3.0
公債費負担比率(%)	22.9	27.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	21.2	22.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	219.0	219.1
積立金現在高 財調	3,409,707	3,997,506
積立金現在高 減債	88,532	86,063
積立金現在高 特定目的	4,139,595	4,406,083
地方債現在高	24,792,043	26,706,319
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	27,928	656,408
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	167,169	221,254
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	140,000	140,000

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.9	94.3	99.0	94.7
市町村民税	98.9	95.6	99.1	96.3
純固定資産税	98.7	92.6	98.7	92.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	26,501 人	27. 1. 1	25,566 人	25,458 人
	17年国調	28,306 人	26. 1. 1	26,006 人	25,897 人
	増減率	-6.4 %	増減率	-1.7 %	-1.7 %
面積		422.91 km²			
人口密度		63 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	965 8.3	1,266 9.4
第2次	3,302 28.4	4,231 31.6
第3次	7,380 63.4	7,899 58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2227		
兵庫県	養父市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,605,532	12.3	2,605,532	20.6
地方譲与税	147,047	0.7	147,047	1.2
利子割交付金	6,715	0.0	6,715	0.1
配当割交付金	24,755	0.1	24,755	0.2
株式等譲渡所得割交付金	13,451	0.1	13,451	0.1
地方消費税交付金	288,199	1.4	288,199	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,803	0.1	25,803	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,246	0.0	8,246	0.1
地方交付税	10,697,761	50.4	9,433,550	74.4
内訳 普通交付税	9,433,550	44.5	9,433,550	74.4
内訳 特別交付税	1,264,209	6.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	13,817,509	65.1	12,553,298	99.0
交通安全対策特別交付金	4,551	0.0	4,551	0.0
分担金・負担金	249,272	1.2	-	-
使用料	563,095	2.7	15,855	0.1
手数料	81,356	0.4	-	-
国庫支出金	1,633,026	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,156,594	5.5	-	-
財産収入	151,799	0.7	99,167	0.8
寄附金	7,376	0.0	-	-
繰入金	626,973	3.0	-	-
繰越金	530,224	2.5	-	-
諸収入	377,866	1.8	980	0.0
地方債	2,022,200	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	630,000	3.0	-	-
歳入合計	21,221,841	100.0	12,673,851	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,604,624	100.0	-
法定普通税	2,604,624	100.0	-
市町村民税	1,125,604	43.2	-
内訳 個人均等割	40,467	1.6	-
内訳 所得割	838,918	32.2	-
内訳 法人均等割	59,071	2.3	-
内訳 法人税割	187,148	7.2	-
固定資産税	1,244,969	47.8	-
うち純固定資産税	1,239,160	47.6	-
軽自動車税	66,831	2.6	-
市町村たばこ税	167,106	6.4	-
鉱産税	114	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	908	0.0	-
法定目的税	908	0.0	-
内訳 入湯税	908	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,605,532	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	21,221,841	18,690,192
歳出総額	20,344,337	17,469,968
歳入歳出差引	877,504	1,220,224
翌年度に繰越すべき財源	65,424	300,947
実質収支	812,080	919,277
単年度収支	-107,197	-48,935
積立金	308,964	102,812
繰上償還金	1,778,197	725,026
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,979,964	778,903

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	252	809,424	3,212
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	68,355	3,255
教育公務員	4	14,700	3,675
臨時職員	-	-	-
合計	256	824,124	3,219
ラスパイレス指数			95.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.04.01	7,830
副市区町村長	1	17.04.01	6,300
教育長	1	17.04.01	5,850
議会議長	1	24.11.01	4,300
議会副議長	1	24.11.01	3,400
議会議員	14	24.11.01	3,100

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,423,465	11.9	1,989,422	1,899,774	14.3
うち職員給	1,539,164	7.6	1,151,322	-	-
扶助費	2,022,238	9.9	752,021	751,956	5.7
公債費	4,751,053	23.4	4,703,578	2,925,381	22.0
内訳 元利償還金 元金	4,453,649	21.9	4,407,250	2,629,053	19.8
内訳 元利償還金 利子	297,404	1.5	296,328	296,328	2.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,196,756	45.2	7,445,021	5,577,111	41.9
物件費	2,284,779	11.2	1,245,621	1,153,661	8.7
維持補修費	287,312	1.4	177,440	177,440	1.3
補助費等	2,714,993	13.3	2,230,084	1,931,527	14.5
うち一部事務組合負担金	847,322	4.2	700,600	676,521	5.1
繰出金	2,712,337	13.3	2,552,494	2,318,712	17.4
積立金	621,458	3.1	539,013	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,526,702	12.4	377,602		
うち人件費	62,965	0.3	62,965		
内訳 普通建設事業費	2,463,282	12.1	371,126		
内訳 うち補助	973,675	4.8	83,499		
内訳 うち単独	1,468,557	7.2	266,577		
内訳 災害復旧事業費	63,420	0.3	6,476		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,344,337	100.0	14,567,275		

経常経費充当一般財源等計 11,158,451 千円

経常収支比率 83.9 %（ 88.0 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,444,779 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	158,826	0.8	-	158,826
総務費	2,467,784	12.1	138,961	1,705,614
民生費	4,300,677	21.1	214,999	2,443,957
衛生費	2,685,471	13.2	366,513	2,174,051
労働費	127,939	0.6	-	16,223
農林水産業費	907,973	4.5	53,946	631,618
商工費	529,378	2.6	250,261	255,201
土木費	1,341,531	6.6	306,035	932,292
消防費	718,110	3.5	30,076	531,288
教育費	2,235,034	11.0	1,102,491	951,010
災害復旧費	63,420	0.3	-	6,476
公債費	4,808,194	23.6	-	4,760,719
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,344,337	100.0	2,463,282	14,567,275

公営事業等への繰出

合計	3,600,563
病院	887,384
下水道	871,765
簡易水道	577,340
観光施設	8,616
国民健康保険	242,069
その他	1,013,389

国民健康保険事業の状況

実質収支	103,941
再差引収支	74,133
加入世帯数(世帯)	3,819
被保険者数(人)	6,551
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	77
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	325

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,302,306	2,899,860
基準財政需要額	10,036,419	10,118,983
標準税収入額等	2,923,369	3,735,046
標準財政規模	13,087,146	13,543,338
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	6.2	6.8
公債費負担比率(%)	30.5	25.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.1	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	47.5	71.4
積立金現在高 財調	5,188,291	4,419,327
積立金現在高 減債	921,813	968,441
積立金現在高 特定目的	4,266,175	4,304,026
地方債現在高	22,104,686	24,536,135
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	244,333	294,488
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	710,998	268,667
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	481,498	481,498

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.7	90.2	98.1	89.0
市町村民税	99.4	95.8	98.9	94.8
純固定資産税	97.9	84.5	97.1	83.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	67,757 人
	17年国調	70,810 人
	増減率	-4.3 %
面積		493.21 km²
人口密度		137 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	67,551 人	66,882 人
26. 1. 1	68,252 人	67,625 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,401 7.4	3,310 9.3
第2次	11,969 36.8	13,502 38.1
第3次	18,134 55.8	18,552 52.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
28	2235		
兵庫県	丹波市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,754,604	16.6	7,754,604	36.3
地方譲与税	339,124	0.7	339,124	1.6
利子割交付金	19,462	0.0	19,462	0.1
配当割交付金	71,933	0.2	71,933	0.3
株式等譲渡所得割交付金	39,176	0.1	39,176	0.2
地方消費税交付金	739,801	1.6	739,801	3.5
ゴルフ場利用税交付金	22,929	0.0	22,929	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	59,536	0.1	59,536	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	26,195	0.1	26,195	0.1
地方交付税	14,212,931	30.5	12,212,609	57.2
内訳 普通交付税	12,212,609	26.2	12,212,609	57.2
内訳 特別交付税	2,000,322	4.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,285,691	49.9	21,285,369	99.6
交通安全対策特別交付金	10,651	0.0	10,651	0.0
分担金・負担金	188,015	0.4	-	-
使用料	412,116	0.9	58,166	0.3
手数料	289,444	0.6	4,135	0.0
国庫支出金	4,956,648	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,635,287	5.6	-	-
財産収入	97,510	0.2	4,886	0.0
寄附金	66,875	0.1	-	-
繰入金	2,862,955	6.1	-	-
繰越金	2,485,999	5.3	-	-
諸収入	1,151,515	2.5	4,049	0.0
地方債	8,203,000	17.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,447,000	3.1	-	-
歳入合計	46,645,706	100.0	21,367,256	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,754,461	100.0	-
法定普通税	7,754,461	100.0	-
市町村民税	3,208,838	41.4	-
内訳 個人均等割	110,469	1.4	-
内訳 所得割	2,458,585	31.7	-
内訳 法人均等割	160,713	2.1	-
内訳 法人税割	479,071	6.2	-
固定資産税	3,913,339	50.5	-
うち純固定資産税	3,902,419	50.3	-
軽自動車税	193,803	2.5	-
市町村たばこ税	438,481	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	143	0.0	-
法定目的税	143	0.0	-
内訳 入湯税	143	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,754,604	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	46,645,706	38,255,471
歳出総額	41,950,420	35,769,472
歳入歳出差引	4,695,286	2,485,999
翌年度に繰越すべき財源	2,523,984	910,162
実質収支	2,171,302	1,575,837
単年度収支	595,465	-315,659
積立金	17,600	22,385
繰上償還金	1,295,620	2,078,000
積立金取崩し額	1,993,978	-
実質単年度収支	-85,293	1,784,726

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	555	1,766,010	3,182
うち消防職員	76	217,664	2,864
うち技能労務員	37	112,480	3,040
教育公務員	18	69,106	3,839
臨時職員	-	-	-
合計	573	1,835,116	3,203
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.12.01	5,850
副市区町村長	1	19.04.01	6,650
教育長	1	18.04.01	5,980
議会議長	1	16.11.01	4,450
議会副議長	1	16.11.01	3,650
議会議員	18	16.11.01	3,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,003,318	11.9	4,784,297	4,550,445	19.9
うち職員給	3,325,262	7.9	3,145,855	-	-
扶助費	4,605,568	11.0	1,398,629	1,379,699	6.0
公債費	5,479,020	13.1	5,299,171	4,002,151	17.5
内訳 元利償還金 元金	5,088,267	12.1	4,909,917	3,612,897	15.8
内訳 元利償還金 利子	390,753	0.9	389,254	389,254	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,087,906	36.0	11,482,097	9,932,295	43.5
物件費	4,584,376	10.9	3,249,651	2,655,777	11.6
維持補修費	479,748	1.1	410,704	409,216	1.8
補助費等	3,131,009	7.5	2,264,407	1,191,657	5.2
うち一部事務組合負担金	123,005	0.3	122,924	122,924	0.5
繰出金	5,054,275	12.0	4,667,063	4,625,925	20.3
積立金	852,548	2.0	767,603	-	-
投資・出資金・貸付金	757,064	1.8	513,964	113,064	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	12,003,494	28.6	2,064,887		
うち人件費	64,199	0.2	60,350		
内訳 普通建設事業費	10,926,413	26.0	1,486,226		
内訳 うち補助	6,273,613	15.0	147,280		
内訳 うち単独	4,625,124	11.0	1,335,589		
内訳 災害復旧事業費	1,077,081	2.6	578,661		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,950,420	100.0	25,420,376		

経常経費充当一般財源等計 18,927,934 千円

経常収支比率 83.0 %（ 88.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 30,045,962 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	217,764	0.5	-	217,684
総務費	3,926,560	9.4	416,437	3,128,128
民生費	11,292,039	26.9	1,792,368	5,593,320
衛生費	6,699,912	16.0	4,107,125	1,895,242
労働費	79,848	0.2	-	21,248
農林水産業費	2,336,834	5.6	412,719	1,818,427
商工費	927,831	2.2	23,303	759,353
土木費	3,639,911	8.7	1,339,772	2,228,508
消防費	1,910,541	4.6	1,144,860	877,814
教育費	4,363,079	10.4	1,689,829	3,002,820
災害復旧費	1,077,081	2.6	-	578,661
公債費	5,479,020	13.1	-	5,299,171
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,950,420	100.0	10,926,413	25,420,376

公営事業等への繰出	
合計	5,535,744
下水道	2,488,154
上水道	481,469
介護サービス	9,541
工業用水道	-
国民健康保険	448,065
その他	2,108,515

国民健康保険事業の状況	
実質収支	447,081
再差引収支	362,745
加入世帯数(世帯)	9,561
被保険者数(人)	16,242
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	103
被保険者1人当り 保険給付費	324

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	7,012,449	6,947,979
基準財政需要額	16,207,743	15,840,012
標準税収入額等	8,957,847	8,927,595
標準財政規模	22,617,542	22,651,468
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	9.6	7.0
公債費負担比率(%)	17.6	22.7
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	8.4	9.9
将来負担比率(%)	26.1	12.0

積立金現在高		
財調	4,681,140	6,657,518
減債	1,049,598	1,045,809
特定目的	8,269,864	8,255,598
地方債現在高	36,532,205	33,417,472
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	452,220	4,307,385
保証・補償	-	-
その他	619,706	878,653
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.7	94.0	98.6	93.4
市町村民税	99.0	96.5	99.0	96.1
純固定資産税	98.4	91.3	98.1	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	49,834 人
	17年国調	52,283 人
	増減率	-4.7 %
面積		229.01 km²
人口密度		218 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	49,847 人	49,592 人
26. 1. 1	50,344 人	50,116 人
増減率	-1.0 %	-1.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	6,802 25.5	7,508 25.6
第2次	6,468 24.2	7,775 26.5
第3次	13,444 50.3	14,030 47.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
28	2243		
兵庫県	南あわじ市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,740,017	18.9	5,740,017	36.1
地方譲与税	281,891	0.9	281,891	1.8
利子割交付金	14,028	0.0	14,028	0.1
配当割交付金	51,984	0.2	51,984	0.3
株式等譲渡所得割交付金	28,372	0.1	28,372	0.2
地方消費税交付金	560,799	1.9	560,799	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	49,533	0.2	49,533	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,318	0.1	16,318	0.1
地方交付税	10,144,637	33.5	9,083,446	57.2
内訳 普通交付税	9,083,446	30.0	9,083,446	57.2
内訳 特別交付税	1,061,189	3.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	16,887,579	55.8	15,826,388	99.6
交通安全対策特別交付金	9,663	0.0	9,663	0.1
分担金・負担金	143,378	0.5	-	-
使用料	787,938	2.6	21,933	0.1
手数料	197,843	0.7	1,295	0.0
国庫支出金	2,839,611	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,935,443	6.4	-	-
財産収入	126,653	0.4	-	-
寄附金	20,706	0.1	-	-
繰入金	153,906	0.5	-	-
繰越金	1,269,291	4.2	-	-
諸収入	578,846	1.9	32,378	0.2
地方債	5,339,700	17.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,118,700	3.7	-	-
歳入合計	30,290,557	100.0	15,891,657	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,690,742	99.1	-
法定普通税	5,690,742	99.1	-
市町村民税	2,175,447	37.9	-
内訳 個人均等割	78,658	1.4	-
内訳 所得割	1,776,010	30.9	-
内訳 法人均等割	110,789	1.9	-
内訳 法人税割	209,990	3.7	-
固定資産税	2,974,174	51.8	-
うち純固定資産税	2,965,236	51.7	-
軽自動車税	170,067	3.0	-
市町村たばこ税	371,054	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	49,275	0.9	-
法定目的税	49,275	0.9	-
内訳 入湯税	49,275	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,740,017	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	30,290,557	28,244,935
歳出総額	29,416,295	26,975,644
歳入歳出差引	874,262	1,269,291
翌年度に繰越すべき財源	135,052	179,166
実質収支	739,210	1,090,125
単年度収支	-350,915	327,135
積立金	294,555	513,797
繰上償還金	896,474	645,109
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	840,114	1,486,041

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	418	1,340,108	3,206
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	20	62,220	3,111
教育公務員	11	40,079	3,644
臨時職員	-	-	-
合計	429	1,380,187	3,217
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,500
副市区町村長	2	27.04.01	6,800
教育長	1	27.04.01	6,000
議会議長	1	27.04.01	4,500
議会副議長	1	27.04.01	3,780
議会議員	18	27.04.01	3,465

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,854,485	13.1	3,354,345	3,231,764	19.0
うち職員給	2,421,783	8.2	1,988,623	-	-
扶助費	3,424,648	11.6	1,248,704	1,246,116	7.3
公債費	4,958,154	16.9	4,756,501	3,860,027	22.7
内訳 元利償還金 元金	4,437,189	15.1	4,263,066	3,366,592	19.8
内訳 元利償還金 利子	520,856	1.8	493,326	493,326	2.9
内訳 一時借入金利子	109	0.0	109	109	0.0
（義務的経費計）	12,237,287	41.6	9,359,550	8,337,907	49.0
物件費	3,219,171	10.9	2,184,368	1,863,758	11.0
維持補修費	226,125	0.8	110,847	110,847	0.7
補助費等	4,456,794	15.2	3,988,277	3,034,503	17.8
うち一部事務組合負担金	926,765	3.2	825,717	744,352	4.4
繰出金	1,887,844	6.4	1,569,339	1,464,818	8.6
積立金	755,457	2.6	491,828	-	-
投資・出資金・貸付金	30,000	0.1	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,603,617	22.4	869,302		
うち人件費	140,676	0.5	92,389		
内訳 普通建設事業費	6,282,453	21.4	814,223		
内訳 うち補助	2,027,936	6.9	93,699		
内訳 うち単独	4,124,014	14.0	710,282		
内訳 災害復旧事業費	321,164	1.1	55,079		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,416,295	100.0	18,603,511		

経常経費充当一般財源等計 14,811,833 千円

経常収支比率 87.1％（ 93.2％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 19,477,673 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	229,997	0.8	25,758	205,527
総務費	5,528,087	18.8	2,289,768	2,706,625
民生費	6,547,231	22.3	8,653	3,637,668
衛生費	1,660,663	5.6	84,159	1,378,013
労働費	57,761	0.2	322	14,995
農林水産業費	2,504,773	8.5	1,498,601	766,084
商工費	390,958	1.3	93,544	232,285
土木費	3,880,057	13.2	1,621,433	2,331,695
消防費	936,157	3.2	90,436	766,156
教育費	2,400,868	8.2	569,779	1,752,458
災害復旧費	321,164	1.1	-	55,079
公債費	4,958,579	16.9	-	4,756,926
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,416,295	100.0	6,282,453	18,603,511

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,210,258	5,142,261
基準財政需要額	12,538,325	12,324,348
標準税収入額等	6,690,291	6,601,432
標準財政規模	16,892,441	17,011,974
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率(%)	4.4	6.4
公債費負担比率(%)	24.4	23.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	14.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	131.7	134.0
積立金現在高 財調	2,728,560	2,434,005
積立金現在高 減債	531,628	527,849
積立金現在高 特定目的	6,169,809	5,810,947
地方債現在高	36,984,503	36,081,992
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	252,730	1,762,800
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,894,664	1,858,605
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	500,000	500,000

公営事業等への繰出	
合計	4,244,178
下水道	1,867,100
上水道	423,000
と畜場	30,286
介護サービス	24,450
国民健康保険	395,962
その他	1,503,380

国民健康保険事業の状況	
実質収支	95,756
再差引収支	-396,827
加入世帯数(世帯)	8,424
被保険者数(人)	15,538
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	106
被保険者1人当り 国庫支出金	111
被保険者1人当り 保険給付費	288

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	97.9	89.3	97.7	89.1
市町村民税	98.2	91.4	97.9	91.3
純固定資産税	97.4	86.4	97.2	86.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	32,814 人
	17年国調	34,791 人
	増減率	-5.7 %
面積		403.06 km²
人口密度		81 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	32,274 人	32,090 人
26. 1. 1	32,762 人	32,572 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,015 6.8	1,323 7.9
第2次	4,548 30.6	5,501 32.8
第3次	9,317 62.6	9,888 59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2251		
兵庫県	朝来市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,430,464	19.1	4,430,464	35.7
地方譲与税	196,278	0.8	196,278	1.6
利子割交付金	9,561	0.0	9,561	0.1
配当割交付金	35,300	0.2	35,300	0.3
株式等譲渡所得割交付金	19,208	0.1	19,208	0.2
地方消費税交付金	374,867	1.6	374,867	3.0
ゴルフ場利用税交付金	12,760	0.1	12,760	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,406	0.1	34,406	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,915	0.0	10,915	0.1
地方交付税	8,396,190	36.1	7,220,950	58.1
内訳 普通交付税	7,220,950	31.0	7,220,950	58.1
内訳 特別交付税	1,175,238	5.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	13,519,949	58.1	12,344,709	99.4
交通安全対策特別交付金	6,602	0.0	6,602	0.1
分担金・負担金	82,799	0.4	-	-
使用料	644,983	2.8	15,896	0.1
手数料	159,188	0.7	-	-
国庫支出金	1,711,931	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,470,478	6.3	-	-
財産収入	107,487	0.5	49,575	0.4
寄附金	43,384	0.2	-	-
繰入金	562,229	2.4	-	-
繰越金	633,049	2.7	-	-
諸収入	1,019,257	4.4	7,316	0.1
地方債	3,294,900	14.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	897,500	3.9	-	-
歳入合計	23,256,236	100.0	12,424,098	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,422,527	99.8	-
法定普通税	4,422,527	99.8	-
市町村民税	1,432,943	32.3	-
内訳 個人均等割	52,168	1.2	-
内訳 所得割	1,160,954	26.2	-
内訳 法人均等割	92,067	2.1	-
内訳 法人税割	127,754	2.9	-
固定資産税	2,693,975	60.8	-
うち純固定資産税	2,668,507	60.2	-
軽自動車税	84,847	1.9	-
市町村たばこ税	210,762	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	7,937	0.2	-
法定目的税	7,937	0.2	-
内訳 入湯税	7,937	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,430,464	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	23,256,236	26,214,456
歳出総額	22,356,024	25,311,407
歳入歳出差引	900,212	903,049
翌年度に繰越すべき財源	278,125	362,358
実質収支	622,087	540,691
単年度収支	81,396	-94,689
積立金	13,048	12,203
繰上償還金	966,300	2,963,047
積立金取崩し額	300,000	3,288,167
実質単年度収支	760,744	-407,606

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	290	925,970	3,193
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	56,646	3,147
教育公務員	6	23,832	3,972
臨時職員	-	-	-
合計	296	949,802	3,209

ラスパイレス指数 96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,650
副市区町村長	1	26.04.01	6,840
教育長	1	26.04.01	6,180
議会議長	1	27.04.01	4,410
議会副議長	1	27.04.01	3,630
議会議員	16	27.04.01	3,240

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,897,015	13.0	2,605,261	2,494,061	18.7
うち職員給	1,704,078	7.6	1,570,284	-	-
扶助費	2,417,255	10.8	782,751	782,301	5.9
公債費	4,219,262	18.9	4,077,863	3,111,413	23.4
内訳 元利償還金 元金	3,888,313	17.4	3,746,914	2,780,464	20.9
内訳 元利償還金 利子	330,731	1.5	330,731	330,731	2.5
内訳 一時借入金利子	218	0.0	218	218	0.0
（義務的経費計）	9,533,532	42.6	7,465,875	6,387,775	48.0
物件費	3,198,966	14.3	1,838,311	1,438,587	10.8
維持補修費	63,309	0.3	60,621	60,621	0.5
補助費等	2,462,783	11.0	1,891,230	1,548,838	11.6
うち一部事務組合負担金	805,922	3.6	775,402	749,484	5.6
繰出金	2,116,844	9.5	1,937,442	1,880,672	14.1
積立金	115,865	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	375,380	1.7	18,920	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,489,345	20.1	1,060,343		
うち人件費	138,124	0.6	138,124		
内訳 普通建設事業費	4,473,040	20.0	1,056,400		
内訳 うち補助	1,518,619	6.8	304,954		
内訳 うち単独	2,878,039	12.9	701,809		
内訳 災害復旧事業費	16,305	0.1	3,943		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	22,356,024	100.0	14,272,742		

経常経費充当一般財源等計 11,316,493 千円

経常収支比率 84.9 %（ 91.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,172,954 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	176,455	0.8	-	176,435
総務費	3,113,121	13.9	743,621	1,938,817
民生費	4,835,727	21.6	27,277	2,687,967
衛生費	2,345,346	10.5	663,332	1,304,521
労働費	49,855	0.2	-	11,069
農林水産業費	1,166,735	5.2	146,325	616,286
商工費	880,090	3.9	167,957	335,469
土木費	1,980,618	8.9	1,078,255	1,228,762
消防費	667,060	3.0	67,842	598,804
教育費	2,903,791	13.0	1,578,431	1,291,147
災害復旧費	16,305	0.1	-	3,943
公債費	4,220,921	18.9	-	4,079,522
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	22,356,024	100.0	4,473,040	14,272,742

公営事業等への繰出

合計	2,736,610
下水道	717,328
病院	593,947
上水道	25,804
簡易水道	16,988
国民健康保険	232,212
その他	1,150,331

国民健康保険事業の状況

実質収支	148,234
再差引収支	102,902
加入世帯数(世帯)	4,604
被保険者数(人)	7,829
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	305

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,947,395	3,991,883
基準財政需要額	9,454,547	9,164,444
標準税収入額等	5,068,779	5,149,308
標準財政規模	13,187,264	13,190,846
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	4.7	4.1
公債費負担比率(%)	26.9	34.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.0	15.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	48.7	63.4
積立金現在高 財調	4,076,738	4,093,690
積立金現在高 減債	1,250	547
積立金現在高 特定目的	4,443,092	4,602,917
地方債現在高	27,290,820	27,884,233
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,971,533	1,090,000
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他実質的なもの	224,287	377,014
	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	568,281	567,163

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.5	93.9	98.5	93.6
市町村民税	98.7	94.1	98.6	94.1
純固定資産税	98.4	93.3	98.3	92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	46,459 人		27．1．1	46,386 人	46,194 人
17年国調	49,078 人		26．1．1	46,922 人	46,723 人
増減率	-5.3 %		増減率	-1.1 %	-1.1 %
面積	184.35 km²				
人口密度	252 人				

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	3,768 17.7	4,489 18.6
第2次	4,587 21.5	5,911 24.4
第3次	12,959 60.8	13,643 56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2260		
兵庫県	淡路市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,777,976	15.9	4,777,976	28.4
地方譲与税	274,902	0.9	274,902	1.6
利子割交付金	11,845	0.0	11,845	0.1
配当割交付金	43,918	0.1	43,918	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,983	0.1	23,983	0.1
地方消費税交付金	504,339	1.7	504,339	3.0
ゴルフ場利用税交付金	9,480	0.0	9,480	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	48,321	0.2	48,321	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,658	0.0	14,658	0.1
地方交付税	12,727,275	42.5	11,013,705	65.4
内訳 普通交付税	11,013,705	36.7	11,013,705	65.4
内訳 特別交付税	1,713,568	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	18,436,697	61.5	16,723,127	99.3
交通安全対策特別交付金	8,494	0.0	8,494	0.1
分担金・負担金	182,632	0.6	-	-
使用料	743,705	2.5	25,211	0.1
手数料	165,859	0.6	-	-
国庫支出金	2,616,613	8.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,626,940	8.8	-	-
財産収入	252,657	0.8	-	-
寄附金	289,304	1.0	-	-
繰入金	449,909	1.5	-	-
繰越金	366,810	1.2	-	-
諸収入	546,905	1.8	84,719	0.5
地方債	3,285,800	11.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,055,600	3.5	-	-
歳入合計	29,972,325	100.0	16,841,551	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,766,143	99.8	-
法定普通税	4,766,143	99.8	-
市町村民税	1,760,385	36.8	-
内訳 個人均等割	69,538	1.5	-
内訳 所得割	1,454,800	30.4	-
内訳 法人均等割	101,793	2.1	-
内訳 法人税割	134,254	2.8	-
固定資産税	2,544,492	53.3	-
うち純固定資産税	2,429,035	50.8	-
軽自動車税	126,972	2.7	-
市町村たばこ税	334,294	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,833	0.2	-
法定目的税	11,833	0.2	-
内訳 入湯税	11,833	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,777,976	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	29,972,325	32,713,802
歳出総額	29,492,118	32,346,992
歳入歳出差引	480,207	366,810
翌年度に繰越すべき財源	190,381	194,079
実質収支	289,826	172,731
単年度収支	117,095	-159,459
積立金	474,800	275,200
繰上償還金	500,000	586,963
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,091,895	702,704

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	398	1,330,116	3,342
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	60,914	3,206
教育公務員	1	*	*
臨時職員	6	11,778	1,963
合計	405	1,345,862	3,323
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,600
副市区町村長	1	26.04.01	6,900
教育長	1	26.04.01	6,100
議会議長	1	21.04.01	4,500
議会副議長	1	21.04.01	3,780
議会議員	16	21.04.01	3,465

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,796,040	12.9	3,358,895	3,170,286	17.7
うち職員給	2,445,923	8.3	2,020,647	-	-
扶助費	3,378,860	11.5	852,536	852,014	4.8
公債費	5,125,387	17.4	4,815,348	4,315,348	24.1
内訳 元利償還金 元金	4,470,825	15.2	4,161,611	3,661,611	20.5
内訳 元利償還金 利子	651,585	2.2	650,760	650,760	3.6
内訳 一時借入金利子	2,977	0.0	2,977	2,977	0.0
（義務的経費計）	12,300,287	41.7	9,026,779	8,337,648	46.6
物件費	4,010,047	13.6	3,007,943	2,577,395	14.4
維持補修費	154,866	0.5	98,233	98,233	0.5
補助費等	2,819,010	9.6	2,254,792	1,820,765	10.2
うち一部事務組合負担金	565,614	1.9	565,566	530,962	3.0
繰出金	4,041,052	13.7	3,442,655	3,030,511	16.9
積立金	2,153,283	7.3	1,176,615	-	-
投資・出資金・貸付金	214,463	0.7	131,173	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	3,799,110	12.9	622,918		
うち人件費	118,852	0.4	90,361		
内訳 普通建設事業費	2,661,194	9.0	546,032		
内訳 うち補助	1,383,716	4.7	71,947		
内訳 うち単独	1,267,510	4.3	472,117		
内訳 災害復旧事業費	1,137,916	3.9	76,886		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	29,492,118	100.0	19,761,108		

経常経費充当一般財源等計 15,864,552 千円

経常収支比率 88.6 %（ 94.2 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,236,662 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	197,149	0.7	-	197,116
総務費	5,300,589	18.0	395,766	3,421,270
民生費	7,167,474	24.3	37,190	3,781,155
衛生費	2,427,572	8.2	154,500	2,019,991
労働費	17,391	0.1	-	10,620
農林水産業費	1,458,196	4.9	481,050	649,207
商工費	417,509	1.4	64,232	295,732
土木費	3,315,262	11.2	966,282	2,125,253
消防費	837,271	2.8	21,974	820,437
教育費	2,090,398	7.1	540,200	1,548,089
災害復旧費	1,137,916	3.9	-	76,886
公債費	5,125,391	17.4	-	4,815,352
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,492,118	100.0	2,661,194	19,761,108

公営事業等への繰出	
合計	5,124,673
下水道	1,809,000
上水道	1,041,411
と畜場	21,294
観光施設	1,942
国民健康保険	480,464
その他	1,770,562

国民健康保険事業の状況	
実質収支	55,001
再差引収支	-24,979
加入世帯数(世帯)	8,195
被保険者数(人)	14,619
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	113
被保険者1人当り 保険給付費	293

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,528,689	4,428,127
基準財政需要額	13,171,112	12,896,617
標準税収入額等	5,810,113	5,660,420
標準財政規模	17,879,555	17,967,305
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率(%)	1.6	1.0
公債費負担比率(%)	23.8	25.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	19.7	20.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	229.2	237.8
積立金現在高 財調	2,471,000	1,996,200
積立金現在高 減債	2,882,000	2,380,000
積立金現在高 特定目的	4,615,859	3,865,207
地方債現在高	46,047,685	47,232,710
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,847,323	648,876
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	130,617	90,423
債務負担行為額 実質的なもの	197	434
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,864,282	1,906,785

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	97.8	87.8	97.5	87.1
市町村民税	97.8	90.0	97.5	89.7
純固定資産税	97.4	84.3	97.0	83.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	40,938 人
	17年国調	43,302 人
	増減率	-5.5 %
面積		658.54 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	40,744 人	40,565 人
26. 1. 1	41,440 人	41,267 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	992 5.1	1,147 5.3
第2次	7,741 39.9	9,122 42.3
第3次	10,660 55.0	11,252 52.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
28	2278		
兵庫県	宍粟市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,749,087	19.0	4,625,958	31.6
地方譲与税	174,845	0.7	174,845	1.2
利子割交付金	11,832	0.0	11,832	0.1
配当割交付金	43,746	0.2	43,746	0.3
株式等譲渡所得割交付金	23,832	0.1	23,832	0.2
地方消費税交付金	459,510	1.8	459,510	3.1
ゴルフ場利用税交付金	7,932	0.0	7,932	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	30,702	0.1	30,702	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,332	0.1	15,332	0.1
地方交付税	10,077,352	40.3	9,133,508	62.4
内訳 普通交付税	9,133,508	36.5	9,133,508	62.4
内訳 特別交付税	943,465	3.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	379	0.0	-	-
（一般財源計）	15,594,170	62.4	14,527,197	99.2
交通安全対策特別交付金	6,299	0.0	6,299	0.0
分担金・負担金	258,465	1.0	1,724	0.0
使用料	327,304	1.3	23,108	0.2
手数料	99,260	0.4	-	-
国庫支出金	2,141,299	8.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,344,245	5.4	-	-
財産収入	375,889	1.5	85,748	0.6
寄附金	137,192	0.5	-	-
繰入金	111,467	0.4	-	-
繰越金	987,113	3.9	-	-
諸収入	768,384	3.1	147	0.0
地方債	2,842,375	11.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	937,389	3.8	-	-
歳入合計	24,993,462	100.0	14,644,223	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,624,305	97.4	-
法定普通税	4,624,305	97.4	-
市町村民税	1,790,860	37.7	-
内訳 個人均等割	69,394	1.5	-
内訳 所得割	1,497,225	31.5	-
内訳 法人均等割	95,895	2.0	-
内訳 法人税割	128,346	2.7	-
固定資産税	2,418,956	50.9	-
うち純固定資産税	2,385,168	50.2	-
軽自動車税	106,247	2.2	-
市町村たばこ税	308,242	6.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	124,782	2.6	-
法定目的税	124,782	2.6	-
内訳 入湯税	1,653	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	123,129	2.6	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,749,087	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,993,462	24,825,623
歳出総額	23,828,737	23,838,510
歳入歳出差引	1,164,725	987,113
翌年度に繰越すべき財源	335,643	82,457
実質収支	829,082	904,656
単年度収支	-75,574	204,029
積立金	4,853	553,427
繰上償還金	1,087,260	579,984
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,016,539	1,337,440

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	341	1,116,434	3,274
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	21	67,137	3,197
教育公務員	35	113,742	3,250
臨時職員	-	-	-
合計	376	1,230,176	3,272
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	8,800
副市区町村長	1	26.04.01	7,120
教育長	1	26.04.01	6,380
議会議長	1	26.04.01	4,480
議会副議長	1	26.04.01	3,700
議会議員	16	26.04.01	3,460

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,450,471	14.5	3,234,242	3,197,103	20.5
うち職員給	2,304,579	9.7	2,105,750	-	-
扶助費	3,237,070	13.6	1,032,050	1,029,076	6.6
公債費	4,508,110	18.9	4,437,708	3,350,448	21.5
内訳 元利償還金 元金	4,097,133	17.2	4,026,731	2,939,471	18.9
内訳 元利償還金 利子	410,413	1.7	410,413	410,413	2.6
内訳 一時借入金利子	564	0.0	564	564	0.0
（義務的経費計）	11,195,651	47.0	8,704,000	7,576,627	48.6
物件費	2,790,157	11.7	2,031,338	1,683,067	10.8
維持補修費	112,491	0.5	78,917	78,917	0.5
補助費等	3,481,745	14.6	2,862,735	2,236,835	14.4
うち一部事務組合負担金	1,142,912	4.8	867,206	867,182	5.6
繰出金	3,016,249	12.7	2,795,454	2,532,324	16.3
積立金	211,072	0.9	1,400	-	-
投資・出資金・貸付金	345,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,676,372	11.2	550,825		
うち人件費	74,123	0.3	73,742		
内訳 普通建設事業費	2,661,962	11.2	548,284		
内訳 うち補助	1,016,749	4.3	96,261		
内訳 うち単独	1,571,032	6.6	439,010		
内訳 災害復旧事業費	14,410	0.1	2,541		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,828,737	100.0	17,024,669		

経常経費充当一般財源等計 14,107,770 千円

経常収支比率 90.5 %（ 96.3 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 18,013,272 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	182,112	0.8	-	182,108
総務費	2,388,853	10.0	247,373	1,699,231
民生費	6,021,810	25.3	141,845	3,136,484
衛生費	2,512,975	10.5	37,642	2,192,083
労働費	420	0.0	-	420
農林水産業費	1,509,376	6.3	388,619	1,053,399
商工費	633,405	2.7	98,268	241,325
土木費	2,027,680	8.5	672,586	1,469,599
消防費	1,152,140	4.8	43,970	789,406
教育費	2,877,170	12.1	1,031,659	1,820,089
災害復旧費	14,410	0.1	-	2,541
公債費	4,508,386	18.9	-	4,437,984
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,828,737	100.0	2,661,962	17,024,669

公営事業等への繰出	
合計	4,179,474
下水道	1,439,012
病院	573,748
上水道	559,977
介護サービス	3,453
国民健康保険	343,724
その他	1,259,560

国民健康保険事業の状況	
実質収支	28,560
再差引収支	-26,855
加入世帯数(世帯)	5,828
被保険者数(人)	10,671
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,161,758	4,096,500
基準財政需要額	11,596,810	11,228,280
標準税収入額等	5,329,616	5,275,379
標準財政規模	15,400,513	15,267,981
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	5.4	5.9
公債費負担比率(%)	24.6	22.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	16.6
将来負担比率(%)	136.5	144.9
積立金現在高 財調	3,007,792	3,002,939
減債	220,974	244,862
特定目的	4,555,915	4,437,275
地方債現在高	31,474,271	32,729,029
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	179,001	150,315
保証・補償	-	-
その他	544,798	308,571
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	465,892	465,634

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.2	91.0	97.7	89.4
市町村民税	98.6	93.4	98.2	92.5
純固定資産税	97.6	88.3	97.1	86.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	40,181 人	
17年国調	39,970 人	
増減率	0.5 %	
面積	157.55 km²	
人口密度	255 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	39,814 人	39,250 人
26. 1. 1	40,059 人	39,542 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	893 4.7	1,178 5.9
第2次	6,914 36.0	7,043 35.0
第3次	11,386 59.3	11,806 58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
28	2286		
兵庫県	加東市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,859,044	37.1	6,641,469	59.8
地方譲与税	166,115	0.9	166,115	1.5
利子割交付金	13,567	0.1	13,567	0.1
配当割交付金	50,140	0.3	50,140	0.5
株式等譲渡所得割交付金	27,305	0.1	27,305	0.2
地方消費税交付金	495,432	2.7	495,432	4.5
ゴルフ場利用税交付金	356,162	1.9	356,162	3.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,131	0.2	29,131	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,518	0.1	22,518	0.2
地方交付税	3,897,091	21.1	3,240,090	29.2
内訳 普通交付税	3,240,090	17.5	3,240,090	29.2
内訳 特別交付税	656,999	3.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	11,916,505	64.4	11,041,929	99.5
交通安全対策特別交付金	6,604	0.0	6,604	0.1
分担金・負担金	302,224	1.6	-	-
使用料	681,719	3.7	38,334	0.3
手数料	52,022	0.3	-	-
国庫支出金	1,651,277	8.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	11,342	0.1	11,342	0.1
都道府県支出金	1,195,315	6.5	-	-
財産収入	109,960	0.6	-	-
寄附金	33,794	0.2	-	-
繰入金	16,711	0.1	-	-
繰越金	422,690	2.3	-	-
諸収入	398,513	2.2	36	0.0
地方債	1,705,900	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	900,000	4.9	-	-
歳入合計	18,504,576	100.0	11,098,245	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,641,469	96.8	-
法定普通税	6,641,469	96.8	-
市町村民税	2,331,340	34.0	-
内訳 個人均等割	68,534	1.0	-
内訳 所得割	1,698,200	24.8	-
内訳 法人均等割	161,934	2.4	-
内訳 法人税割	402,672	5.9	-
固定資産税	3,898,351	56.8	-
うち純固定資産税	3,891,255	56.7	-
軽自動車税	101,907	1.5	-
市町村たばこ税	306,895	4.5	-
鉱産税	2,976	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	217,575	3.2	-
法定目的税	217,575	3.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	217,575	3.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,859,044	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	18,504,576	20,301,499
歳出総額	17,678,713	19,478,809
歳入歳出差引	825,863	822,690
翌年度に繰越すべき財源	15,551	39,417
実質収支	810,312	783,273
単年度収支	27,039	77,757
積立金	27,530	27,636
繰上償還金	-	110,034
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	54,569	215,427

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	255	815,745	3,199
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	23,093	3,299
教育公務員	10	36,910	3,691
臨時職員	-	-	-
合計	265	852,655	3,218
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.03.20	9,400
副市区町村長	1	18.03.20	7,500
教育長	1	18.03.20	6,550
議会議長	1	18.11.01	4,500
議会副議長	1	18.11.01	3,800
議会議員	14	18.11.01	3,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,400,462	13.6	2,153,432	2,135,583	17.8
うち職員給	1,560,917	8.8	1,333,344	-	-
扶助費	2,858,775	16.2	886,915	884,930	7.4
公債費	1,811,701	10.2	1,749,346	1,749,346	14.6
内訳 元利償還金 元金	1,609,420	9.1	1,547,363	1,547,363	12.9
内訳 元利償還金 利子	201,788	1.1	201,490	201,490	1.7
内訳 一時借入金利子	493	0.0	493	493	0.0
（義務的経費計）	7,070,938	40.0	4,789,693	4,769,859	39.8
物件費	2,677,103	15.1	1,816,424	1,627,012	13.6
維持補修費	176,685	1.0	146,529	146,529	1.2
補助費等	3,502,445	19.8	3,319,980	2,110,785	17.6
うち一部事務組合負担金	931,727	5.3	922,935	894,703	7.5
繰出金	1,309,515	7.4	1,119,601	1,018,183	8.5
積立金	441,393	2.5	390,000	-	-
投資・出資金・貸付金	381,621	2.2	327,621	327,621	2.7
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	2,119,013	12.0	792,984		
うち人件費	21,490	0.1	21,490		
内訳 普通建設事業費	2,087,927	11.8	791,432		
内訳 うち補助	816,785	4.6	81,953		
内訳 うち単独	1,245,520	7.0	708,410		
内訳 災害復旧事業費	31,086	0.2	1,552		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	17,678,713	100.0	12,702,832		

経常経費充当一般財源等計 9,999,989 千円

経常収支比率 83.3 %（ 90.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 13,528,695 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	175,986	1.0	-	175,986
総務費	2,585,862	14.6	345,991	1,990,893
民生費	5,357,462	30.3	129,828	2,735,150
衛生費	1,715,521	9.7	6,588	1,633,296
労働費	69,577	0.4	-	15,577
農林水産業費	883,097	5.0	189,634	619,799
商工費	533,974	3.0	227,065	411,009
土木費	1,892,735	10.7	667,919	1,387,719
消防費	784,551	4.4	82,401	694,337
教育費	1,837,018	10.4	438,501	1,288,025
災害復旧費	31,086	0.2	-	1,552
公債費	1,811,844	10.2	-	1,749,489
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,678,713	100.0	2,087,927	12,702,832

公営事業等への繰出

合計	3,454,988
下水道	1,273,331
病院	842,382
介護サービス	98,500
上水道	3,979
国民健康保険	243,268
その他	993,528

国民健康保険事業の状況

実質収支	119,410
再差引収支	108,935
加入世帯数(世帯)	5,035
被保険者数(人)	8,670
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	295

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	5,768,680	5,699,384
基準財政需要額	7,821,888	7,599,477
標準税収入額等	7,468,165	7,416,374
標準財政規模	11,828,132	11,831,270
財政力指数	0.75	0.76
実質収支比率(%)	6.9	6.6
公債費負担比率(%)	12.9	13.9
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	6.7	8.9
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	5,625,876	5,198,346
減債	757,002	754,534
特定目的	5,518,692	5,124,008
地方債現在高	19,005,588	18,909,108

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,316,322	2,749,564
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	504,543	503,538

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	99.0	94.7	98.2	91.5
市町村民税	99.0	95.7	98.9	95.4
純固定資産税	99.0	93.9	97.7	88.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	22年国調	80,518 人	27．1．1	79,344 人	78,926 人
	17年国調	81,561 人	26．1．1	79,870 人	79,466 人
	増減率	-1.3 %	増減率	-0.7 %	-0.7 %
面積		210.87 km²			
人口密度		382 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,007 2.8	1,473 3.9
第2次	13,603 38.4	15,259 40.5
第3次	20,775 58.7	20,831 55.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
28	2294		
兵庫県	たつの市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,718,435	30.6	10,166,357	50.8
地方譲与税	273,589	0.8	273,589	1.4
利子割交付金	26,242	0.1	26,242	0.1
配当割交付金	96,954	0.3	96,954	0.5
株式等譲渡所得割交付金	52,784	0.2	52,784	0.3
地方消費税交付金	894,176	2.6	894,176	4.5
ゴルフ場利用税交付金	19,577	0.1	19,577	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,877	0.1	47,877	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	45,487	0.1	45,487	0.2
地方交付税	9,920,239	28.3	8,316,198	41.5
内訳 普通交付税	8,316,198	23.7	8,316,198	41.5
内訳 特別交付税	1,604,039	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	22,095,360	63.0	19,939,241	99.6
交通安全対策特別交付金	14,739	0.0	14,739	0.1
分担金・負担金	549,388	1.6	-	-
使用料	541,568	1.5	53,339	0.3
手数料	48,578	0.1	-	-
国庫支出金	3,805,536	10.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,913,462	5.5	-	-
財産収入	218,752	0.6	16,005	0.1
寄附金	27,207	0.1	-	-
繰入金	306,792	0.9	-	-
繰越金	1,290,430	3.7	-	-
諸収入	815,639	2.3	2,823	0.0
地方債	3,427,809	9.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,620,909	4.6	-	-
歳入合計	35,055,260	100.0	20,026,147	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,166,357	94.8	140,076
法定普通税	10,166,357	94.8	140,076
市町村民税	4,434,139	41.4	140,076
内訳 個人均等割	127,545	1.2	-
内訳 所得割	3,268,162	30.5	-
内訳 法人均等割	191,393	1.8	-
内訳 法人税割	847,039	7.9	140,076
固定資産税	4,995,659	46.6	-
うち純固定資産税	4,958,204	46.3	-
軽自動車税	195,672	1.8	-
市町村たばこ税	540,887	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	552,078	5.2	-
法定目的税	552,078	5.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	552,078	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	10,718,435	100.0	140,076

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	35,055,260	34,184,434
歳出総額	33,882,874	32,894,004
歳入歳出差引	1,172,386	1,290,430
翌年度に繰越すべき財源	237,992	55,212
実質収支	934,394	1,235,218
単年度収支	-300,824	-18,583
積立金	651,860	867,530
繰上償還金	1,098	329,233
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	352,134	1,178,180

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	424	1,413,192	3,333
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	29	90,828	3,132
教育公務員	46	146,848	3,192
臨時職員	-	-	-
合計	470	1,560,040	3,319
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	17.10.01	9,650
副市区町村長	1	17.10.01	8,000
教育長	1	17.10.01	6,850
議会議長	1	17.10.01	5,240
議会副議長	1	17.10.01	4,480
議会議員	22	17.10.01	4,040

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,396,957	13.0	3,721,260	3,684,451	17.0
うち職員給	2,727,702	8.1	2,190,921	-	-
扶助費	5,738,286	16.9	1,671,057	1,476,555	6.8
公債費	3,843,571	11.3	3,712,195	3,711,097	17.1
内訳 元利償還金 元金	3,391,635	10.0	3,260,259	3,259,161	15.1
内訳 元利償還金 利子	451,624	1.3	451,624	451,624	2.1
内訳 一時借入金利子	312	0.0	312	312	0.0
（義務的経費計）	13,978,814	41.3	9,104,512	8,872,103	41.0
物件費	3,447,257	10.2	2,712,989	2,395,284	11.1
維持補修費	301,792	0.9	283,782	283,782	1.3
補助費等	5,397,850	15.9	4,587,720	2,965,649	13.7
うち一部事務組合負担金	2,603,524	7.7	2,153,688	2,073,766	9.6
繰出金	6,507,772	19.2	6,109,898	4,137,071	19.1
積立金	1,005,463	3.0	935,434	-	-
投資・出資金・貸付金	450,900	1.3	100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,793,026	8.2	436,877		
うち人件費	82,283	0.2	82,283		
内訳 普通建設事業費	2,786,455	8.2	436,754		
内訳 うち補助	1,417,087	4.2	21,947		
内訳 うち単独	1,343,980	4.0	408,089		
内訳 災害復旧事業費	6,571	0.0	123		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,882,874	100.0	24,171,312		

経常経費充当一般財源等計	18,653,889 千円
経常収支比率	86.2％（ 93.1％） （減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	25,343,698 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	272,868	0.8	-	272,868
総務費	3,676,433	10.9	119,285	3,190,855
民生費	10,028,525	29.6	263,673	4,807,556
衛生費	3,091,007	9.1	16,048	2,715,699
労働費	86,243	0.3	-	14,317
農林水産業費	932,789	2.8	139,178	730,810
商工費	1,263,166	3.7	13,877	933,353
土木費	5,886,489	17.4	1,343,640	4,560,741
消防費	1,627,392	4.8	79,197	1,086,009
教育費	3,167,820	9.3	811,557	2,146,786
災害復旧費	6,571	0.0	-	123
公債費	3,843,571	11.3	-	3,712,195
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,882,874	100.0	2,786,455	24,171,312

公営事業等への繰出	
合計	8,196,534
下水道	4,183,757
観光施設	735,070
病院	718,000
上水道	189,745
国民健康保険	587,918
その他	1,782,044

国民健康保険事業の状況	
実質収支	101,465
再差引収支	-16,847
加入世帯数(世帯)	11,361
被保険者数(人)	20,110
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	300

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	8,938,186	8,695,925
基準財政需要額	15,317,008	15,042,599
標準税収入額等	11,500,201	11,246,976
標準財政規模	21,437,308	21,386,010
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率(%)	4.4	5.8
公債費負担比率(%)	14.6	15.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.0	15.1
将来負担比率(%)	65.2	77.4
積立金現在高 財調	6,633,609	5,981,749
減債	3,029,849	2,797,093
特定目的	5,387,621	5,573,358
地方債現在高	37,103,580	37,067,406
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	380,000
保証・補償	-	-
その他	977,206	467,941
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,296,197	1,293,221

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.3	89.6	98.3	89.1
市町村民税	98.9	92.9	98.8	92.5
純固定資産税	97.6	86.0	97.8	85.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	31,739 人
	17年国調	30,021 人
	増減率	5.7 %
面積		90.33 km²
人口密度		351 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	31,798 人	31,655 人
26. 1. 1	31,922 人	31,775 人
増減率	-0.4 %	-0.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	355 2.6	438 3.2
第2次	2,739 20.3	2,909 21.5
第3次	10,369 77.0	9,969 73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28	3011		
兵庫県	猪名川町	地方交付税種地	2-7

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,647,266	33.9	3,499,529	56.7
地方譲与税	96,253	0.9	96,253	1.6
利子割交付金	13,376	0.1	13,376	0.2
配当割交付金	49,306	0.5	49,306	0.8
株式等譲渡所得割交付金	26,791	0.2	26,791	0.4
地方消費税交付金	283,470	2.6	283,470	4.6
ゴルフ場利用税交付金	59,900	0.6	59,900	1.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,864	0.2	16,864	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	30,384	0.3	30,384	0.5
地方交付税	2,179,629	20.3	2,002,528	32.5
内訳 普通交付税	2,002,528	18.6	2,002,528	32.5
内訳 特別交付税	177,100	1.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,403,239	59.6	6,078,401	98.5
交通安全対策特別交付金	4,196	0.0	4,196	0.1
分担金・負担金	36,023	0.3	-	-
使用料	194,281	1.8	72,296	1.2
手数料	27,524	0.3	-	-
国庫支出金	1,106,700	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	612,620	5.7	-	-
財産収入	88,759	0.8	12,552	0.2
寄附金	19,516	0.2	-	-
繰入金	691,629	6.4	-	-
繰越金	532,704	5.0	-	-
諸収入	139,604	1.3	743	0.0
地方債	894,543	8.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	582,343	5.4	-	-
歳入合計	10,751,338	100.0	6,168,188	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,499,529	95.9	13,590
法定普通税	3,499,529	95.9	13,590
市町村民税	1,832,672	50.2	13,590
内訳 個人均等割	51,306	1.4	-
内訳 所得割	1,634,639	44.8	-
内訳 法人均等割	59,306	1.6	-
内訳 法人税割	87,421	2.4	13,590
固定資産税	1,460,734	40.1	-
うち純固定資産税	1,457,748	40.0	-
軽自動車税	46,392	1.3	-
市町村たばこ税	159,731	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	147,737	4.1	-
法定目的税	147,737	4.1	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	147,737	4.1	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,647,266	100.0	13,590

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,751,338	9,814,617
歳出総額	10,049,647	9,281,913
歳入歳出差引	701,691	532,704
翌年度に繰越すべき財源	287,678	225,281
実質収支	414,013	307,423
単年度収支	106,590	-19,438
積立金	175,553	194,519
繰上償還金	-	93,368
積立金取崩し額	84,162	-
実質単年度収支	197,981	268,449

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	223	701,335	3,145
うち消防職員	43	144,953	3,371
うち技能労務員	22	72,468	3,294
教育公務員	17	53,956	3,174
臨時職員	-	-	-
合計	240	755,291	3,147
ラスパイレス指数			98.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,600
副市区町村長	1	27.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,740
議会議長	1	7.04.01	4,040
議会副議長	1	7.04.01	3,270
議会議員	14	7.04.01	3,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,225,645	22.1	2,101,388	1,976,083	29.3
うち職員給	1,421,992	14.1	1,326,484	-	-
扶助費	1,351,566	13.4	354,258	354,258	5.2
公債費	713,484	7.1	713,484	713,484	10.6
内訳 元利償還金 元金	626,748	6.2	626,748	626,748	9.3
内訳 元利償還金 利子	86,736	0.9	86,736	86,736	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,290,695	42.7	3,169,130	3,043,825	45.1
物件費	2,001,233	19.9	1,689,972	1,239,163	18.4
維持補修費	76,278	0.8	73,390	67,287	1.0
補助費等	1,120,420	11.1	1,007,346	809,009	12.0
うち一部事務組合負担金	398,211	4.0	398,211	398,211	5.9
繰出金	809,612	8.1	686,325	656,669	9.7
積立金	243,573	2.4	179,840	-	-
投資・出資金・貸付金	11,710	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,496,126	14.9	278,617		
うち人件費	21,040	0.2	21,040		
内訳 普通建設事業費	1,368,971	13.6	225,193		
内訳 うち補助	405,680	4.0	36,619		
内訳 うち単独	947,291	9.4	188,574		
内訳 災害復旧事業費	127,155	1.3	53,424		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,049,647	100.0	7,084,620		

経常経費充当一般財源等計 5,815,953 千円

経常収支比率 86.2％（ 94.3％）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,784,524 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	155,358	1.5	-	155,358
総務費	1,414,487	14.1	36,481	1,217,993
民生費	2,723,480	27.1	-	1,432,505
衛生費	997,239	9.9	4,320	935,029
労働費	17,032	0.2	-	12,614
農林水産業費	194,629	1.9	54,642	101,404
商工費	41,132	0.4	1,080	24,125
土木費	1,058,106	10.5	349,508	762,313
消防費	607,448	6.0	163,531	435,995
教育費	2,000,097	19.9	759,409	1,240,376
災害復旧費	127,155	1.3	-	53,424
公債費	713,484	7.1	-	713,484
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,049,647	100.0	1,368,971	7,084,620

公営事業等への繰出

合計	1,085,034
下水道	268,328
上水道	7,094
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	173,406
その他	636,206

国民健康保険事業の状況

実質収支	254,272
再差引収支	244,213
加入世帯数（世帯）	4,110
被保険者数（人）	7,339
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	103
被保険者1人当り 国庫支出金	72
被保険者1人当り 保険給付費	277

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,123,901	3,121,876
基準財政需要額	5,126,429	5,129,860
標準税収入額等	4,014,153	4,037,563
標準財政規模	6,599,024	6,656,124
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率(%)	6.3	4.6
公債費負担比率(%)	9.2	11.6
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	1.7	2.9
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	2,810,260
減債	613,996
特定目的	1,972,805

地方債現在高	7,363,131
債務負担行為額（支出予定額）物件等購入	1,461,249
保証・補償	-
その他	225,918
実質的なもの	-
収益事業収入	-
土地開発基金現在高	-

徴収率(%)

	現年	計	現年	計
合計	98.8	92.6	98.8	92.3
市町村民税	99.3	96.2	99.2	95.9
純固定資産税	98.1	88.9	98.2	88.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	23,104 人	
17年国調	24,304 人	
増減率	-4.9 %	
面積	185.19 km²	
人口密度	125 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	22,428 人	22,264 人
26. 1. 1	22,719 人	22,564 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	369 3.5	527 4.4
第2次	4,785 44.8	5,518 46.0
第3次	5,521 51.7	5,824 48.5

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
28	3657		
兵庫県	多可町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,007,778	16.7	2,007,762	27.2
地方譲与税	119,473	1.0	119,473	1.6
利子割交付金	6,012	0.1	6,012	0.1
配当割交付金	22,249	0.2	22,249	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,130	0.1	12,130	0.2
地方消費税交付金	236,563	2.0	236,563	3.2
ゴルフ場利用税交付金	25,019	0.2	25,019	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,968	0.2	20,968	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,798	0.1	7,798	0.1
地方交付税	5,545,247	46.2	4,898,346	66.3
内訳 普通交付税	4,898,346	40.8	4,898,346	66.3
内訳 特別交付税	646,900	5.4	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	8,003,237	66.7	7,356,320	99.6
交通安全対策特別交付金	4,037	0.0	4,037	0.1
分担金・負担金	120,444	1.0	-	-
使用料	414,006	3.5	10,177	0.1
手数料	12,032	0.1	-	-
国庫支出金	894,474	7.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,048,266	8.7	-	-
財産収入	62,167	0.5	11,324	0.2
寄附金	71,533	0.6	-	-
繰入金	54,670	0.5	-	-
繰越金	200,450	1.7	-	-
諸収入	375,987	3.1	3,705	0.1
地方債	733,713	6.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	465,813	3.9	-	-
歳入合計	11,995,016	100.0	7,385,563	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,007,762	100.0	-
法定普通税	2,007,762	100.0	-
市町村民税	905,059	45.1	-
内訳 個人均等割	35,959	1.8	-
内訳 所得割	756,821	37.7	-
内訳 法人均等割	40,308	2.0	-
内訳 法人税割	71,971	3.6	-
固定資産税	948,317	47.2	-
うち純固定資産税	946,587	47.1	-
軽自動車税	62,110	3.1	-
市町村たばこ税	92,276	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	16	0.0	-
法定目的税	16	0.0	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	16	0.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,007,778	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	11,995,016	13,016,800
	歳出総額	11,798,851	12,686,350
	歳入歳出差引	196,165	330,450
	翌年度に繰越すべき財源	20,568	81,462
	実質収支	175,597	248,988
	単年度収支	-73,391	-71,733
	積立金	8,000	7,614
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	-65,391	-64,119

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	200	681,800	3,409
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	9,195	3,065
	教育公務員	9	31,491	3,499
	臨時職員	-	-	-
	合計	209	713,291	3,413
ラスパイレス指数				98.2

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,070
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	6,480
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	5,980
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	19.04.01	3,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	19.04.01	2,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	19.04.01	2,150
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,965,152	16.7	1,783,469	1,782,880	22.7
うち職員給	1,261,805	10.7	1,117,664	-	-
扶助費	1,184,597	10.0	426,858	426,758	5.4
公債費	1,837,224	15.6	1,759,952	1,759,952	22.4
内訳 元利償還金 元金	1,627,710	13.8	1,550,438	1,550,438	19.7
内訳 元利償還金 利子	208,680	1.8	208,680	208,680	2.7
内訳 一時借入金利子	834	0.0	834	834	0.0
（義務的経費計）	4,986,973	42.3	3,970,279	3,969,590	50.6
物件費	1,854,982	15.7	1,240,952	1,051,331	13.4
維持補修費	40,679	0.3	23,972	23,972	0.3
補助費等	2,071,601	17.6	1,548,147	1,079,889	13.8
うち一部事務組合負担金	768,303	6.5	768,303	733,932	9.3
繰出金	1,573,732	13.3	1,452,190	1,151,825	14.7
積立金	42,945	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	146,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,081,939	9.2	379,048		
うち人件費	101,993	0.9	101,993		
内訳 普通建設事業費	1,035,670	8.8	353,656		
内訳 うち補助	808,211	6.8	229,953		
内訳 うち単独	219,459	1.9	122,903		
内訳 災害復旧事業費	46,269	0.4	25,392		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,798,851	100.0	8,614,588		

経常経費充当一般財源等計 7,276,607 千円

経常収支比率 92.7 %（ 98.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,810,753 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	101,085	0.9	-	101,085
総務費	1,517,700	12.9	42,679	1,327,207
民生費	3,030,302	25.7	2,913	1,774,819
衛生費	927,206	7.9	14,250	736,201
労働費	101,300	0.9	-	300
農林水産業費	1,126,584	9.5	306,080	669,337
商工費	356,261	3.0	50,099	138,079
土木費	949,956	8.1	329,045	736,973
消防費	516,785	4.4	39,028	446,669
教育費	1,288,179	10.9	251,576	898,574
災害復旧費	46,269	0.4	-	25,392
公債費	1,837,224	15.6	-	1,759,952
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,798,851	100.0	1,035,670	8,614,588

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,919,328	1,915,338
基準財政需要額	5,829,158	5,741,744
標準税収入額等	2,422,155	2,438,271
標準財政規模	7,786,314	7,837,751
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	2.3	3.2
公債費負担比率(%)	20.0	19.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.7	14.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	33.0	41.9
積立金現在高 財調	3,221,256	3,083,256
積立金現在高 減債	301,211	300,542
積立金現在高 特定目的	3,286,936	3,303,454
地方債現在高	16,011,793	16,905,790
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,027	111,967

公営事業等への繰出	
合計	1,624,950
下水道	668,712
上水道	51,218
宅地造成	30
工業用水道	-
国民健康保険	195,523
その他	709,467

国民健康保険事業の状況	
実質収支	102,412
再差引収支	-61,589
加入世帯数(世帯)	3,131
被保険者数(人)	5,645
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	294

徴収率(%)		現年	計	現年	計
	合計	98.9	93.5	98.5	92.4
	市町村民税	99.1	94.5	98.8	93.7
	純固定資産税	98.6	92.0	98.0	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	31,026 人	
17年国調	31,944 人	
増減率	-2.9 %	
面積	34.92 km²	
人口密度	888 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	31,748 人	31,459 人
26. 1. 1	31,810 人	31,551 人
増減率	-0.2 %	-0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	606 4.3	786 5.1
第2次	5,072 36.3	5,760 37.3
第3次	8,313 59.4	8,743 56.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28	3819		
兵庫県	稲美町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,334,217	43.1	4,140,087	69.4
地方譲与税	100,615	1.0	100,615	1.7
利子割交付金	11,253	0.1	11,253	0.2
配当割交付金	41,635	0.4	41,635	0.7
株式等譲渡所得割交付金	22,695	0.2	22,695	0.4
地方消費税交付金	354,904	3.5	354,904	6.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,665	0.2	17,665	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	24,659	0.2	24,659	0.4
地方交付税	1,315,728	13.1	1,215,027	20.4
内訳 普通交付税	1,215,027	12.1	1,215,027	20.4
内訳 特別交付税	100,700	1.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,223,371	61.9	5,928,540	99.4
交通安全対策特別交付金	5,009	0.0	5,009	0.1
分担金・負担金	147,541	1.5	-	-
使用料	112,394	1.1	26,931	0.5
手数料	37,660	0.4	-	-
国庫支出金	946,708	9.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	679,355	6.8	-	-
財産収入	11,724	0.1	7	0.0
寄附金	860	0.0	-	-
繰入金	136,891	1.4	-	-
繰越金	573,711	5.7	-	-
諸収入	272,436	2.7	3,191	0.1
地方債	906,422	9.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	603,322	6.0	-	-
歳入合計	10,054,082	100.0	5,963,678	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,140,087	95.5	47,356
法定普通税	4,140,087	95.5	47,356
市町村民税	1,886,533	43.5	47,356
内訳 個人均等割	52,295	1.2	-
内訳 所得割	1,393,537	32.2	-
内訳 法人均等割	86,776	2.0	-
内訳 法人税割	353,925	8.2	47,356
固定資産税	1,983,770	45.8	-
うち純固定資産税	1,973,554	45.5	-
軽自動車税	73,289	1.7	-
市町村たばこ税	196,495	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	194,130	4.5	-
法定目的税	194,130	4.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	194,130	4.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,334,217	100.0	47,356

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	10,054,082	10,151,175
歳出総額	9,460,173	9,577,464
歳入歳出差引	593,909	573,711
翌年度に繰越すべき財源	55,327	9,131
実質収支	538,582	564,580
単年度収支	-25,998	113,009
積立金	49,469	255,930
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	23,471	368,939

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	130	409,110	3,147
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	26,810	2,681
教育公務員	15	52,026	3,468
臨時職員	-	-	-
合計	145	461,136	3,180
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.06.01	8,900
副市区町村長	1	26.06.01	7,300
教育長	1	26.06.01	6,900
議会議長	1	11.04.01	4,150
議会副議長	1	11.04.01	3,200
議会議員	14	11.04.01	2,978

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,359,976	14.4	1,252,990	1,195,119	18.2
うち職員給	834,542	8.8	738,784	-	-
扶助費	1,703,325	18.0	490,422	471,623	7.2
公債費	851,020	9.0	843,454	843,454	12.8
内訳 元利償還金 元金	752,743	8.0	745,177	745,177	11.3
内訳 元利償還金 利子	98,277	1.0	98,277	98,277	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,914,321	41.4	2,586,866	2,510,196	38.2
物件費	1,418,255	15.0	1,217,942	1,017,814	15.5
維持補修費	36,475	0.4	32,346	32,321	0.5
補助費等	1,267,957	13.4	1,035,541	837,518	12.8
うち一部事務組合負担金	223,674	2.4	223,674	223,674	3.4
繰出金	1,540,686	16.3	1,403,819	1,249,127	19.0
積立金	444,034	4.7	425,695	-	-
投資・出資金・貸付金	53,400	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	785,045	8.3	325,869		
うち人件費	15,420	0.2	15,420		
内訳 普通建設事業費	784,934	8.3	325,758		
内訳 うち補助	367,739	3.9	59,970		
内訳 うち単独	413,730	4.4	263,163		
内訳 災害復旧事業費	111	0.0	111		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,460,173	100.0	7,028,078		

経常経費充当一般財源等計 5,646,976 千円

経常収支比率 86.0 %（ 94.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,621,987 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,023	1.5	-	143,023
総務費	1,228,115	13.0	46,781	1,071,727
民生費	2,974,312	31.4	895	1,532,439
衛生費	868,916	9.2	30,196	830,185
労働費	66,635	0.7	-	12,247
農林水産業費	580,918	6.1	78,561	467,322
商工費	161,144	1.7	-	42,117
土木費	797,793	8.4	147,526	682,685
消防費	440,628	4.7	16,815	415,338
教育費	1,347,556	14.2	464,160	987,428
災害復旧費	111	0.0	-	111
公債費	851,022	9.0	-	843,456
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,460,173	100.0	784,934	7,028,078

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,576,785	3,704,635
基準財政需要額	4,791,812	4,872,108
標準税収入額等	4,601,174	4,799,841
標準財政規模	6,419,523	6,549,320
財政力指数	0.75	0.74
実質収支比率(%)	8.4	8.6
公債費負担比率(%)	11.1	11.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	8.2
将来負担比率(%)	11.8	22.9
積立金現在高 財調	2,442,432	2,392,963
減債	481,732	334,532
特定目的	1,337,747	1,227,273
地方債現在高	8,469,104	8,315,425
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	336,956	374,093
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	330,000	330,000

公営事業等への繰出	
合計	1,574,942
下水道	664,354
上水道	3,239
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	215,857
その他	691,492

国民健康保険事業の状況	
実質収支	10,567
再差引収支	-28,366
加入世帯数（世帯）	4,813
被保険者数（人）	8,387
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
国庫支出金	84
保険給付費	320

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.9	93.3	98.7	92.9
市町村民税	99.0	93.9	98.7	93.6
純固定資産税	98.8	92.4	98.6	91.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,183 人
	17年国調	33,545 人
	増減率	-1.1 %
面積		9.13 km²
人口密度		3,635 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	34,778 人	34,382 人
26. 1. 1	34,830 人	34,437 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	83 0.6	77 0.5
第2次	4,938 33.9	5,222 33.9
第3次	9,563 65.6	9,854 64.0

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28 兵庫県	3827 播磨町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,400,842	48.1	4,944,922	80.4
地方譲与税	109,090	1.0	109,090	1.8
利子割交付金	11,786	0.1	11,786	0.2
配当割交付金	43,632	0.4	43,632	0.7
株式等譲渡所得割交付金	23,794	0.2	23,794	0.4
地方消費税交付金	344,431	3.1	344,431	5.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,419	0.1	11,419	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	33,077	0.3	33,077	0.5
地方交付税	684,174	6.1	592,073	9.6
内訳 普通交付税	592,073	5.3	592,073	9.6
内訳 特別交付税	92,100	0.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,662,245	59.3	6,114,224	99.4
交通安全対策特別交付金	5,628	0.1	5,628	0.1
分担金・負担金	174,756	1.6	-	-
使用料	91,067	0.8	31,232	0.5
手数料	39,462	0.4	-	-
国庫支出金	1,195,057	10.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	667,108	5.9	-	-
財産収入	111,897	1.0	-	-
寄附金	1,100	0.0	-	-
繰入金	791,356	7.0	-	-
繰越金	584,153	5.2	-	-
諸収入	155,148	1.4	309	0.0
地方債	747,688	6.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	543,688	4.8	-	-
歳入合計	11,226,665	100.0	6,151,393	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,944,922	91.6	51,882
法定普通税	4,944,922	91.6	51,882
市町村民税	2,134,402	39.5	51,882
内訳 個人均等割	54,275	1.0	-
内訳 所得割	1,509,186	27.9	-
内訳 法人均等割	84,623	1.6	-
内訳 法人税割	486,318	9.0	51,882
固定資産税	2,570,882	47.6	-
うち純固定資産税	2,540,608	47.0	-
軽自動車税	50,258	0.9	-
市町村たばこ税	189,380	3.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	455,920	8.4	-
法定目的税	455,920	8.4	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	455,920	8.4	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,400,842	100.0	51,882

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	11,226,665	10,376,355
歳出総額	10,314,611	9,192,202
歳入歳出差引	912,054	1,184,153
翌年度に繰越すべき財源	161,139	549,191
実質収支	750,915	634,962
単年度収支	115,953	-48,913
積立金	19,048	22,606
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	781,545	741,550
実質単年度収支	-646,544	-767,857

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	130	403,000	3,100
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	16	52,032	3,252
教育公務員	17	56,329	3,313
臨時職員	-	-	-
合計	147	459,329	3,125
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.08.01	9,200
副市区町村長	1	26.08.01	7,600
教育長	1	26.08.01	7,050
議会議長	1	11.04.01	4,050
議会副議長	1	11.04.01	3,100
議会議員	12	11.04.01	2,850

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,416,443	13.7	1,321,547	1,272,556	19.0
うち職員給	864,368	8.4	772,889	-	-
扶助費	1,922,652	18.6	570,877	551,196	8.2
公債費	957,849	9.3	955,712	955,712	14.3
内訳 元利償還金 元金	854,782	8.3	852,976	852,976	12.7
内訳 元利償還金 利子	103,067	1.0	102,736	102,736	1.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,296,944	41.7	2,848,136	2,779,464	41.5
物件費	1,723,748	16.7	1,510,351	1,380,993	20.6
維持補修費	43,426	0.4	41,002	41,002	0.6
補助費等	1,062,788	10.3	892,205	829,599	12.4
うち一部事務組合負担金	199,210	1.9	199,210	199,210	3.0
繰出金	1,452,927	14.1	1,302,496	1,088,889	16.3
積立金	128,553	1.2	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	74,000	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,532,225	14.9	834,014		
うち人件費	54,199	0.5	54,199		
内訳 普通建設事業費	1,532,225	14.9	834,014		
内訳 うち補助	512,111	5.0	58,992		
内訳 うち単独	1,010,433	9.8	774,102		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,314,611	100.0	7,528,204		

経常経費充当一般財源等計 6,119,947 千円

経常収支比率 91.4％（ 99.5％）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,440,258 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	128,817	1.2	-	128,817
総務費	1,135,215	11.0	108,121	906,725
民生費	3,331,332	32.3	5,671	1,612,804
衛生費	933,996	9.1	85,515	878,572
労働費	102,442	1.0	17,183	27,454
農林水産業費	128,432	1.2	77,829	114,384
商工費	28,310	0.3	-	26,709
土木費	1,346,034	13.0	498,233	1,200,879
消防費	500,777	4.9	21,427	485,805
教育費	1,721,407	16.7	718,246	1,190,343
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	957,849	9.3	-	955,712
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,314,611	100.0	1,532,225	7,528,204

公営事業等への繰出

合計	1,467,584
下水道	555,653
上水道	6,146
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	248,480
その他	657,305

国民健康保険事業の状況

実質収支	394,676
再差引収支	301,700
加入世帯数(世帯)	5,222
被保険者数(人)	8,900
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
被保険者1人当り 国庫支出金	94
被保険者1人当り 保険給付費	301

健全化判断比率

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	4,202,152	4,203,926
基準財政需要額	4,794,225	4,766,838
標準税収入額等	5,422,238	5,452,144
標準財政規模	6,557,999	6,580,647
財政力指数	0.87	0.86
実質収支比率(%)	11.5	9.6
公債費負担比率(%)	11.3	11.7
実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	2.7	4.0
将来負担比率(%)	-	-

積立金現在高

財調	4,703,837	4,866,334
減債	30	30
特定目的	2,318,740	2,211,894
地方債現在高	8,263,659	8,370,753

債務負担行為額（支出予定額）

物件等購入	-	66,264
保証・補償	-	-
その他	1,540,918	229,569
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	307,487	307,325

徴収率(%)

【現年・計】	現年		計	
合計	98.9	94.9	98.8	94.5
市町村民税	98.7	94.1	98.5	93.4
純固定資産税	99.0	95.2	98.9	95.0

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	13,288	人	27. 1. 1	13,050 人	12,971 人
17年国調	14,150	人	26. 1. 1	13,216 人	13,140 人
増減率	-6.1	%	増減率	-1.3 %	-1.3 %
面積	82.67	km²			
人口密度	161	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	191 3.1	261 3.9
第2次	2,517 41.5	2,765 41.5
第3次	3,359 55.4	3,448 51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
28 兵庫県	4424 市川町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,315,059	23.5	1,315,059	37.6
地方譲与税	69,456	1.2	69,456	2.0
利子割交付金	3,840	0.1	3,840	0.1
配当割交付金	14,164	0.3	14,164	0.4
株式等譲渡所得割交付金	7,699	0.1	7,699	0.2
地方消費税交付金	130,328	2.3	130,328	3.7
ゴルフ場利用税交付金	12,202	0.2	12,202	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,207	0.2	12,207	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,971	0.1	3,971	0.1
地方交付税	2,084,552	37.2	1,917,851	54.8
内訳 普通交付税	1,917,851	34.3	1,917,851	54.8
内訳 特別交付税	166,700	3.0	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	3,653,478	65.3	3,486,777	99.7
交通安全対策特別交付金	1,821	0.0	1,821	0.1
分担金・負担金	45,859	0.8	-	-
使用料	65,044	1.2	8,207	0.2
手数料	19,148	0.3	-	-
国庫支出金	376,707	6.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	398,551	7.1	-	-
財産収入	11,717	0.2	-	-
寄附金	184,961	3.3	-	-
繰入金	101,504	1.8	-	-
繰越金	227,680	4.1	-	-
諸収入	151,254	2.7	259	0.0
地方債	359,100	6.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	249,400	4.5	-	-
歳入合計	5,596,824	100.0	3,497,064	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,311,949	99.8	-
法定普通税	1,311,949	99.8	-
市町村民税	555,155	42.2	-
内訳 個人均等割	20,996	1.6	-
内訳 所得割	470,703	35.8	-
内訳 法人均等割	17,219	1.3	-
内訳 法人税割	46,237	3.5	-
固定資産税	679,908	51.7	-
うち純固定資産税	678,419	51.6	-
軽自動車税	33,711	2.6	-
市町村たばこ税	43,175	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,110	0.2	-
法定目的税	3,110	0.2	-
内訳 入湯税	3,110	0.2	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,315,059	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 / 平成26年度(千円) / 平成25年度(千円)

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	5,596,824	5,630,436
歳出総額	5,402,999	5,402,756
歳入歳出差引	193,825	227,680
翌年度に繰越すべき財源	14,616	13,474
実質収支	179,209	214,206
単年度収支	-34,997	3,916
積立金	110,147	97,257
繰上償還金	733	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	75,883	101,173

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	108	332,640	3,080
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	18	56,844	3,158
教育公務員	3	9,897	3,299
臨時職員	-	-	-
合計	111	342,537	3,086
ラスパイレス指数			98.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	18.04.01	5,976
副市区町村長	1	18.04.01	5,092
教育長	1	18.04.01	4,712
議会議長	1	20.04.01	2,950
議会副議長	1	20.04.01	2,150
議会議員	10	20.04.01	2,000

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,010,853	18.7	890,323	849,870	22.7
うち職員給	609,363	11.3	488,833	-	-
扶助費	644,336	11.9	179,700	179,700	4.8
公債費	718,179	13.3	712,582	711,849	19.0
内訳 元利償還金 元金	646,665	12.0	641,969	641,236	17.1
内訳 元利償還金 利子	71,474	1.3	70,573	70,573	1.9
内訳 一時借入金利子	40	0.0	40	40	0.0
（義務的経費計）	2,373,368	43.9	1,782,605	1,741,419	46.5
物件費	868,970	16.1	644,518	312,159	8.3
維持補修費	47,451	0.9	46,892	46,892	1.3
補助費等	1,017,329	18.8	915,251	715,466	19.1
うち一部事務組合負担金	410,866	7.6	410,866	394,208	10.5
繰出金	509,510	9.4	439,202	398,468	10.6
積立金	277,715	5.1	108,804	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	308,656	5.7	84,926		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	301,656	5.6	84,116		
内訳 うち補助	95,594	1.8	8,276		
内訳 うち単独	196,415	3.6	74,593		
内訳 災害復旧事業費	7,000	0.1	810		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,402,999	100.0	4,022,198		

経常経費充当一般財源等計 3,214,404 千円

経常収支比率 85.8 %（ 91.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,216,023 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	77,917	1.4	-	77,917
総務費	760,827	14.1	15,838	692,439
民生費	1,648,055	30.5	-	879,249
衛生費	551,110	10.2	1,332	506,614
労働費	8,416	0.2	-	3,416
農林水産業費	424,700	7.9	46,029	272,858
商工費	25,472	0.5	-	19,104
土木費	268,363	5.0	103,326	151,708
消防費	248,992	4.6	58,693	193,536
教育費	663,968	12.3	76,438	511,965
災害復旧費	7,000	0.1	-	810
公債費	718,179	13.3	-	712,582
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,402,999	100.0	301,656	4,022,198

公営事業等への繰出	
合計	703,645
下水道	170,045
その他	10,526
上水道	783
工業用水道	-
国民健康保険	98,802
その他	423,489

国民健康保険事業の状況	
実質収支	41,875
再差引収支	-61,511
加入世帯数(世帯)	1,993
被保険者数(人)	3,409
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
被保険者1人当り 国庫支出金	92
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,213,149	1,217,963
基準財政需要額	3,131,000	3,134,446
標準税収入額等	1,539,941	1,554,955
標準財政規模	3,707,237	3,720,715
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率(%)	4.8	5.8
公債費負担比率(%)	16.9	17.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	14.7
将来負担比率(%)	92.1	110.7
積立金現在高 財調	770,239	660,092
減債	3,000	3,354
特定目的	271,234	198,149
地方債現在高	5,481,351	5,768,916
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	67,573	104,132
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	66,582	66,505

徴収率(%)【現年・計】	現年	計	現年	計
合計	98.4	93.8	98.8	93.5
市町村民税	98.6	95.5	99.1	95.7
純固定資産税	98.1	91.9	98.4	91.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,830 人	
17年国調	20,669 人	
増減率	-4.1 %	
面積	45.79 km²	
人口密度	433 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	19,591 人	19,263 人
26. 1. 1	19,536 人	19,204 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	277 3.1	452 4.6
第2次	3,320 37.3	3,590 36.8
第3次	5,312 59.6	5,655 57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
28 兵庫県	4432 福崎町	地方交付税種地	2 - 3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,177,880	36.4	3,177,880	68.4
地方譲与税	72,049	0.8	72,049	1.6
利子割交付金	6,362	0.1	6,362	0.1
配当割交付金	23,498	0.3	23,498	0.5
株式等譲渡所得割交付金	12,788	0.1	12,788	0.3
地方消費税交付金	255,933	2.9	255,933	5.5
ゴルフ場利用税交付金	17,192	0.2	17,192	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,648	0.1	12,648	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,481	0.1	10,481	0.2
地方交付税	1,128,282	12.9	1,027,081	22.1
内訳 普通交付税	1,027,081	11.8	1,027,081	22.1
内訳 特別交付税	101,200	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,717,113	54.0	4,615,912	99.4
交通安全対策特別交付金	3,357	0.0	3,357	0.1
分担金・負担金	170,607	2.0	82	0.0
使用料	179,479	2.1	22,353	0.5
手数料	17,301	0.2	-	-
国庫支出金	669,243	7.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	790,973	9.1	-	-
財産収入	6,093	0.1	926	0.0
寄附金	10,857	0.1	-	-
繰入金	290,204	3.3	-	-
繰越金	185,668	2.1	-	-
諸収入	305,818	3.5	1,153	0.0
地方債	1,392,358	15.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	480,758	5.5	-	-
歳入合計	8,739,071	100.0	4,643,783	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,177,880	100.0	-
法定普通税	3,177,880	100.0	-
市町村民税	1,265,403	39.8	-
内訳 個人均等割	31,530	1.0	-
内訳 所得割	795,123	25.0	-
内訳 法人均等割	90,315	2.8	-
内訳 法人税割	348,435	11.0	-
固定資産税	1,699,435	53.5	-
うち純固定資産税	1,698,354	53.4	-
軽自動車税	45,359	1.4	-
市町村たばこ税	160,362	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	7,321	0.2	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,177,880	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	8,739,071	7,513,904
歳出総額	8,543,234	7,328,236
歳入歳出差引	195,837	185,668
翌年度に繰越すべき財源	13,152	3,994
実質収支	182,685	181,674
単年度収支	1,011	14,830
積立金	1,500	247,900
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	92,500	-
実質単年度収支	-89,989	262,730

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	141	438,651	3,111
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	34,020	3,402
教育公務員	-	-	-
臨時職員	15	26,295	1,753
合計	156	464,946	2,980
ラスパイレス指数			99.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	20.04.01	8,300
副市区町村長	1	20.04.01	6,730
教育長	1	20.04.01	6,200
議会議長	1	15.04.01	3,560
議会副議長	1	15.04.01	2,650
議会議員	12	15.04.01	2,450

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,278,530	15.0	1,103,345	1,080,132	21.1
うち職員給	813,596	9.5	652,424	-	-
扶助費	1,057,827	12.4	296,343	294,209	5.7
公債費	848,023	9.9	831,397	831,397	16.2
内訳 元利償還金 元金	755,591	8.8	739,051	739,051	14.4
内訳 元利償還金 利子	92,209	1.1	92,123	92,123	1.8
内訳 一時借入金利子	223	0.0	223	223	0.0
（義務的経費計）	3,184,380	37.3	2,231,085	2,205,738	43.0
物件費	1,275,733	14.9	937,479	628,165	12.3
維持補修費	34,156	0.4	22,779	22,648	0.4
補助費等	923,888	10.8	845,338	732,575	14.3
うち一部事務組合負担金	290,059	3.4	290,009	290,009	5.7
繰出金	1,163,649	13.6	1,088,394	1,036,202	20.2
積立金	7,243	0.1	162	-	-
投資・出資金・貸付金	269,088	3.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,685,097	19.7	377,337		
うち人件費	40,698	0.5	37,818		
内訳 普通建設事業費	1,683,266	19.7	377,337		
内訳 うち補助	518,421	6.1	17,858		
内訳 うち単独	1,141,958	13.4	358,685		
内訳 災害復旧事業費	1,831	0.0	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,543,234	100.0	5,502,574		

経常経費充当一般財源等計 4,625,328 千円

経常収支比率 90.3 %（ 99.6 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 5,698,411 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,836	1.3	-	112,836
総務費	1,065,017	12.5	210,876	754,962
民生費	2,594,832	30.4	333,616	1,227,234
衛生費	718,327	8.4	-	509,432
労働費	25,296	0.3	-	4,268
農林水産業費	471,987	5.5	93,469	340,757
商工費	188,587	2.2	29,307	74,884
土木費	865,187	10.1	323,243	655,975
消防費	352,152	4.1	66,460	286,691
教育費	1,299,159	15.2	626,295	704,138
災害復旧費	1,831	0.0	-	-
公債費	848,023	9.9	-	831,397
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,543,234	100.0	1,683,266	5,502,574

公営事業等への繰出	
合計	1,354,208
下水道	596,299
上水道	179,023
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	132,685
その他	446,201

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,148
再差引収支	-6,735
加入世帯数(世帯)	2,676
被保険者数(人)	4,674
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	80
被保険者1人当り 保険給付費	277

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,725,951	2,702,876
基準財政需要額	3,742,830	3,720,464
標準税収入額等	3,526,933	3,515,424
標準財政規模	5,034,772	5,109,645
財政力指数	0.73	0.74
実質収支比率(%)	3.6	3.6
公債費負担比率(%)	14.6	14.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.9	11.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	153.4	121.5
積立金現在高 財調	1,276,000	1,367,000
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	308,872	460,970
地方債現在高	10,239,947	9,603,180
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,199,315	345,358
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	275,141	323,564
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	668,000	705,000

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	99.0	93.4	98.8	93.0
市町村民税	99.1	94.5	98.9	94.4
純固定資産税	98.9	92.1	98.7	91.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	12,289 人	
17年国調	13,077 人	
増減率	-6.0 %	
面積	202.23 km²	
人口密度	61 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	12,083 人	12,056 人
26. 1. 1	12,327 人	12,300 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	175 3.2	225 3.7
第2次	1,920 35.1	2,253 37.5
第3次	3,381 61.7	3,471 57.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
28 兵庫県	4467 神河町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,984,074	22.0	1,984,074	39.8
地方譲与税	63,969	0.7	63,969	1.3
利子割交付金	3,543	0.0	3,543	0.1
配当割交付金	13,090	0.1	13,090	0.3
株式等譲渡所得割交付金	7,124	0.1	7,124	0.1
地方消費税交付金	121,998	1.4	121,998	2.4
ゴルフ場利用税交付金	8,543	0.1	8,543	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,214	0.1	11,214	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,889	0.0	3,889	0.1
地方交付税	3,260,445	36.1	2,748,744	55.1
内訳 普通交付税	2,748,744	30.5	2,748,744	55.1
内訳 特別交付税	511,700	5.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	5,477,889	60.7	4,966,188	99.6
交通安全対策特別交付金	2,369	0.0	2,369	0.0
分担金・負担金	110,935	1.2	-	-
使用料	236,715	2.6	9,274	0.2
手数料	8,161	0.1	-	-
国庫支出金	668,715	7.4	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	479,712	5.3	-	-
財産収入	74,475	0.8	7,552	0.2
寄附金	7,239	0.1	-	-
繰入金	88,234	1.0	-	-
繰越金	175,666	1.9	-	-
諸収入	162,295	1.8	769	0.0
地方債	1,527,285	16.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	399,785	4.4	-	-
歳入合計	9,019,690	100.0	4,986,152	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,984,074	100.0	-
法定普通税	1,984,074	100.0	-
市町村民税	519,207	26.2	-
内訳 個人均等割	19,771	1.0	-
内訳 所得割	428,617	21.6	-
内訳 法人均等割	24,352	1.2	-
内訳 法人税割	46,467	2.3	-
固定資産税	1,369,767	69.0	-
うち純固定資産税	1,367,989	68.9	-
軽自動車税	32,577	1.6	-
市町村たばこ税	62,087	3.1	-
鉱産税	436	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,984,074	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況 歳入総額	9,019,690	7,880,032
歳出総額	8,831,169	7,704,366
歳入歳出差引	188,521	175,666
翌年度に繰越すべき財源	17,454	19,523
実質収支	171,067	156,143
単年度収支	14,924	-29,105
積立金	222,435	503,002
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	237,359	473,897

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	117	406,341	3,473
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	9	26,982	2,998
教育公務員	13	44,304	3,408
臨時職員	-	-	-
合計	130	450,645	3,467
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	7,448
副市区町村長	1	27.04.01	6,076
教育長	1	27.04.01	5,488
議会議長	1	27.04.01	3,087
議会副議長	1	27.04.01	2,303
議会議員	10	27.04.01	2,156

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,231,931	13.9	1,095,819	1,092,798	20.3
うち職員給	808,642	9.2	700,381	-	-
扶助費	678,079	7.7	191,753	187,108	3.5
公債費	1,141,924	12.9	1,078,102	1,078,102	20.0
内訳 元利償還金 元金	1,012,615	11.5	950,357	950,357	17.6
内訳 元利償還金 利子	129,052	1.5	127,488	127,488	2.4
内訳 一時借入金利子	257	0.0	257	257	0.0
（義務的経費計）	3,051,934	34.6	2,365,674	2,358,008	43.8
物件費	1,203,767	13.6	829,962	667,119	12.4
維持補修費	7,861	0.1	4,860	4,860	0.1
補助費等	1,869,886	21.2	1,733,167	1,420,371	26.4
うち一部事務組合負担金	433,811	4.9	433,811	433,807	8.1
繰出金	463,674	5.3	402,482	393,411	7.3
積立金	880,915	10.0	299,056	-	-
投資・出資金・貸付金	102,400	1.2	102,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,250,732	14.2	224,112		
うち人件費	647	0.0	647		
内訳 普通建設事業費	1,120,276	12.7	223,326		
内訳 うち補助	627,771	7.1	15,630		
内訳 うち単独	475,005	5.4	205,896		
内訳 災害復旧事業費	130,456	1.5	786		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,831,169	100.0	5,961,713		

経常経費充当一般財源等計 4,843,769 千円

経常収支比率 89.9 %（ 97.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,150,234 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	91,726	1.0	-	91,726
総務費	1,814,435	20.5	18,156	1,013,496
民生費	1,378,225	15.6	45	724,001
衛生費	1,276,954	14.5	1,992	1,227,785
労働費	4,386	0.0	-	53
農林水産業費	397,524	4.5	53,785	259,138
商工費	259,059	2.9	99,899	181,007
土木費	954,239	10.8	448,941	591,366
消防費	294,254	3.3	99,306	195,531
教育費	1,087,974	12.3	398,152	598,709
災害復旧費	130,456	1.5	-	786
公債費	1,141,937	12.9	-	1,078,115
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,831,169	100.0	1,120,276	5,961,713

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,718,690	1,736,551
基準財政需要額	3,975,088	3,927,247
標準税収入額等	2,215,711	2,249,903
標準財政規模	5,364,240	5,373,508
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率(%)	3.2	2.9
公債費負担比率(%)	17.5	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	16.1	16.9
将来負担比率(%)	43.7	46.1
積立金現在高 財調	1,947,076	1,724,641
減債	25,623	25,565
特定目的	1,570,039	979,730
地方債現在高	10,348,977	9,834,307
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	85,711	116,881
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	30,467	30,467

公営事業等への繰出	
合計	1,441,817
病院	500,000
下水道	364,388
簡易水道	67,457
その他	35,612
国民健康保険	67,637
その他	406,723

国民健康保険事業の状況	
実質収支	52,556
再差引収支	43,475
加入世帯数(世帯)	1,725
被保険者数(人)	2,957
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	92
国庫支出金	94
保険給付費	293

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.8	96.1	99.0	96.3
市町村民税	98.9	95.1	98.6	95.0
純固定資産税	98.7	96.3	99.1	96.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	33,438 人
	17年国調	32,555 人
	増減率	2.7 %
面積		22.61 km²
人口密度		1,479 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	34,535 人	34,323 人
26. 1. 1	34,613 人	34,398 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	211 1.4	284 1.8
第2次	5,464 36.9	5,872 38.2
第3次	9,143 61.7	9,194 59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
28 兵庫県	4645 太子町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,056,968	40.2	4,056,968	65.0
地方譲与税	76,430	0.8	76,430	1.2
利子割交付金	11,809	0.1	11,809	0.2
配当割交付金	43,701	0.4	43,701	0.7
株式等譲渡所得割交付金	23,826	0.2	23,826	0.4
地方消費税交付金	343,874	3.4	343,874	5.5
ゴルフ場利用税交付金	4,184	0.0	4,184	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,398	0.1	13,398	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	32,250	0.3	32,250	0.5
地方交付税	1,716,484	17.0	1,599,383	25.6
内訳 普通交付税	1,599,383	15.8	1,599,383	25.6
内訳 特別交付税	117,100	1.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,322,924	62.6	6,205,823	99.5
交通安全対策特別交付金	6,398	0.1	6,398	0.1
分担金・負担金	154,090	1.5	-	-
使用料	130,043	1.3	23,759	0.4
手数料	24,518	0.2	-	-
国庫支出金	1,218,535	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	673,202	6.7	-	-
財産収入	8,799	0.1	1,728	0.0
寄附金	1,083	0.0	-	-
繰入金	150,334	1.5	-	-
繰越金	326,999	3.2	-	-
諸収入	119,511	1.2	983	0.0
地方債	961,582	9.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	592,482	5.9	-	-
歳入合計	10,098,018	100.0	6,238,691	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,056,968	100.0	-
法定普通税	4,056,968	100.0	-
市町村民税	1,786,970	44.0	-
内訳 個人均等割	56,163	1.4	-
内訳 所得割	1,530,391	37.7	-
内訳 法人均等割	65,782	1.6	-
内訳 法人税割	134,634	3.3	-
固定資産税	1,967,198	48.5	-
うち純固定資産税	1,962,835	48.4	-
軽自動車税	74,714	1.8	-
市町村たばこ税	228,086	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,056,968	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,098,018	9,817,204
歳出総額	9,612,766	9,490,205
歳入歳出差引	485,252	326,999
翌年度に繰越すべき財源	127,970	41,768
実質収支	357,282	285,231
単年度収支	72,051	-33,931
積立金	212,175	206,652
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	284,226	172,721

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	144	456,624	3,171
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	22	69,406	3,155
臨時職員	-	-	-
合計	166	526,030	3,169
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.10.01	7,120
副市区町村長	1	26.04.01	6,570
教育長	1	26.04.01	6,210
議会議長	1	10.04.01	3,900
議会副議長	1	10.04.01	3,000
議会議員	14	10.04.01	2,710

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,662	15.6	1,362,426	1,348,217	19.7
うち職員給	944,227	9.8	838,242	-	-
扶助費	2,131,163	22.2	605,381	605,381	8.9
公債費	866,646	9.0	866,646	866,646	12.7
内訳 元利償還金 元金	750,152	7.8	750,152	750,152	11.0
内訳 元利償還金 利子	116,494	1.2	116,494	116,494	1.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,496,471	46.8	2,834,453	2,820,244	41.3
物件費	1,083,618	11.3	842,190	764,660	11.2
維持補修費	47,801	0.5	47,801	47,801	0.7
補助費等	1,215,209	12.6	1,072,028	1,054,987	15.4
うち一部事務組合負担金	920,801	9.6	863,254	863,254	12.6
繰出金	1,748,123	18.2	1,618,067	1,209,355	17.7
積立金	215,784	2.2	208,193	-	-
投資・出資金・貸付金	34,200	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	771,560	8.0	152,728		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	771,560	8.0	152,728		
内訳 うち補助	187,417	1.9	29,917		
内訳 うち単独	571,823	5.9	118,991		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,612,766	100.0	6,775,460		

経常経費充当一般財源等計 5,897,047 千円

経常収支比率 86.3 %（ 94.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,260,712 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	137,767	1.4	-	137,767
総務費	1,597,116	16.6	525,488	999,493
民生費	3,290,676	34.2	10,788	1,442,771
衛生費	784,035	8.2	1,868	745,020
労働費	7,344	0.1	-	3,144
農林水産業費	101,566	1.1	6,499	85,137
商工費	59,885	0.6	-	27,989
土木費	1,384,239	14.4	180,843	1,224,395
消防費	480,507	5.0	9,187	400,998
教育費	902,984	9.4	36,887	842,099
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	866,647	9.0	-	866,647
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,612,766	100.0	771,560	6,775,460

公営事業等への繰出

合計	1,753,123
下水道	1,001,209
上水道	5,000
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	187,550
その他	559,364

国民健康保険事業の状況

実質収支	201,738
再差引収支	173,270
加入世帯数(世帯)	4,556
被保険者数(人)	7,921
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	89
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	3,586,099	3,514,659
基準財政需要額	5,212,165	5,145,866
標準税収入額等	4,608,978	4,553,448
標準財政規模	6,800,843	6,819,258
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率(%)	5.3	4.2
公債費負担比率(%)	11.9	12.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	11.4	12.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	45.8	43.5
積立金現在高 財調	2,254,905	2,042,730
積立金現在高 減債	-	-
積立金現在高 特定目的	1,213,668	1,360,392
地方債現在高	8,941,392	8,729,962
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,981,806	3,484,224
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	78,297	172,348
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	112,625	112,546

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.0	91.2	97.9	90.5
市町村民税	98.7	92.2	98.6	91.9
純固定資産税	97.1	89.6	97.1	88.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
22年国調	16,636	人	27. 1. 1	16,154 人	16,060 人
17年国調	17,603	人	26. 1. 1	16,397 人	16,305 人
増減率	-5.5	%	増減率	-1.5 %	-1.5 %
面積	150.26	km²			
人口密度	111	人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	368 5.0	346 4.3
第2次	2,202 30.0	2,708 33.9
第3次	4,782 65.0	4,918 61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
28 兵庫県	4815 上郡町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,556,167	35.0	2,456,960	55.2
地方譲与税	95,053	1.3	95,053	2.1
利子割交付金	5,138	0.1	5,138	0.1
配当割交付金	18,938	0.3	18,938	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,289	0.1	10,289	0.2
地方消費税交付金	169,189	2.3	169,189	3.8
ゴルフ場利用税交付金	38,859	0.5	38,859	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	16,682	0.2	16,682	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	6,040	0.1	6,040	0.1
地方交付税	1,845,340	25.3	1,609,398	36.1
内訳 普通交付税	1,609,398	22.0	1,609,398	36.1
内訳 特別交付税	235,941	3.2	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	4,761,695	65.2	4,426,546	99.4
交通安全対策特別交付金	2,757	0.0	2,757	0.1
分担金・負担金	84,367	1.2	-	-
使用料	119,761	1.6	14,053	0.3
手数料	38,392	0.5	-	-
国庫支出金	518,575	7.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	448,937	6.2	-	-
財産収入	105,816	1.4	-	-
寄附金	12,764	0.2	-	-
繰入金	358,263	4.9	-	-
繰越金	84,410	1.2	-	-
諸収入	172,348	2.4	8,731	0.2
地方債	591,475	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	350,475	4.8	-	-
歳入合計	7,299,560	100.0	4,452,087	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,456,960	96.1	-
法定普通税	2,456,960	96.1	-
市町村民税	783,129	30.6	-
内訳 個人均等割	26,908	1.1	-
内訳 所得割	628,473	24.6	-
内訳 法人均等割	43,058	1.7	-
内訳 法人税割	84,690	3.3	-
固定資産税	1,537,656	60.2	-
うち純固定資産税	1,518,456	59.4	-
軽自動車税	40,795	1.6	-
市町村たばこ税	95,380	3.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	99,207	3.9	-
法定目的税	99,207	3.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	99,207	3.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,556,167	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,299,560	7,682,095
歳出総額	7,188,810	7,497,685
歳入歳出差引	110,750	184,410
翌年度に繰越すべき財源	2,530	16,162
実質収支	108,220	168,248
単年度収支	-60,028	91,512
積立金	1,349	195,388
繰上償還金	32,514	-
積立金取崩し額	315,498	89,543
実質単年度収支	-341,663	197,357

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	134	409,236	3,054
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,615	3,205
教育公務員	11	35,408	3,219
臨時職員	-	-	-
合計	145	444,644	3,067
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	○
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,208
副市区町村長	1	27.04.01	6,061
教育長	1	27.04.01	5,772
議会議長	1	27.04.01	3,750
議会副議長	1	27.04.01	2,860
議会議員	10	27.04.01	2,570

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,249,649	17.4	1,127,141	1,107,719	23.1
うち職員給	765,973	10.7	652,981	-	-
扶助費	794,228	11.0	243,590	242,729	5.1
公債費	1,137,387	15.8	1,079,837	1,047,323	21.8
内訳 元利償還金 元金	992,052	13.8	934,502	901,988	18.8
内訳 元利償還金 利子	144,055	2.0	144,055	144,055	3.0
内訳 一時借入金利子	1,280	0.0	1,280	1,280	0.0
（義務的経費計）	3,181,264	44.3	2,450,568	2,397,771	49.9
物件費	1,154,959	16.1	863,600	809,733	16.9
維持補修費	42,940	0.6	40,440	40,437	0.8
補助費等	950,547	13.2	835,166	591,257	12.3
うち一部事務組合負担金	233,147	3.2	233,147	210,575	4.4
繰出金	1,310,072	18.2	1,234,587	1,122,907	23.4
積立金	42,158	0.6	26,500	-	-
投資・出資金・貸付金	8,306	0.1	6	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	498,564	6.9	148,537		
うち人件費	62,309	0.9	62,309		
内訳 普通建設事業費	490,560	6.8	148,537		
内訳 うち補助	108,914	1.5	18,491		
内訳 うち単独	377,744	5.3	128,928		
内訳 災害復旧事業費	8,004	0.1	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,188,810	100.0	5,599,404		

経常経費充当一般財源等計	4,962,105 千円
経常収支比率	103.3 % （ 111.5 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	5,710,154 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	112,264	1.6	-	112,264
総務費	809,871	11.3	25,983	652,682
民生費	1,814,566	25.2	7,980	1,037,303
衛生費	696,906	9.7	4,873	608,157
労働費	14,271	0.2	-	2,043
農林水産業費	438,421	6.1	92,907	367,243
商工費	44,075	0.6	-	42,049
土木費	860,970	12.0	188,420	703,490
消防費	453,186	6.3	101,878	343,615
教育費	798,886	11.1	68,519	650,718
災害復旧費	8,004	0.1	-	-
公債費	1,137,390	15.8	-	1,079,840
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,188,810	100.0	490,560	5,599,404

公営事業等への繰出	
合計	1,503,380
下水道	721,725
上水道	157,218
簡易水道	24,600
工業用水道	-
国民健康保険	97,031
その他	502,806

国民健康保険事業の状況	
実質収支	839
再差引収支	-9,121
加入世帯数(世帯)	2,541
被保険者数(人)	4,275
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	88
被保険者1人当り 保険給付費	316

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,308,694	2,095,942
基準財政需要額	3,918,092	3,914,689
標準税収入額等	2,975,887	2,704,704
標準財政規模	4,935,760	4,936,635
財政力指数	0.56	0.55
実質収支比率(%)	2.2	3.4
公債費負担比率(%)	18.9	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.1	17.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	238.6	257.5
積立金現在高 財調	407,340	621,489
積立金現在高 減債	242	30,230
積立金現在高 特定目的	147,528	110,216
地方債現在高	10,027,642	10,428,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	44,331	106,802
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	793,256

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.2	99.0	95.2
市町村民税	99.1	95.5	98.6	94.6
純固定資産税	98.4	95.2	99.2	95.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,265 人	
17年国調	21,012 人	
増減率	-8.3 %	
面積	307.44 km²	
人口密度	63 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	18,514 人	18,423 人
26. 1. 1	18,903 人	18,813 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	647 7.5	1,165 11.7
第2次	2,609 30.4	3,126 31.5
第3次	5,340 62.1	5,590 56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
28 兵庫県	5013 佐用町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,220,205	16.5	2,220,205	26.2
地方譲与税	129,741	1.0	129,741	1.5
利子割交付金	4,649	0.0	4,649	0.1
配当割交付金	17,247	0.1	17,247	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,421	0.1	9,421	0.1
地方消費税交付金	209,210	1.6	209,210	2.5
ゴルフ場利用税交付金	41,145	0.3	41,145	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,803	0.2	22,803	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,854	0.0	5,854	0.1
地方交付税	6,383,681	47.4	5,744,779	67.7
内訳 普通交付税	5,744,779	42.6	5,744,779	67.7
内訳 特別交付税	638,900	4.7	-	-
内訳 震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	9,043,956	67.1	8,405,054	99.0
交通安全対策特別交付金	3,972	0.0	3,972	0.0
分担金・負担金	73,961	0.5	-	-
使用料	298,713	2.2	69,181	0.8
手数料	52,250	0.4	-	-
国庫支出金	606,406	4.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	726,184	5.4	-	-
財産収入	102,569	0.8	-	-
寄附金	7,668	0.1	-	-
繰入金	370,420	2.7	-	-
繰越金	72,824	0.5	-	-
諸収入	311,566	2.3	9,766	0.1
地方債	1,805,300	13.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	13,475,789	100.0	8,487,973	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,219,186	100.0	-
法定普通税	2,219,186	100.0	-
市町村民税	714,349	32.2	-
内訳 個人均等割	30,813	1.4	-
内訳 所得割	591,213	26.6	-
内訳 法人均等割	48,682	2.2	-
内訳 法人税割	43,641	2.0	-
固定資産税	1,335,156	60.1	-
うち純固定資産税	1,334,979	60.1	-
軽自動車税	53,924	2.4	-
市町村たばこ税	115,757	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,019	0.0	-
法定目的税	1,019	0.0	-
内訳 入湯税	1,019	0.0	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,220,205	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財源超過	×
旧工特	×	一部事務組合加入の状況	
低開発	×	議員公務災害	○
旧産炭	×	非常勤公務災害	×
山振	○	退職手当	○
過疎	○	事務機共同	×
首都	×	税務事務	×
近畿	○	老人福祉	×
中部	×	伝染病	×
財政健全化等	×	し尿処理	×
指数表選定	○	ごみ処理	○
		火葬場	○
		常備消防	○
		小学校	○
		中学校	○
		その他	○

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	13,475,789	13,993,114
歳出総額	13,382,691	13,898,990
歳入歳出差引	93,098	94,124
翌年度に繰越すべき財源	26,131	50,551
実質収支	66,967	43,573
単年度収支	23,394	609
積立金	218,146	265,400
繰上償還金	530,509	758,386
積立金取崩し額	246,002	254,897
実質単年度収支	526,047	769,498

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	238	798,966	3,357
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	30	95,850	3,195
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	238	798,966	3,357
ラスパイレス指数			97.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	8,110
副市区町村長	1	27.04.01	6,620
教育長	1	27.04.01	6,130
議会議長	1	27.04.01	3,700
議会副議長	1	27.04.01	2,900
議会議員	12	27.04.01	2,700

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,215,869	16.6	1,968,210	1,939,532	22.9
うち職員給	1,424,138	10.6	1,223,880	-	-
扶助費	1,016,022	7.6	295,125	293,389	3.5
公債費	2,050,592	15.3	2,022,095	1,491,586	17.6
内訳 元利償還金 元金	1,859,079	13.9	1,833,763	1,303,254	15.4
内訳 元利償還金 利子	191,358	1.4	188,177	188,177	2.2
内訳 一時借入金利子	155	0.0	155	155	0.0
（義務的経費計）	5,282,483	39.5	4,285,430	3,724,507	43.9
物件費	1,611,867	12.0	1,102,881	768,990	9.1
維持補修費	51,825	0.4	30,916	30,916	0.4
補助費等	1,367,396	10.2	988,563	886,562	10.4
うち一部事務組合負担金	636,732	4.8	561,893	539,927	6.4
繰出金	2,289,455	17.1	2,182,839	1,529,574	18.0
積立金	487,387	3.6	436,205	-	-
投資・出資金・貸付金	13,622	0.1	13,622	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,278,656	17.0	477,809		
うち人件費	55,155	0.4	55,155		
内訳 普通建設事業費	2,263,231	16.9	462,453		
内訳 うち補助	222,349	1.7	39,554		
内訳 うち単独	2,026,032	15.1	421,348		
内訳 災害復旧事業費	15,425	0.1	15,356		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,382,691	100.0	9,518,265		

経常経費充当一般財源等計 6,940,549 千円

経常収支比率 81.8 %（ 81.8 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,611,363 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	120,774	0.9	-	120,774
総務費	2,564,577	19.2	1,000,473	1,473,355
民生費	3,234,104	24.2	333,275	1,899,858
衛生費	1,011,890	7.6	23,344	901,390
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	989,480	7.4	165,920	589,868
商工費	146,641	1.1	13,301	98,368
土木費	1,568,849	11.7	590,107	1,086,178
消防費	602,413	4.5	-	497,841
教育費	1,077,943	8.1	136,811	813,179
災害復旧費	15,425	0.1	-	15,356
公債費	2,050,595	15.3	-	2,022,098
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,382,691	100.0	2,263,231	9,518,265

公営事業等への繰出	
合計	2,390,156
下水道	1,114,214
簡易水道	201,139
上水道	66,295
観光施設	33,219
国民健康保険	206,076
その他	769,213

国民健康保険事業の状況	
実質収支	2,924
再差引収支	-101,754
加入世帯数(世帯)	2,727
被保険者数(人)	4,609
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	81
被保険者1人当り 国庫支出金	125
被保険者1人当り 保険給付費	349

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	2,060,707	2,075,326
基準財政需要額	6,378,557	6,324,530
標準税収入額等	2,631,845	2,669,861
標準財政規模	8,897,658	9,036,658
財政力指数	0.33	0.33
実質収支比率(%)	0.8	0.5
公債費負担比率(%)	21.0	23.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	9.7	11.8
健全化判断比率 将来負担比率(%)	13.1	34.9
積立金現在高 財調	2,791,597	2,798,153
積立金現在高 減債	1,706,959	1,753,096
積立金現在高 特定目的	4,369,956	4,173,846
地方債現在高	16,178,902	16,232,681
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	80,269	939,212
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	248,509	247,914

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.9	92.2	98.6	91.7
市町村民税	98.9	96.5	98.7	96.5
純固定資産税	98.7	89.3	98.4	88.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	19,696 人	
17年国調	21,439 人	
増減率	-8.1 %	
面積	368.77 km²	
人口密度	53 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	19,468 人	19,362 人
26. 1. 1	19,863 人	19,758 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,108 12.1	1,901 17.4
第2次	2,746 29.9	3,287 30.1
第3次	5,325 58.0	5,720 52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	IV－2
28	5854		
兵庫県	香美町	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,815,354	12.0	1,815,354	22.1
地方譲与税	111,604	0.7	111,604	1.4
利子割交付金	4,590	0.0	4,590	0.1
配当割交付金	16,879	0.1	16,879	0.2
株式等譲渡所得割交付金	9,151	0.1	9,151	0.1
地方消費税交付金	214,833	1.4	214,833	2.6
ゴルフ場利用税交付金	34	0.0	34	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,564	0.1	19,564	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,473	0.0	4,473	0.1
地方交付税	6,866,568	45.3	5,978,367	72.7
内訳 普通交付税	5,978,367	39.5	5,978,367	72.7
内訳 特別交付税	888,200	5.9	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	9,063,050	59.8	8,174,849	99.4
交通安全対策特別交付金	3,095	0.0	3,095	0.0
分担金・負担金	59,581	0.4	-	-
使用料	136,222	0.9	12,370	0.2
手数料	67,634	0.4	-	-
国庫支出金	1,196,964	7.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	954,098	6.3	-	-
財産収入	28,793	0.2	6,296	0.1
寄附金	72,475	0.5	-	-
繰入金	552,263	3.6	-	-
繰越金	246,613	1.6	-	-
諸収入	405,984	2.7	24,209	0.3
地方債	2,364,456	15.6	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	483,156	3.2	-	-
歳入合計	15,151,228	100.0	8,220,819	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,802,537	99.3	-
法定普通税	1,802,537	99.3	-
市町村民税	672,828	37.1	-
内訳 個人均等割	30,583	1.7	-
内訳 所得割	572,425	31.5	-
内訳 法人均等割	38,877	2.1	-
内訳 法人税割	30,943	1.7	-
固定資産税	975,045	53.7	-
うち純固定資産税	969,117	53.4	-
軽自動車税	53,002	2.9	-
市町村たばこ税	101,662	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,817	0.7	-
法定目的税	12,817	0.7	-
内訳 入湯税	12,817	0.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,815,354	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	15,151,228	14,493,582
歳出総額	14,828,767	14,120,969
歳入歳出差引	322,461	372,613
翌年度に繰越すべき財源	16,392	120,953
実質収支	306,069	251,660
単年度収支	54,409	8,469
積立金	416,852	336,041
繰上償還金	464,403	10,800
積立金取崩し額	22,034	36,551
実質単年度収支	913,630	318,759

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	169	551,447	3,263
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	7	24,066	3,438
教育公務員	14	41,757	2,983
臨時職員	-	-	-
合計	183	593,204	3,242
ラスパイレス指数			95.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,520
副市区町村長	1	26.04.01	6,160
教育長	1	26.04.01	5,640
議会議長	1	26.04.01	3,210
議会副議長	1	26.04.01	2,370
議会議員	14	26.04.01	2,140

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,950,162	13.2	1,813,706	1,711,183	19.7
うち職員給	1,154,123	7.8	1,052,977	-	-
扶助費	1,131,788	7.6	286,236	284,893	3.3
公債費	2,429,670	16.4	2,389,267	1,924,864	22.1
内訳 元利償還金 元金	2,207,581	14.9	2,167,900	1,703,501	19.6
内訳 元利償還金 利子	221,749	1.5	221,027	221,023	2.5
内訳 一時借入金利子	340	0.0	340	340	0.0
（義務的経費計）	5,511,620	37.2	4,489,209	3,920,940	45.0
物件費	1,718,639	11.6	1,184,304	903,856	10.4
維持補修費	181,419	1.2	140,871	94,086	1.1
補助費等	2,701,901	18.2	2,202,672	1,512,797	17.4
うち一部事務組合負担金	686,855	4.6	496,238	423,423	4.9
繰出金	861,179	5.8	747,288	630,466	7.2
積立金	706,475	4.8	664,002	-	-
投資・出資金・貸付金	363,392	2.5	328,552	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,784,142	18.8	434,684		
うち人件費	27,609	0.2	27,609		
内訳 普通建設事業費	2,713,694	18.3	434,547		
内訳 うち補助	1,202,722	8.1	14,085		
内訳 うち単独	1,476,277	10.0	417,467		
内訳 災害復旧事業費	70,448	0.5	137		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,828,767	100.0	10,191,582		

経常経費充当一般財源等計 7,062,145 千円

経常収支比率 81.1％（ 85.9 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,514,043 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	115,392	0.8	-	115,392
総務費	1,914,344	12.9	47,930	1,703,715
民生費	2,461,151	16.6	1,490	1,364,730
衛生費	1,388,511	9.4	76,158	1,091,869
労働費	22,990	0.2	15,548	22,976
農林水産業費	802,467	5.4	339,289	330,871
商工費	383,508	2.6	76,722	226,724
土木費	1,580,095	10.7	286,063	1,303,697
消防費	969,824	6.5	370,144	562,708
教育費	2,651,145	17.9	1,500,350	1,040,274
災害復旧費	70,448	0.5	-	137
公債費	2,468,892	16.6	-	2,428,489
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,828,767	100.0	2,713,694	10,191,582

公営事業等への繰出	
合計	2,416,741
下水道	930,799
病院	458,573
上水道	138,071
観光施設	5,867
国民健康保険	171,340
その他	712,091

国民健康保険事業状況	
実質収支	62,452
再差引収支	30,997
加入世帯数(世帯)	2,959
被保険者数(人)	5,391
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	106
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,716,441	1,689,827
基準財政需要額	6,731,515	6,742,628
標準税収入額等	2,180,003	2,157,561
標準財政規模	8,641,526	8,748,370
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	3.5	2.9
公債費負担比率(%)	22.7	19.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	13.6	16.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	128.8	152.8
積立金現在高 財調	2,814,478	2,293,660
積立金現在高 減債	241,989	480,230
積立金現在高 特定目的	1,232,117	1,210,516
地方債現在高	18,495,639	18,338,764
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	378,507
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	1,492,756	1,512,124
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	693,459	693,437

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.2	91.2	98.0	91.1
市町村民税	98.6	94.9	98.6	94.3
純固定資産税	97.7	87.7	97.2	87.7

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)

平成２６年度 決算状況

人口		
22年国調	16,004 人	
17年国調	17,467 人	
増減率	-8.4 %	
面積	241.01 km²	
人口密度	66 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	15,767 人	15,660 人
26. 1. 1	16,051 人	15,958 人
増減率	-1.8 %	-1.9 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	958 13.5	1,198 14.0
第2次	1,713 24.1	2,446 28.6
第3次	4,450 62.5	4,853 56.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
28 兵庫県	5862 新温泉町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,460,824	13.9	1,460,824	23.4
地方譲与税	98,015	0.9	98,015	1.6
利子割交付金	3,685	0.0	3,685	0.1
配当割交付金	13,605	0.1	13,605	0.2
株式等譲渡所得割交付金	7,401	0.1	7,401	0.1
地方消費税交付金	175,133	1.7	175,133	2.8
ゴルフ場利用税交付金	3,362	0.0	3,362	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,217	0.2	17,217	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,737	0.0	3,737	0.1
地方交付税	5,120,005	48.7	4,438,204	71.0
内訳 普通交付税	4,438,204	42.2	4,438,204	71.0
内訳 特別交付税	681,800	6.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	6,902,984	65.6	6,221,183	99.6
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0
分担金・負担金	9,929	0.1	-	-
使用料	306,780	2.9	7,378	0.1
手数料	75,677	0.7	10,903	0.2
国庫支出金	816,530	7.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	693,112	6.6	-	-
財産収入	14,107	0.1	4,688	0.1
寄附金	3,550	0.0	-	-
繰入金	125,806	1.2	-	-
繰越金	182,362	1.7	-	-
諸収入	368,340	3.5	120	0.0
地方債	1,021,363	9.7	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	366,363	3.5	-	-
歳入合計	10,523,165	100.0	6,246,897	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,425,046	97.6	-
法定普通税	1,425,046	97.6	-
市町村民税	556,000	38.1	-
内訳 個人均等割	23,812	1.6	-
内訳 所得割	470,319	32.2	-
内訳 法人均等割	32,355	2.2	-
内訳 法人税割	29,514	2.0	-
固定資産税	744,801	51.0	-
うち純固定資産税	735,101	50.3	-
軽自動車税	42,152	2.9	-
市町村たばこ税	82,093	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	35,778	2.4	-
法定目的税	35,778	2.4	-
内訳 入湯税	35,778	2.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,460,824	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	10,523,165	11,334,190
歳出総額	10,434,511	10,707,828
歳入歳出差引	88,654	626,362
翌年度に繰越すべき財源	54,624	136,974
実質収支	34,030	489,388
単年度収支	-455,358	39,186
積立金	2,004	561
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-453,354	39,747

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	146	493,626	3,381
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	11	37,125	3,375
教育公務員	11	32,857	2,987
臨時職員	-	-	-
合計	157	526,483	3,353
ラスパイレス指数			96.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,360
副市区町村長	1	26.04.01	5,888
教育長	1	26.04.01	5,336
議会議長	1	17.10.01	3,200
議会副議長	1	17.10.01	2,300
議会議員	14	17.10.01	2,080

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,536,483	14.7	1,359,920	1,328,711	20.1
うち職員給	927,319	8.9	778,933	-	-
扶助費	890,351	8.5	318,162	313,756	4.7
公債費	1,567,393	15.0	1,469,654	1,469,654	22.2
内訳 元利償還金 元金	1,396,645	13.4	1,300,730	1,300,730	19.7
内訳 元利償還金 利子	170,118	1.6	168,294	168,294	2.5
内訳 一時借入金利子	630	0.0	630	630	0.0
（義務的経費計）	3,994,227	38.3	3,147,736	3,112,121	47.1
物件費	1,513,782	14.5	1,089,212	776,533	11.7
維持補修費	104,132	1.0	82,318	82,318	1.2
補助費等	1,815,114	17.4	1,410,567	620,128	9.4
うち一部事務組合負担金	581,299	5.6	369,399	363,060	5.5
繰出金	1,320,159	12.7	1,221,139	1,160,532	17.5
積立金	74,648	0.7	36,258	-	-
投資・出資金・貸付金	249,534	2.4	149,534	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,362,915	13.1	266,201		
うち人件費	106,405	1.0	100,747		
内訳 普通建設事業費	1,087,053	10.4	245,633		
内訳 うち補助	499,795	4.8	19,805		
内訳 うち単独	558,576	5.4	221,635		
内訳 災害復旧事業費	275,862	2.6	20,568		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	10,434,511	100.0	7,402,965		

経常経費充当一般財源等計 5,751,632 千円

経常収支比率 87.0 %（ 92.1 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,491,619 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	106,138	1.0	-	106,138
総務費	1,102,481	10.6	17,548	945,550
民生費	2,084,654	20.0	36,133	1,226,244
衛生費	1,510,988	14.5	106,246	1,244,502
労働費	23,336	0.2	-	19,749
農林水産業費	728,088	7.0	101,424	436,996
商工費	307,429	2.9	3,439	181,354
土木費	1,230,892	11.8	562,889	699,957
消防費	516,047	4.9	15,818	385,975
教育費	981,203	9.4	243,556	666,278
災害復旧費	275,862	2.6	-	20,568
公債費	1,567,393	15.0	-	1,469,654
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,434,511	100.0	1,087,053	7,402,965

公営事業等への繰出

合計	2,170,275
病院	746,525
下水道	611,504
上水道	74,048
工業用水道	-
国民健康保険	171,440
その他	566,758

国民健康保険事業の状況

実質収支	50,162
再差引収支	-95,854
加入世帯数(世帯)	2,297
被保険者数(人)	3,731
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	95
被保険者1人当り 国庫支出金	139
被保険者1人当り 保険給付費	351

基準財政収入額等

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,355,765	1,348,360
基準財政需要額	5,257,127	5,320,440
標準税収入額等	1,723,031	1,723,350
標準財政規模	6,527,598	6,684,327
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	0.5	7.3
公債費負担比率(%)	19.6	20.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.1	16.9
健全化判断比率 将来負担比率(%)	110.0	124.7
積立金現在高 財調	2,227,486	1,781,482
積立金現在高 減債	24,776	24,767
積立金現在高 特定目的	674,894	722,365
地方債現在高	13,243,298	13,618,580
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,467,260	1,196,955
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	54,742	57,830
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	105,164	105,147

徴収率(%) 現年・計	平成26年度 現年	平成26年度 計	平成25年度 現年	平成25年度 計
合計	98.4	93.9	98.2	93.7
市町村民税	99.2	96.8	99.1	96.5
純固定資産税	97.6	90.9	97.3	90.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)